官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔法規的告示〕
○情報処理の促進に関する法律第六十一条第一項の規定に基づく経済産業大臣が指定する半導体　一
（経済産業一二六）
○令和七年経済産業省告示第百二十六号に規定する経済産業大臣が指定する半導体の生産を安定的に行うために必要な取組を最も適切に実施することができると認められる者を選定するための公募の実施に関する指針　六
（同一二七）
〔その他告示〕
○特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件　一〇
（農林水産一三三九）
○特定水産資源（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか、ぶり、みなみまぐろ及びくろまぐろ（東部太平洋条約海域））に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　一三
（同一三四〇）
〔官庁報告〕
官庁事項
令和六年度における予算使用の状況（令和六年度出納整理期間を含む。）　二
（内閣）
令和七年度第一・四半期における予算使用の状況　二三
（同）
令和七年度第一・四半期における国庫の状況　六六
（同）
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責関係　二九
特殊法人等
日本弁護士連合会弁護士名簿登録・登録換え・登録取消し・沖縄弁護士名簿登載取消し・氏名変更・職務上の氏名の使用・廃止・記章紛失・外国法事務弁護士名簿の登録・登録取消し・職務上の氏名の使用・指定法の付記関係　一四
会社その他　一四七
会社決算公告　一五二

法規的告示

○経済産業省告示第百二十六号

情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）第六十一条第一項の規定に基づき、経済産業大臣が指定する半導体を次のように定め、公布の日から施行する。

令和七年九月三日

経済産業大臣　武藤　容治

情報処理の促進に関する法律第六十一条第一項の規定に基づく経済産業大臣が指定する半導体

情報処理の促進に関する法律第六十一条第一項の規定に基づく経済産業大臣が指定する半導体は、演算を行う半導体であって、面積が〇・〇一八七平方マイクロメートル以下の電子回路（六個のＧＡＡ構造のトランジスターで構成されるものに限る。）をその内部に含むものとする。

○経済産業省告示第百二十七号

情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）第六十三条第一項の規定に基づき、次のように定め、公布の日から施行する。

令和七年九月三日

経済産業大臣　武藤　容治

令和七年経済産業省告示第百二十六号に規定する経済産業大臣が指定する半導体の生産を安定的に行うために必要な取組を最も適切に実施することができると認められる者を選定するための公募の実施に関する指針

この指針は、情報処理の促進に関する法律（以下「法」という。）第六十三条第一項の規定に基づき、令和七年経済産業省告示第百二十六号に規定する経済産業大臣が指定する半導体の生産を安定的に行うために必要な取組を最も適切に実施することができると認められる者を選定するための公募を実施するために必要な事項を定めるものである。なお、この指針において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

第一　公募対象半導体

公募対象半導体は、経済産業省告示第百二十六号に規定する経済産業大臣が指定する半導体とする。

第二　公募対象半導体の生産の開始に係る目標

公募対象半導体の生産の開始に係る目標は、二〇二〇年代後半に我が国において公募対象半導体の生産を開始することとする。なお、「生産を開始すること」とは、単なる試作に留まらず、顧客との継続的な取引を念頭に置いた生産を開始することをいう。

第三　公募の参加者の資格に関する基準

この指針に係る公募に応じて選定事業者になる者は、次の一及び二のいずれにも該当する者とする。

一　国内法人（国内に本店又は主たる事務所を有する法人）であること。

二　次の1から4までのいずれにも該当しない者であること。

1　次の申立てがなされている者

（1）　破産法（平成十六年法律第七十五号）の規定による破産手続開始の申立て

（2）　会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）の規定による更生手続開始の申立て

（3）　民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）の規定による再生手続開始の申立て

2　経済産業省により、現に指名停止措置を受けている者

3　法人税の滞納者

4　次のいずれかに該当する者

（1）　役員等が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他反社会的勢力（以下「暴力団等反社会的勢力」という。）であると認められる者

（２）　暴力団等反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる者
（３）　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等反社会的勢力を利用するなどしたと認められる者
（４）　役員等が、暴力団等反社会的勢力に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団等反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
（５）　役員等が暴力団等反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
（６）　暴力団等反社会的勢力である事を知りながら、暴力団等反社会的勢力を雇用し、又は使用している者

第四　公募対象半導体に係る特定取組に関する事項

公募対象半導体に係る特定取組（以下単に「特定取組」という。）については、次の一から十五までのいずれにも該当するものとする。

一　公募対象半導体の生産を開始するとともに、特定取組を継続的に実施していく観点等から、公募対象半導体の技術開発に係る計画・体制について、適切であると認められること。
二　公募対象半導体の生産に係る事業戦略について、次の1から3までの観点等を踏まえ、適切であると認められること。
1　獲得を見込む市場の成長性や需給見通し等を踏まえ、市場獲得の可能性があること。
2　競合他社と比較して、競争優位性が認められること。
3　顧客の獲得について見込みがあること。
三　二の事業戦略に照らし、公募対象半導体の生産設備の整備に係る計画が適切であると認められること。
四　生産設備及び原材料等の安定的な調達に係る取組について、適切であると認められること。
五　二の事業戦略や三の生産設備の整備に係る計画等に照らし、財務計画が適切であると認められること。
六　特定取組の実施期間内に、営業活動によるキャッシュ・フローの継続的な黒字化、最終的には営業利益の黒字化及びフリー・キャッシュ・フローの黒字化が見込まれること。
（備考）フリー・キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの。
七　法第四十七条第一項第十三号から第十六号までに掲げる業務に係る措置を伴わない民間投資家又は民間金融機関等からの資金調達を図る観点から、競合他社の水準も踏まえ、特定取組の実施期間内においては、自己資本比率が適正な水準になっていると見込まれること。
八　法第四十七条第一項第十三号から第十六号までに掲げる業務に係る措置を受けようとする場合にあっては、当該措置がない限り、必要かつ十分に特定取組を行うことが困難であると認められること。
九　必要な資金に対して十分な資金調達が計画されており、民間投資家又は民間金融機関等からの資金調達が最大限図られていると認められること。
十　法第四十七条第一項第十三号の規定による出資又は現物出資を受けようとする場合にあっては、発行する株式に係る議決権等について、次の1から4までのいずれにも該当すること。ただし、経済産業大臣が認める場合は、この限りでない。
1　機構に対して、一定の議決権を付与すること。
2　機構に対して、重要な経営事項に対して拒否権を付与すること。
3　機構に対して、経営に不測な事態が発生した場合等において、機構が機動的に能動的なガバナンスを発揮することができる権利を付与すること。
4　公的資金の回収が最大限見込まれること。
十一　技術開発、事業戦略、財務計画及びガバナンス等について、それらに係る中期計画が一体的であると認められること。
十二　特定取組に関する信頼性の確保等について、次の1から4までのいずれにも該当すること。
1　特定取組を行う者の信頼性を確保するため、次の（1）及び（2）のいずれにも該当すること。
（1）　特定取組を行う者が、過去三年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準に反していないこと。
（2）　外国の法的環境等により特定取組の適切性が影響を受けるものでないこと。
2　公募対象半導体の生産に係る事業継続計画の策定等のリスク管理が適切に実施されていること。
3　公募対象半導体の生産に係る国内関係法令を遵守すること。
4　公募対象半導体のサイバーセキュリティの確保に関する対策並びに公募対象半導体の生産施設におけるサイバーセキュリティの確保に関する対策が講じられていること。
十三　公募対象半導体の生産に係る人材確保・育成に係る取組について、適切であると認められること。また、次の1及び2のいずれも満たすこと。
1　原則として、半導体に係る人材育成に取り組む産学連携組織に加入し、又は当該組織の活動に参加すること。
2　関係する教育機関、研究機関又は技術研究組合等と連携し、及び1に規定する産学連携組織の半導体に係る人材育成に係る活動に貢献すること。
十四　特定取組を行う者の公募対象半導体の生産に係る実施体制について、次の1から3までのいずれにも該当すること。
1　経営体制及び企業統治体制について、適切であると認められること。
2　特定取組の適切な実施について、出資者等がモニタリングすることが可能な仕組みが構築されていること。
3　公募対象半導体に係る技術上の情報を適切に管理するための体制が整備されていること。また、公募対象半導体の生産に有用かつ中核的な技術（公然と知られていないものに限る。以下「コア技術」という。）を特定し、当該実施計画に記載した上で、その流出を防止するために、次に掲げる（1）から（4）までの措置を実施すること。
（1）　コア技術及びコア技術の実現に直接寄与する公然と知られていない技術（以下「コア技術等」という。）にアクセス可能な従業員を必要最小限の範囲に制限し、及び適切な管理を行うために必要な体制や規程（社内ガイドライン等を含む。）を整備すること。
（2）　（1）に規定する従業員に対し相応の待遇（賃金、役職等の向上）を確保する等の手段により、当該従業員の退職等を通じたコア技術等の流出を防止する措置を講じるとともに、当該従業員が退職する際にはコア技術等に関する守秘義務の誓約を得ること。また、労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）、労働契約法（平成十九年法律第百二十八号）その他関係する法律の諸規定に十分配慮しつつ、退職後の競業避止義務の誓約についても当該従業員の同意を得るための取組を行うこと。

（3）　取引先がコア技術等の全部又は一部を有する場合にあっては、当該コア技術等の全部又は一部を当該取引先が有すること及びその詳細に関して、当該取引先と秘密保持契約を締結すること。また、当該取引先に対しても、（1）及び（2）に相当する内容の措置を講じることを求め、その履行状況を定期的にレビューする等、当該取引先からのコア技術等の流出を防止するために必要な措置を講じること。その際、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）、下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第百二十号）及び下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第百四十五号）の諸規定に十分配慮すること。

（4）　コア技術等の技術移転により公募対象半導体の外部依存・供給途絶に陥る蓋然性が高まることのないようにすること。特に、実施計画を提出した者又はそのグループ会社の行う他者又は他国に対する行為が、次の①又は②に該当する場合にあっては、当該行為を実施する前に、十分な時間的余裕をもって経済産業省に相談をすること。

①　コア技術等の強制的な技術移転のおそれがあること又は次に掲げる他者の属性によりコア技術等の流出のおそれがあることを当該実施計画を提出した者が知った場合

イ　過去五年間において、国際連合の決議その他国際的な基準に違反した実績がある者

ロ　外国政府等による影響を受けて事業を行う者

②　①に規定するおそれがあるとして経済産業省から事前相談をすべき旨の連絡を受けた場合

（備考）　「他者又は他国に対する行為」とは次の（ア）から（オ）までに掲げるいずれかに該当する行為をいう。

（ア）　他者（当該実施計画の提出した者の子会社を含む。以下同じ。）に対するコア技術等に係る知的財産権の移転、特定取組に係る事業の譲渡等又はコア技術等そのものの移転

（イ）　他者に対するコア技術等の提供

（ウ）　他者とのコア技術等に関する共同技術開発の実施

（エ）　他国におけるコア技術等に関する技術開発の実施

（オ）　他国におけるコア技術等を用いた公募対象半導体を生産する拠点の建設又は既存の生産拠点における設備投資の実施

十五　国際情勢や市況の変化等を踏まえ、必要に応じて実施計画を見直すこと。

第五　特定取組を実施するために必要な国・地方公共団体その他の関係者との連携並びにその特定取組の実施による我が国経済社会の発展及び地域経済の活性化への寄与に関する事項特定取組を行う者は、次の一及び二のいずれにも該当するものとする。

一　国又は地方公共団体が実施するデジタル社会の形成に関する施策（半導体に係る人材育成や研究開発及び実証に関する施策等）との連携を十分に行うことができる体制を有し、又は今後有することが見込まれること。

二　特定取組の実施が、国や自治体の施策と相まって、我が国経済社会の発展、地域経済の活性化にも寄与するものとなるよう努めるとともに、その想定される寄与の内容や度合いの試算等を示すこと。また、サプライチェーンの検討・構築に当たっては、国内事業者を可能な限り参画させるように努めること。

第六　公募を開始する日及び公募の期間

公募を開始する日は令和七年九月三日とし、公募の期間は一月とする。

第七　選定事業者を選定するための評価の基準

公募に応じて選定事業者になろうとする者から提出された実施計画が法第六十五条第一項各号に掲げる基準に適合していると認められるときは、その適合していると認められた全ての実施計画について、次の一から十四までの項目について総合的に評価し、当該評価に従い、選定事業者を選定する。

一　公募対象半導体の生産の開始の時期

二　技術開発に係る計画の適切性

三　公募対象半導体の生産に係る事業戦略の適切性

四　獲得を見込む市場の成長性や需給見通し等を踏まえた市場獲得の蓋然性

五　競争優位性

六　顧客獲得の蓋然性

七　生産設備の整備に係る計画の適切性

八　生産設備及び原材料等の安定的な調達に係る取組の適切性

九　技術者等の人材確保に係る取組の適切性

十　法第四十七条第一項第十三号から第十六号までに掲げる業務に係る措置の必要性

十一　民間投資家又は民間金融機関等からの資金調達の蓋然性

十二　財務計画の適切性

十三　中期計画の適切性

十四　その他公募対象半導体に係る特定取組を最も適切に実施することができる者を選定するための評価に必要な事項

第八　その他公募の実施に関する事項

一　この指針に係る公募に応じて選定事業者となろうとする者（以下「実施計画提出事業者」という。）は、様式第一による実施計画を、経済産業大臣に提出しなければならない。

二　前項の実施計画の提出は、次に掲げる書類を添付して行わなければならない。

1　実施計画提出事業者の定款（これに準ずるものを含む。）の写し及び実施計画提出事業者が登記をしている場合にあっては、当該登記に係る登記事項証明書

2　実施計画提出事業者の直近の事業報告の写し、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書（これらの書類を作成していない場合にあっては、これらに準ずるもの）

3　特定取組の実施期間内における実施計画提出事業者の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のシミュレーションモデル

4　実施計画提出事業者が法第四十七条第一項第十三号の規定による出資又は現物出資を受けようとする場合にあっては、発行する株式の内容及び株式価値算出に関する書類

5　その他実施計画提出事業者が実施計画の内容を補足するために必要な書類

三　経済産業大臣は、実施計画提出事業者に対し、一の実施計画及び前項の書類のほか必要と認める書類の提出その他必要な協力を求めることができる。

四　経済産業大臣は、選定事業者を選定したときは、選定された者及び選定されなかった者に対しその旨を通知するものとする。その際、経済産業大臣は、選定事業者に対し、必要があると認めるときは、審査及び評価の過程で指摘された事項等（以下「指摘事項等」という。）を通知することができる。この場合、選定事業者は、指摘事項等を踏まえて、選定に係る実施計画を変更するものとする。

様式第一

年　月　日

経済産業大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

情報処理の促進に関する法律第64条第１項の規定に基づき、下記の実施計画を作成し、提出します。

実施計画

１．名称等

事業者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者名（事業者が法人の場合） ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
資本金の額又は出資の総額 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
常時使用する従業員の数 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
法人番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
日本標準産業分類における該当中分類名称及びその番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者連絡先（所属、氏名、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス等） ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２．公募対象半導体の生産の目標及び実施体制

（１） 公募対象半導体の生産の目標

（イ）公募対象半導体に関する内容

公募対象半導体	確認（注１）
演算を行う半導体であって、面積が 0.0187 平方マイクロメートル以下の電子回路（6個のＧＡＡ構造のトランジスターで構成されるものに限る。）をその内部に含むもの	□

（注１）記載された性能を満たす製品を生産する予定である場合は、□にレ印を付けること。

（ロ）公募対象半導体の生産の開始の時期

（注２）単なる試作に留まらず、顧客との継続的な取引を念頭に置いた商業生産を開始する時期を記載すること。

（２）公募対象半導体の生産の実施体制

（イ）経営体制及び企業統治体制に関する事項

（注３）資本関係についても記載すること。
（注４）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（ロ）モニタリングの仕組み等に関する事項

（注５）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（ハ）技術管理体制に関する事項

（注６）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（ニ）コア技術等に関する事項

（注７）公募対象半導体の生産に有用かつ中核的な技術（公然と知られていないものに限る。）を「コア技術」と定義し、コア技術及びコア技術の実現に直接寄与する公然と知られていない技術を「コア技術等」と定義する。
（注８）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

３．公募対象半導体の生産を行うに足りる技術的な基礎

（１）前工程について

項目	具体的な内容について
生産技術・生産工程の開発状況	
生産設備（搬送装置等）の開発状況	
ＥＵＶ露光技術の開発状況	
パイロットラインの構築状況	
テストチップの試作状況	
歩留まりに係る状況	
ＰＤＫ・ＩＰの開発状況	
その他	

（注９）必要に応じて各項目の記載内容を証明又は補足する書類を提出すること。

（２）後工程について

項目	具体的な内容について
パッケージ生産技術・生産工程の開発	
パッケージ設計技術の開発	

良品チップ選別技術開発	
パイロットラインの構築状況	
その他	

（注１０）必要に応じて各項目の記載内容を証明又は補足する書類を提出すること。

４．特定取組の内容及び実施期間

（１）特定取組の内容

（イ）　技術開発に係る計画・体制に関する事項

項目	具体的な内容について
生産技術・生産工程の開発状況	
生産設備（搬送装置等）の開発状況	
ＥＵＶ露光技術の開発状況	
パイロットラインの構築状況	
テストチップの試作状況	
歩留まりに係る状況	
ＰＤＫ・ＩＰの開発状況	
パッケージ生産技術・生産工程の開発	
パッケージ設計技術の開発	
良品チップ選別技術開発	
パイロットラインの構築状況	
その他	

（注１１）技術開発に係る計画を実行する上でのリスク及びその対応策についても記載すること。
（注１２）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（ロ）公募対象半導体の生産に係る事業戦略に関する事項

（注１３）獲得を見込む市場の成長性や需給見通し等を踏まえた市場獲得の可能性についても記載すること
（注１４）競合他社との比較を踏まえた顧客獲得の戦略についても記載すること。
（注１５）顧客の獲得の見込みについても記載すること。
（注１６）他企業・他機関との連携や知的財産の利活用についても記載すること。
（注１７）公募対象半導体の生産に係る事業戦略を実行する上でのリスク及びその対応策についても記載すること。
（注１８）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（ハ）生産設備の整備に係る計画に関する事項

（注１９）各年度における想定する生産能力の規模についても記載をすること。
（注２０）生産設備の整備に係る計画を実行する上でのリスク及びその対応策についても記載すること。
（注２１）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（ニ）生産設備及び原材料等の安定的な調達に係る取組に関する事項

（注２２）関連事業者とのコミュニケーション状況、輸送経路及び輸送体制等についても記載すること。
（注２３）工業用水等の確保に係る取組についても記載すること。
（注２４）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（ホ）技術者等の人材確保・育成に係る取組に関する事項

（注２５）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。
（注２６）半導体に係る人材育成に取り組む産学連携組織の加入、当該組織への参加状況についても記載すること。加えて、関係する教育機関、研究機関又は技術研究組合等と連携状況についても記載すること。

（ヘ）その他特定取組の内容に関する事項

（注２７）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（２）特定取組の実施期間

（注２８）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（３）公募対象半導体に係る特定取組を実施するために必要な国・地方公共団体その他の関係者との連携並びにその特定取組の実施による我が国経済社会の発展及び地域経済の活性化への寄与に関する事項

（イ）公募対象半導体に係る特定取組を実施するために必要な国・地方公共団体その他の関係者との連携に関する事項

（注２９）半導体に係る人材育成や研究開発及び実証に関する施策との連携体制について記載すること。
（注３０）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（ロ）公募対象半導体に係る特定取組の実施による我が国経済社会の発展及び地域経済の活性化への寄与に関する事項

（注３１）雇用創出、投資誘発効果、関連産業や地域経済への経済波及等を記載すること。
（注３２）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

５．特定取組を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度

民間投資家等からの出資							
独立行政法人情報処理推進機構（以下「ＩＰＡ」という。）からの出資							
ＩＰＡからの劣後融資等							
ＩＰＡによる債務の保証を伴う民間金融機関等からの融資等							
民間金融機関等からの融資等							
その他自己資金等							
合計							

＜備考欄＞

（注３３）特定取組の実施期間に合わせて列を追加すること。
（注３４）民間投資家等又は民間金融機関等との資金調達に係るコミュニケーション状況等について、備考欄に記載すること。
（注３５）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

６．希望する支援措置

支援措置	希望する	希望しない
ＩＰＡによる出資		
ＩＰＡによる現物出資		
ＩＰＡによる劣後融資等		
ＩＰＡによる債務の保証		
ＩＰＡによる利子補給金の支給		

＜備考欄＞

（注３６）国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の施設又は設備のＩＰＡによる現物出資を受けようとする場合にあっては、その旨その他当該施設又は設備に関する事項を備考欄に記載すること。
（注３７）ＩＰＡによる債務の保証を受けようとする場合にあっては、想定する保証割合を備考欄に記載すること。
（注３８）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

７．財務計画に関する事項

	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
売上高							
売上総利益							
売上総利益率							
営業利益							
営業利益率							
営業活動によるキャッシュ・フロー							
投資活動によるキャッシュ・フロー							
フリー・キャッシュ・フロー							
D/E レシオ							
自己資本比率							

（注３９）フリー・キャッシュ・フローとは営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの。
（注４０）D/Eレシオとは有利子負債を自己資本で割ったもの。
（注４１）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

８．株式の内容に関する事項

（注４２）法第 47 条第１項第 13 号の規定による出資又は現物出資を受けようとする場合に記載すること。
（注４３）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

９．中長期的な技術開発・事業戦略・財務・ガバナンスの一体性に関する事項

（注４４）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

１０．特定取組に関する信頼性の確保等に関する事項

（１）過去三年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準の順守に関する事項

（注４５）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（２）外国の法的環境等により特定取組の適切性への影響に関する事項

（注４６）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（３）事業継続計画の策定等のリスク管理に関する事項

（注４７）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（４）国内関係法令の遵守に関する事項

（注４８）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

（５）サイバーセキュリティの確保に係る対策に関する事項

（注４９）必要に応じて記載内容を補足する書類を提出すること。

添付書類目次

添付書類

１－（１）	定款（これに準ずるものを含む。）の写し
１－（２）	登記事項証明書（登記をしている場合）
２－（１）	事業報告の写し又はこれに準ずるもの
２－（２）	貸借対照表又はこれに準ずるもの
２－（３）	損益計算書又はこれに準ずるもの
２－（４）	キャッシュ・フロー計算書又はこれに準ずるもの
３－（１）	特定取組の実施期間内における貸借対照表のシミュレーションモデル
３－（２）	特定取組の実施期間内における損益計算書のシミュレーションモデル
３－（３）	特定取組の実施期間内におけるキャッシュ・フロー計算書のシミュレーションモデル
４	法第 47 条第１項第 13 号の規定による出資又は現物出資を受けようとする場合にあっては、発行する株式の内容に関する書類及び株式価値算出に関する書類
５	その他実施計画の内容を補足するために必要な書類

（備考）

１．経済産業大臣の求めに応じ、必要な書類を提出すること。

２．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

その他告示

○農林水産省告示第千三百三十九号

漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第十五条第六項の規定に基づき、令和六年十二月二十七日農林水産省告示第二千三百五十三号（特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件）の一部を次のように改正する。

令和七年九月三日

農林水産大臣　小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改める。

改正後	改正前
くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）に関する令和７管理年度（くろまぐろに係る大臣管理区分にあっては令和７年１月１日から同年12月31日まで、くろまぐろに係る知事管理区分にあっては令和７年４月１日から翌年３月31日までの期間をいう。）における漁業法（以下「法」という。）第15条第１項各号に掲げる数量は、次のとおりとする。	くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）に関する令和７管理年度（くろまぐろに係る大臣管理区分にあっては令和７年１月１日から同年12月31日まで、くろまぐろに係る知事管理区分にあっては令和７年４月１日から翌年３月31日までの期間をいう。）における漁業法（以下「法」という。）第15条第１項各号に掲げる数量は、次のとおりとする。
第一　くろまぐろ（小型魚）	第一　くろまぐろ（小型魚）
一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係） 4,397.5トン	一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係） 4,398.5トン
二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係） 法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。	二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係） 法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
北海道	174.4
青森県	346.4
岩手県	109.6
宮城県	66.9
秋田県	57.0
山形県	25.9
福島県	34.1
茨城県	47.9
千葉県	103.8
東京都	20.9
神奈川県	61.8
新潟県	126.5
富山県	141.4
石川県	126.7
福井県	51.9
静岡県	57.4
愛知県	1.0
三重県	62.4
京都府	63.2
大阪府	1.0
兵庫県	23.6
和歌山県	57.5
鳥取県	19.9
島根県	135.7
岡山県	1.0
広島県	1.0
山口県	127.0
徳島県	45.2
香川県	1.0
愛媛県	24.5
高知県	102.2
福岡県	21.1
佐賀県	19.9
長崎県	950.7
熊本県	36.0

都道府県	都道府県別漁獲可能量
北海道	174.4
青森県	346.4
岩手県	109.6
宮城県	66.9
秋田県	57.0
山形県	25.9
福島県	34.1
茨城県	47.9
千葉県	103.8
東京都	20.9
神奈川県	61.8
新潟県	127.5
富山県	141.4
石川県	126.7
福井県	51.9
静岡県	57.4
愛知県	1.0
三重県	62.4
京都府	63.2
大阪府	1.0
兵庫県	23.6
和歌山県	57.5
鳥取県	19.9
島根県	135.7
岡山県	1.0
広島県	1.0
山口県	127.0
徳島県	45.2
香川県	1.0
愛媛県	24.5
高知県	102.2
福岡県	21.1
佐賀県	19.9
長崎県	950.7
熊本県	36.0

大分県	14.9
宮崎県	25.1
鹿児島県	53.6
沖縄県	0.1

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
くろまぐろ（小型魚）大中型まき網漁業	935.6
くろまぐろ（小型魚）かじき等流し網漁業等	23.6
くろまぐろ（小型魚）かつお・まぐろ漁業	47.2

第二　くろまぐろ（大型魚）

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

9,879.3トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

大分県	14.9
宮崎県	25.1
鹿児島県	53.6
沖縄県	0.1

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
くろまぐろ（小型魚）大中型まき網漁業	935.6
くろまぐろ（小型魚）かじき等流し網漁業等	23.6
くろまぐろ（小型魚）かつお・まぐろ漁業	47.2

第二　くろまぐろ（大型魚）

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

9,877.9トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
北海道	547.9
青森県	784.2
岩手県	97.2
宮城県	81.8
秋田県	60.6
山形県	55.1
福島県	2.0
茨城県	23.0
千葉県	87.4
東京都	78.2
神奈川県	32.7
新潟県	161.2
富山県	35.8
石川県	65.6
福井県	37.6
静岡県	54.2
愛知県	2.0
三重県	52.6
京都府	50.6
大阪府	2.0
兵庫県	27.7
和歌山県	61.0
鳥取県	19.2
島根県	46.0
岡山県	2.0

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
北海道	547.9
青森県	784.2
岩手県	97.2
宮城県	81.8
秋田県	60.6
山形県	55.1
福島県	2.0
茨城県	23.0
千葉県	87.4
東京都	78.2
神奈川県	32.7
新潟県	159.6
富山県	35.8
石川県	65.6
福井県	37.6
静岡県	54.2
愛知県	2.0
三重県	52.6
京都府	50.6
大阪府	2.0
兵庫県	27.7
和歌山県	61.0
鳥取県	19.2
島根県	46.0
岡山県	2.0

広島県	2.0
山口県	113.0
徳島県	20.0
香川県	2.0
愛媛県	19.1
高知県	43.5
福岡県	50.5
佐賀県	21.8
長崎県	366.6
熊本県	19.4
大分県	32.1
宮崎県	65.4
鹿児島県	35.9
沖縄県	268.0

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲量の総量の管理を行う管理区分）	2,880.6

広島県	2.0
山口県	113.0
徳島県	20.0
香川県	2.0
愛媛県	19.1
高知県	43.5
福岡県	50.5
佐賀県	21.8
長崎県	366.6
熊本県	19.4
大分県	32.1
宮崎県	65.4
鹿児島県	35.9
沖縄県	268.0

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲量の総量の管理を行う管理区分）	2,880.6

くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲割当てによる管理を行う区分）	2,027.2
くろまぐろ（大型魚）かじき等流し網漁業等	75.7
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲量の総量の管理を行う区分）	16.0
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲割当てによる管理を行う管理区分）	1,141.1

くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲割当てによる管理を行う区分）	2,027.2
くろまぐろ（大型魚）かじき等流し網漁業等	75.7
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲量の総量の管理を行う区分）	16.0
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲割当てによる管理を行う管理区分）	1,141.1

○農林水産省告示第千三百四十号

漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第十五条第六項の規定に基づき、令和七年三月七日農林水産省告示第三百六十二号（特定水産資源（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか、ぶり、みなみまぐろ及びくろまぐろ（東部太平洋条約海域））に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件）の一部を次のように変更したので、同条第六項において準用する同条第五項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和七年九月二日　　農林水産大臣　小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改める。

改正後	改正前
すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか、ぶ	すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか、ぶ

り、みなみまぐろ及びくろまぐろ（東部太平洋条約海域）に関する令和７管理年度（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか及びみなみまぐろにあっては令和７年４月１日から翌年３月31日まで、ぶりに係る大臣管理区分にあっては令和７年７月１日から翌年６月30日まで、ぶりに係る都道府県における管理にあっては、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、大阪府、香川県及び大分県については令和７年４月１日から翌年３月31日まで、北海道、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県及び鹿児島県については令和７年７月１日から翌年６月30日まで、くろまぐろ（東部太平洋条約海域）にあっては令和７年１月１日から同年12月31日までの期間をいう。）における漁業法（以下「法」という。）第15条第１項各号に掲げる数量は、次のとおりとする。

第一～第四　（略）

第五　するめいか

一　（略）

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
北海道	1,900
（略）	（略）

三　（略）

第六～第八　（略）

り、みなみまぐろ及びくろまぐろ（東部太平洋条約海域）に関する令和７管理年度（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか及びみなみまぐろにあっては令和７年４月１日から翌年３月31日まで、ぶりに係る大臣管理区分にあっては令和７年７月１日から翌年６月30日まで、ぶりに係る都道府県における管理にあっては、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、大阪府、香川県及び大分県については令和７年４月１日から翌年３月31日まで、北海道、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県及び鹿児島県については令和７年７月１日から翌年６月30日まで、くろまぐろ（東部太平洋条約海域）にあっては令和７年１月１日から同年12月31日までの期間をいう。）における漁業法（以下「法」という。）第15条第１項各号に掲げる数量は、次のとおりとする。

第一～第四　（略）

第五　するめいか

一　（略）

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
北海道	1,300
（略）	（略）

三　（略）

第六～第八　（略）

官　告　発　表

官　告　事　項

内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、令和６年度における予算使用の状況（令和６年度出納整理期間を含む。）を次のとおり報告する。

令和６年度予算使用の状況（令和６年度出納整理期間を含む。）（財務省調査）

１．一　般　会　計

(1)　概　　要

令和６年度第４・四半期中（出納整理期間を含む。以下同じ。）における収納済歳入額は、72,607,823,779千円であって、これに対して当期中における支出済歳出額は、37,644,409,224千円であり、収納済歳入額が支出済歳出額を超過する額は、34,963,414,554千円である。

また、令和６年度における収納済歳入額は　135,980,878,488千円
である。これに対して同年度における支出済歳出額は　123,023,998,629千円
であって、差引き　12,956,879,858千円
の剰余を生ずる。

上記の剰余金12,956,879,858千円には、令和５年度までに発生した剰余金の使用残額　３千円
が含まれているので、差引き、令和６年度新規発生剰余金は　12,956,879,855千円
となる。

この新規発生剰余金から、令和７年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額　10,243,266,020千円
を控除した額　2,713,613,835千円
が繰越歳出予算財源控除後の令和６年度新規発生剰余金となる。

更に、この剰余金から地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額　449,099,996千円
を控除した額　2,264,513,838千円
が令和６年度における財政法（昭和22年法律第34号）第６条の純剰余金となる。

(2)　歳　　入

令和６年度第４・四半期中の収納済歳入額は、72,607,823,779千円であって、歳入予算額126,514,973,726千円に対して57.3％（前年同期48.9％）の収入割合となる。これを前年同期62,395,869,588千円に比べると10,211,954,190千円の増加となる。

これは、公債金において5,913,034,472千円、租税及印紙収入において3,955,462,198千円の増加があったこと等のためである。

以下、その性質別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区分	６年度第４・四半期	前年同期
租税及印紙収入	53,398,378,444	49,442,916,246
官業益金及官業収入	12,917,032	13,628,993
政府資産整理収入	192,957,798	224,794,479
雑収入	5,178,170,283	4,802,164,123
公債金	13,825,400,219	7,912,365,746
計	72,607,823,779	62,395,869,588

また、令和６年度における収納済歳入額は、135,980,878,488千円であって、歳入予算額（126,514,973,726千円）に対して107.4％（前年度109.8％）の収入割合となり9,465,904,762千円の増加となる。この増加額の性質別内訳は、次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区分	金額
租税及印紙収入	1,797,068,273
官業益金及官業収入	△ 1,131,012
政府資産整理収入	62,061,532
雑収入	1,544,630,038
公債金	△ 5,000,000,281
前年度剰余金受入	11,063,276,212
計	9,465,904,762

(3) 歳　　出

令和６年度第４・四半期中の支出済歳出額は、37,644,409,224千円であって、歳出予算現額137,578,249,935千円に対して27.3％（前年同期27.2％）の支出割合となる。これを前年同期39,602,057,442千円に比べると1,957,648,218千円の減少となる。

これは、産業技術・環境・産業標準政策推進費において1,272,129,618千円、感染症対策費において878,269,008千円の減少があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所管	６年度第４・四半期	前年同期
皇室費	4,726,022	3,242,810
国会	39,077,088	36,709,505
裁判所	96,334,007	77,482,483
会計検査院	4,864,949	5,417,163
内閣	111,036,348	95,608,828
内閣府	2,194,912,167	1,975,232,872
デジタル庁	126,817,827	92,569,394
総務省	1,258,316,191	2,177,179,539
法務省	302,941,060	246,434,245
外務省	379,257,302	384,409,562
財務省	7,908,021,482	9,123,244,542
文部科学省	2,476,435,812	2,558,697,198
厚生労働省	6,172,144,301	6,950,818,593
農林水産省	1,580,414,472	1,454,117,213
経済産業省	4,791,679,689	5,215,092,948
国土交通省	6,070,825,944	5,850,064,597
環境省	431,493,705	417,788,643
防衛省	3,695,110,850	2,937,947,301
計	37,644,409,224	39,602,057,442

また、令和６年度における支出済歳出額は123,023,998,629千円であって、歳出予算現額（137,578,249,935千円）に対して89.4％（前年度87.6％）の支出割合となり14,554,251,306千円の差額を生ずる。

上記差額のうち、本年度において支出を終わらず翌年度へ繰り越した額は10,243,266,020千円であって、不用となった額は4,310,985,285千円である。

なお、上記の翌年度繰越額及び不用額の所管別内訳は、次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所管	翌年度繰越額	不用額
皇室費	2,058,539	474,643
国会	5,185,111	3,240,341
裁判所	25,894,428	9,497,772
会計検査院	388,245	873,519
内閣	41,735,951	5,509,217
内閣府	1,047,610,444	119,026,523
デジタル庁	92,816,357	8,030,451
総務省	873,582,217	87,380,294
法務省	73,860,385	13,860,693
外務省	125,301,505	18,405,962
財務省	74,605,875	599,190,462
文部科学省	654,983,781	326,012,596
厚生労働省	726,488,087	2,605,455,503
農林水産省	974,387,207	96,630,775
経済産業省	501,727,195	135,335,071
国土交通省	3,845,396,427	147,174,444
環境省	208,288,576	17,667,100
防衛省	968,955,682	117,219,910
計	10,243,266,020	4,310,985,285

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てた。

２．特　別　会　計

(1) 歳　　入

令和６年度第４・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、91,505,147,397千円であって、歳入予算額合計436,794,237,136千円に対して20.9％（前年同期21.0％）の収入割合となる。これを前年同期91,822,281,035千円に比べると317,133,637千円の減少となる。

これは、外国為替資金特別会計において1,768,996,748千円の増加があったが、国債整理基金特別会計において2,061,568,117千円の減少があったこと等のためである。

また、当年度末における収納済歳入額合計は425,698,606,544千円であって、歳入予算額合計（436,794,237,136千円）に対して97.4％（前年度98.4％）の収入割合となる。

(2) 歳　　出

令和６年度第４・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、76,038,205,459千円であって、歳出予算現額合計436,567,411,096千円に対して17.4％（前年同期17.5％）の支出割合となる。これを前年同期76,598,314,533千円に比べると560,109,074千円の減少となる。

これは、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定において558,589,833千円の減少があったこと等のためである。

また、当年度末における支出済歳出額合計は407,395,187,385千円であって、歳出予算現額合計（436,567,411,096千円）に対して93.3％（前年度94.2％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てた。

別表第1

（1）　令和6年度（出納整理期間を含む。）一般会計歳入収納状況調

（単位千円　千円未満切捨）

科目	歳入予算額	収納済歳入額						累計	不納欠損額	収納未済歳入額
		第1・四半期分	第2・四半期分	第3・四半期分	第4・四半期分					
					3月31日まで	出納整理期間	計			
1000-00　租税及印紙収入	73,435,000,000	171,660,739	6,803,142,561	14,858,886,527	22,580,834,367	30,817,544,077	53,398,378,444	75,232,068,273	－	－
1100-00　租税	72,393,000,000	70,310,627	6,547,675,472	14,615,803,646	22,335,222,067	30,618,853,952	52,954,076,019	74,187,865,765	－	－
1101-00　所得税	20,109,000,000	－	3,942,997,281	3,825,868,129	7,536,909,955	5,902,807,110	13,439,717,066	21,208,582,477	－	－
1102-00　法人税	18,054,000,000	－	210,227,972	1,476,111,306	5,942,167,278	10,281,678,802	16,223,846,080	17,910,185,359	－	－
1103-00　相続税	3,387,000,000	12,235,045	491,234,948	867,287,051	909,438,778	1,272,121,998	2,181,560,777	3,552,317,822	－	－
1120-00　消費税	24,343,000,000	－	618,449,091	6,928,397,687	6,256,578,905	11,217,781,030	17,474,359,936	25,021,206,715	－	－
1104-00　酒税	1,209,000,000	4,445,284	206,126,414	306,926,512	292,273,355	372,880,199	665,153,555	1,182,651,766	－	－
1118-00　たばこ税	948,000,000	604,646	270,264,344	218,479,321	259,548,581	201,565,345	461,113,927	950,462,240	－	－
1106-00　揮発油税	2,018,000,000	22,612	337,815,092	427,914,719	551,728,899	729,334,410	1,281,063,309	2,046,815,735	－	－
1107-00　石油ガス税	4,000,000	1,473	741,786	1,119,258	1,054,205	1,303,699	2,357,905	4,220,422	－	－
1117-00　航空機燃料税	32,000,000	61	7,987,960	8,559,379	8,272,855	7,912,997	16,185,853	32,733,254	－	－
1154-00　石油石炭税	606,000,000	－	98,257,176	118,832,350	155,062,787	206,247,608	361,310,396	578,399,923	－	－
1123-00　電源開発促進税	311,000,000	－	69,354,231	85,752,987	72,615,103	85,046,277	157,661,380	312,768,600	－	－
1116-00　自動車重量税	402,000,000	13,170,271	81,406,620	95,794,232	95,972,729	108,631,467	204,604,196	394,975,320	－	－
1125-00　国際観光旅客税	44,000,000	39,428	8,327,088	13,094,779	12,422,309	18,598,778	31,021,087	52,482,384	－	－
1114-00　関税	917,000,000	39,066,767	202,348,496	239,409,543	238,942,675	211,407,909	450,350,585	931,175,392	－	－
1115-00　とん税	9,000,000	724,435	2,135,052	2,255,278	2,231,743	1,535,500	3,767,243	8,882,009	－	－
1124-00　地価税	－	600	1,914	1,109	1,800	814	2,614	6,238	－	－
1150-00　旧税	－	－	－	－	101	－	101	101	－	－
1200-00　印紙収入										
1201-00　印紙収入	1,042,000,000	101,350,112	255,467,088	243,082,881	245,612,300	198,690,125	444,302,425	1,044,202,507	－	－
3000-00　官業益金及官業収入										
3200-00　官業収入	55,346,775	10,509,333	12,834,355	17,955,040	12,516,379	400,653	12,917,032	54,215,762	25,005	30,423

4000-00	政府資産整理収入	247,697,656	10,186,483	82,792,558	23,822,348	192,673,527	284,271	192,957,798	309,759,188	8,405	28,749
4100-00	国有財産処分収入	65,337,718	9,377,402	18,756,619	8,894,033	43,067,947	276,782	43,344,730	80,372,787	—	15,683
4200-00	回収金等収入	182,359,938	809,080	64,035,938	14,928,314	149,605,579	7,488	149,613,067	229,386,401	8,405	13,066
5000-00	雑収入	9,078,438,845	904,970,046	4,139,334,670	400,593,882	2,308,721,166	2,869,449,116	5,178,170,283	10,623,068,883	1,390,613	26,184,709
5100-00	国有財産利用収入	108,628,278	20,145,560	41,335,228	40,847,359	17,453,575	366,881	17,820,456	120,148,605	139,795	94,651
5200-00	納付金	2,000,363,567	102,961,781	548,866,954	103,046,191	120,610,861	2,162,373,981	2,282,984,842	3,037,859,770	26,086	647,980
5300-00	諸収入	6,969,447,000	781,862,704	3,549,132,487	256,700,330	2,170,656,729	706,708,253	2,877,364,983	7,465,060,507	1,224,731	25,442,077
6000-00	公債金										
6100-00	公債金	42,139,000,000	12,569,999,832	3,682,899,837	7,060,699,829	13,825,400,219	—	13,825,400,219	37,138,999,718	—	—
7000-00	前年度剰余金受入										
7100-00	前年度剰余金受入	1,559,490,450	—	—	12,622,766,662	—	—	—	12,622,766,662	—	—
合計		126,514,973,726	13,667,326,435	14,721,003,982	34,984,724,291	38,920,145,659	33,687,678,119	72,607,823,779	135,980,878,488	1,424,025	26,243,882

（参考）　令和6年度(出納整理期間を含む。)の国税収納金整理資金の受払状況は、次のとおりである。　（単位千円　千円未満切捨）

1. 歳入組入資金分

（1）受入

科目	収納済額						
	第1・四半期分	第2・四半期分	第3・四半期分	第4・四半期分			累計
				3月31日まで	出納整理期間	計	
各税受入金	6,755,487,194	23,667,671,482	23,345,962,369	25,674,501,970	22,628,332,526	48,302,834,497	102,071,955,543
源泉所得税受入金	11,334,516	32,068,007	20,778,612	54,278,461	8,414,208	62,692,670	126,873,807
源泉所得税及復興特別所得税受入金	2,675,676,388	5,530,439,796	3,601,136,520	6,834,667,756	1,267,486,877	8,102,154,633	19,909,407,339
申告所得税受入金	2,381,577	1,412,137	1,452,824	1,202,878	△ 29	1,202,849	6,449,389
申告所得税及復興特別所得税受入金	69,515,785	584,561,064	697,810,102	978,320,431	2,464,670,411	3,442,990,842	4,794,877,794
法人税受入金	372,995,303	2,494,609,543	6,275,103,142	2,840,485,015	8,034,123,037	10,874,608,053	20,017,316,042
地方法人税受入金	41,414,523	277,631,336	737,865,878	302,441,523	966,596,237	1,269,037,760	2,325,949,500
復興特別法人税受入金	9,829	9,912	5,010	27,441	－	27,441	52,195
相続税受入金	266,887,343	792,305,941	1,025,960,633	1,015,319,449	510,480,096	1,525,799,546	3,610,953,464
地価税受入金	1,914	1,222	1,687	1,414	－	1,414	6,238
消費税受入金	47,298	19,037	33,541	21,872	－	21,872	121,750
消費税及地方消費税受入金	2,688,217,665	11,590,814,824	9,409,147,654	11,292,256,250	8,497,887,110	19,790,143,361	43,478,323,505
酒税受入金	22,647,419	397,617,516	199,846,516	378,559,581	184,708,860	563,268,441	1,183,379,894
たばこ税受入金	136	0	－	－	－	－	136
たばこ税及たばこ特別税受入金	126,385,186	344,072,715	203,244,711	308,121,899	88,868,481	396,990,380	1,070,692,993
石油石炭税受入金	29,259,821	200,745,598	124,157,465	205,692,776	85,041,403	290,734,179	644,897,065
国際観光旅客税受入金	3,888,909	12,694,179	12,615,268	14,308,083	9,015,179	23,323,262	52,521,619
旧税受入金	－	－	101	－	－	－	101
電源開発促進税受入金	27,397,838	98,770,548	57,221,731	102,396,704	26,981,779	129,378,484	312,768,602
揮発油税及地方揮発油税受入金	9,503,982	726,998,438	431,457,247	755,966,480	341,890,510	1,097,856,991	2,265,816,660
石油ガス税受入金	653,329	2,318,467	2,021,063	2,234,651	1,221,970	3,456,622	8,449,482
自動車重量税受入金	109,054,767	176,127,071	170,334,281	180,948,570	66,535,258	247,483,828	702,999,949
航空機燃料税受入金	5,086,288	14,826,669	9,327,177	14,071,181	3,982,701	18,053,883	47,294,018
とん税及特別とん税受入金	4,735,761	5,027,683	5,137,858	5,072,726	13,118	5,085,845	19,987,149
関税受入金	144,749,358	254,713,314	225,427,380	243,823,785	65,690,701	309,514,486	934,404,540
印紙収入受入金	143,642,247	129,886,456	135,875,954	144,283,033	4,724,609	149,007,642	558,412,301
滞納処分費等受入金	34,440	30,169	83,618	41,172	－	41,172	189,401
合計	6,755,521,635	23,667,701,652	23,346,045,988	25,674,543,143	22,628,332,526	48,302,875,669	102,072,144,945

（２）支　　払

科目	支払決定済額及び歳入組入額						
	第１・四半期分	第２・四半期分	第３・四半期分	第４・四半期分			累計
				３月31日まで	出納整理期間	計	
各税還付金(本年度分)	5,799,570,663	7,564,070,630	4,517,684,021	5,040,250,685	1,208,891,256	6,249,141,942	24,130,467,257
小計	5,799,570,663	7,564,070,630	4,517,684,021	5,040,250,685	1,208,891,256	6,249,141,942	24,130,467,257
一般会計各税組入金	126,178,906	6,679,901,164	14,741,572,452	22,466,472,269	30,727,916,086	53,194,388,356	74,742,040,880
交付税及び譲与税配付金特別会計各税組入金	38,421,433	225,564,322	646,497,475	698,354,516	1,113,980,955	1,812,335,471	2,722,818,703
国債整理基金特別会計組入金	10,821,558	23,294,631	28,516,120	35,244,771	17,179,116	52,423,888	115,056,198
東日本大震災復興特別会計各税組入金	7,667,812	97,385,673	78,847,244	155,016,260	103,501,221	258,517,482	442,418,211
滞納処分費等組入金	8,653	28,621	96,414	14,738	40,973	55,711	189,401
小計	183,098,365	7,026,174,412	15,495,529,707	23,355,102,556	31,962,618,353	55,317,720,909	78,022,523,395
合計	5,982,669,028	14,590,245,043	20,013,213,729	28,395,353,241	33,171,509,609	61,566,862,851	102,152,990,653

なお、上記のほか還付金時効益等の組入金は、一般会計組入金にあっては449,897千円、交付税及び譲与税配付金特別会計組入金にあっては5,432千円、国債整理基金特別会計組入金にあっては４千円、東日本大震災復興特別会計組入金にあっては7,135千円である。

２.　歳入組入外資金分

（１）受　　入

科目	収納済額						
	第１・四半期分	第２・四半期分	第３・四半期分	第４・四半期分			累計
				３月31日まで	出納整理期間	計	
各税送金資金返納金	306,226	155,045	124,031	125,409	－	125,409	710,712
一般国税等送金資金返納金	61,759	69,207	64,982	40,024	－	40,024	235,973
源泉所得税及復興特別所得税送金資金返納金	160,051	24,235	10,002	61,212	－	61,212	255,502
申告所得税及復興特別所得税送金資金返納金	80,911	57,283	43,973	21,724	－	21,724	203,892
地方法人税送金資金返納金	2,614	3,288	4,475	2,018	－	2,018	12,397
復興特別法人税送金資金返納金	0	0	－	－	－	－	0
石油ガス税送金資金返納金	－	0	－	－	－	－	0
自動車重量税送金資金返納金	889	1,030	597	428	－	428	2,945
航空機燃料税送金資金返納金	－	0	－	－	－	－	0
前年度繰越資金受入金	－	－	1,681,930,651	－	－	－	1,681,930,651
合計	306,226	155,045	1,682,054,682	125,409	－	125,409	1,682,641,363

（2）支　　払

科目	支払決定済額及び歳入組入額						
	第1・四半期分	第2・四半期分	第3・四半期分	第4・四半期分			累計
				3月31日まで	出納整理期間	計	
各税還付金(過年度分)	76,484	86,517	64,583	52,088	－	52,088	279,673
還付金時効益等組入金	252,411	107,676	61,207	41,174	－	41,174	462,469
合計	328,895	194,193	125,791	93,262	－	93,262	742,143

（注）　上記の令和6年度における支払決定済額及び歳入組入額の合計(累計)額に対応する支払命令済額及び歳入組入額は102,153,732,796千円である。

（２）　令和６年度（出納整理期間を含む。）一般会計所管別、組織別、項別歳出支出状況調

（単位千円　千円未満切捨）

所管・組織・項別	歳出予算現額	支出済歳出額 第1・四半期分	第2・四半期分	第3・四半期分	第4・四半期分 3月31日まで	第4・四半期分 出納整理期間	第4・四半期分 計	累計	翌年度へ繰越額	不用額	支出歩合（%）
01 皇室費											
001 内廷費	324,000	162,000	－	162,000	－	－	－	324,000	－	－	
002 宮廷費	10,533,845	514,390	1,948,340	822,075	1,308,711	3,417,311	4,726,022	8,010,828	2,058,539	464,476	
003 皇族費	263,724	130,591	－	122,965	－	－	－	253,557	－	10,166	
01 皇室費合計	11,121,569	806,981	1,948,340	1,107,041	1,308,711	3,417,311	4,726,022	8,588,386	2,058,539	474,643	77.2
02 国会所管											
衆議院	69,187,560	16,972,049	11,808,315	19,487,137	13,232,368	5,435,082	18,667,450	66,934,953	907,972	1,344,635	96.7
001 衆議院	66,436,889	16,944,741	11,707,861	19,110,366	12,646,088	4,519,707	17,165,795	64,928,765	185,813	1,322,311	
002 衆議院施設費	2,743,671	27,307	100,453	376,771	586,280	915,374	1,501,655	2,006,188	722,159	15,324	
009 衆議院予備経費	7,000	－	－	－	－	－	－	－	－	7,000	
参議院	42,055,818	10,399,828	7,346,820	11,713,936	8,071,485	2,928,495	10,999,981	40,460,567	431,661	1,163,589	96.2
011 参議院	40,755,498	10,399,719	7,288,292	11,612,344	7,551,601	2,492,430	10,044,031	39,344,388	255,441	1,155,669	
012 参議院施設費	1,295,320	109	58,528	101,592	519,884	436,065	955,949	1,116,179	176,220	2,920	
019 参議院予備経費	5,000	－	－	－	－	－	－	－	－	5,000	
国立国会図書館	29,511,079	4,639,128	4,225,224	6,718,789	5,353,996	4,008,510	9,362,507	24,945,648	3,845,478	719,952	84.5
021 国立国会図書館	27,552,839	4,639,106	3,744,098	6,714,861	5,317,382	3,311,197	8,628,579	23,726,644	3,113,101	713,093	
022 国立国会図書館施設費	1,958,240	22	481,126	3,928	36,613	697,313	733,927	1,219,003	732,377	6,859	
裁判官訴追委員会											
031 裁判官訴追委員会	135,705	37,781	22,299	41,039	23,879	2,610	26,489	127,609	－	8,095	94.0
裁判官弾劾裁判所											
041 裁判官弾劾裁判所	110,806	32,599	19,062	34,415	19,890	770	20,660	106,738	－	4,067	96.3
02 国会所管合計	141,000,969	32,081,388	23,421,722	37,995,317	26,701,619	12,375,469	39,077,088	132,575,517	5,185,111	3,240,341	94.0
03 裁判所所管											
裁判所	367,688,254	84,703,235	56,460,673	94,798,137	64,650,966	31,683,040	96,334,007	332,296,053	25,894,428	9,497,772	90.3
001 最高裁判所	91,088,304	18,919,292	14,341,350	19,269,814	13,118,746	17,954,583	31,073,330	83,603,788	4,400,774	3,083,742	
002 下級裁判所	213,264,491	62,160,219	37,120,139	68,180,048	38,588,418	2,074,718	40,663,136	208,123,544	3,016,310	2,124,636	
003 検察審査費	281,998	54,911	66,667	75,027	71,645	4,671	76,317	272,924	804	8,269	
004 裁判費	41,099,533	2,593,068	4,055,981	4,677,913	4,598,897	8,241,043	12,839,941	24,166,905	13,670,274	3,262,353	
005 裁判所施設費	21,945,927	975,742	876,533	2,595,333	8,269,769	3,406,840	11,676,609	16,124,218	4,806,266	1,015,442	
009 裁判所予備経費	8,000	－	－	－	3,488	1,183	4,671	4,671	－	3,328	
03 裁判所所管合計	367,688,254	84,703,235	56,460,673	94,798,137	64,650,966	31,683,040	96,334,007	332,296,053	25,894,428	9,497,772	90.3

04	**会計検査院所管**											
	会計検査院	17,564,752	4,014,336	2,605,168	4,818,532	2,766,316	2,098,632	4,864,949	16,302,987	388,245	873,519	92.8
001	会計検査院	16,568,490	3,958,884	2,496,054	4,732,856	2,675,385	1,794,536	4,469,921	15,657,717	95,824	814,948	
002	会計検査院施設費	314,468	－	－	－	－	－	－	－	292,420	22,047	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	681,793	55,451	109,114	85,676	90,931	304,095	395,027	645,269	－	36,523	
04	**会計検査院所管合計**	17,564,752	4,014,336	2,605,168	4,818,532	2,766,316	2,098,632	4,864,949	16,302,987	388,245	873,519	92.8
05	**内閣所管**											
	内閣官房	204,169,213	8,456,503	15,934,864	27,053,892	68,375,305	39,403,922	107,779,228	159,224,488	40,000,859	4,943,865	77.9
001	内閣官房共通費	88,657,382	6,517,713	6,530,877	9,482,372	7,837,695	22,027,127	29,864,823	52,395,787	32,480,734	3,780,860	
002	内閣官房施設費	2,645,945	2,246	26,381	5,675	230,793	1,479,159	1,709,952	1,744,255	899,570	2,120	
003	情報収集衛星業務費	103,975,854	1,819,560	8,869,989	16,930,943	59,757,497	11,655,386	71,412,883	99,033,377	3,890,559	1,051,918	
004	情報収集衛星施設費	1,047,197	897	8,383	125,037	96,709	317,696	414,406	548,724	495,600	2,871	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	7,842,834	116,085	499,233	509,863	452,608	3,924,552	4,377,161	5,502,343	2,234,394	106,095	
	内閣法制局	1,210,313	287,096	189,627	335,560	255,964	86,445	342,410	1,154,694	－	55,618	95.4
011	内閣法制局	1,047,718	269,351	170,094	301,860	200,952	49,840	250,793	992,099	－	55,618	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	162,595	17,744	19,533	33,700	55,011	36,605	91,616	162,595	－	－	
	人事院	11,341,656	2,064,180	1,605,449	2,512,489	1,597,663	1,317,047	2,914,710	9,096,830	1,735,092	509,733	80.2
021	人事院	11,069,269	2,061,493	1,598,994	2,505,149	1,529,383	1,130,135	2,659,519	8,825,156	1,735,092	509,020	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	272,387	2,687	6,455	7,339	68,279	186,911	255,191	271,673	－	713	
05	**内閣所管合計**	216,721,183	10,807,780	17,729,942	29,901,942	70,228,932	40,807,415	111,036,348	169,476,013	41,735,951	5,509,217	78.2
06	**内閣府所管**											
	内閣本府	1,198,609,257	86,596,824	26,174,057	40,370,870	144,610,679	123,368,580	267,979,260	421,121,013	746,725,839	30,762,404	35.1
001	内閣本府共通費	27,925,648	6,011,724	4,724,203	7,423,245	3,779,881	2,796,300	6,576,182	24,735,354	209,803	2,980,490	
860	内閣官房共通費	700,540	－	35,219	44,526	353	479,735	480,088	559,833	－	140,706	
002	内閣本府施設費	6,567,258	218,550	111,816	224,266	3,624,045	838,898	4,462,944	5,017,577	1,270,999	278,681	
003	公文書等管理政策費	769,036	2,190	4,634	9,066	6,825	196,043	202,868	218,759	461,162	89,114	
004	独立行政法人国立公文書館運営費	2,572,379	702,501	588,945	687,673	593,260	－	593,260	2,572,379	－	－	
059	独立行政法人国立公文書館施設整備費	407,094	－	－	－	－	193,103	193,103	193,103	176,385	37,605	

005	政府広報費	13,758,299	252,654	1,414,170	2,192,357	1,449,721	5,178,895	6,628,617	10,487,799	3,151,070	119,429
050	アイヌ政策推進費	2,468,365	—	279	1,882	101	1,904,694	1,904,795	1,906,958	531,440	29,966
007	経済財政政策費	3,822,991	64,127	43,512	95,003	121,152	2,245,308	2,366,460	2,569,104	325,895	927,990
009	地方創生支援費	137,218,650	8,060	12,211	278,557	50,182,069	29,835,028	80,017,098	80,315,927	45,791,162	11,111,561
287	物価高騰対応地方創生推進費	622,673,422	—	—	—	—	—	—	—	622,661,990	11,432
288	地方創生地域産業基盤整備事業推進費	49,500	—	—	—	—	—	—	—	49,500	—
289	地域経済活性化支援費	3,100,000	—	—	—	3,100,000	—	3,100,000	3,100,000	—	—
013	防災政策費	141,993,860	67,831,845	2,063,150	2,422,752	47,619,200	3,299,312	50,918,513	123,236,262	17,530,473	1,227,124
191	原子力災害対策費	5,631,141	—	—	—	277,596	2,403,687	2,681,284	2,681,284	2,551,294	398,562
193	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	11,382,499	—	—	—	11,382,499	—	11,382,499	11,382,499	—	—
015	沖縄政策費	43,495,847	6,839,269	5,455,737	5,951,224	7,062,005	9,215,984	16,277,990	34,524,221	5,747,898	3,223,727
187	沖縄振興交付金事業推進費	43,566,338	—	1,767,780	8,595,947	3,320,596	27,005,601	30,326,197	40,689,925	2,266,951	609,462
055	沖縄振興特定事業推進費	12,988,554	140,060	—	1,628,898	343,819	4,508,007	4,851,826	6,620,785	5,099,680	1,268,088
188	沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,959,444	221	242	1,845,103	215	1,334,991	1,335,206	3,180,774	1,301,451	477,218
022	沖縄教育振興事業費	1,471,929	—	—	—	—	—	—	—	1,457,842	14,087
028	沖縄開発事業費	13,037	—	—	—	—	—	—	—	—	13,037
032	共生社会政策費	1,785,192	11,291	23,315	756,550	143,294	678,331	821,626	1,612,785	108,825	63,581
285	孤独・孤立対策推進費	3,253,368	—	—	12,611	957	111,382	112,339	124,950	3,026,150	102,267
006	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	82,702,642	3,041,635	7,247,905	5,500,039	8,675,393	24,871,776	33,547,169	49,336,750	26,989,754	6,376,137
282	重要土地等調査費	1,253,082	2,432	5,339	44,103	9,387	616,782	626,169	678,044	526,455	48,582
283	経済安全保障確保推進費	1,792,178	99,833	5,964	21,690	54,007	413,243	467,251	594,739	1,064,679	132,758
284	工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	47,500	5,600	10,175	6,625	7,350	2,875	10,225	32,625	—	14,875
033	栄典行政費	2,740,224	330,410	639,913	533,003	1,116,396	119,047	1,235,443	2,738,770	—	1,453
034	男女共同参画社会形成促進費	4,443,076	9,108	119,908	211,773	133,183	2,012,243	2,145,427	2,486,217	1,510,553	446,305
038	食品安全政策費	384,173	54,983	20,156	70,253	31,598	93,002	124,600	269,993	39,933	74,246
040	公益法人制度適正運営推進費	107,354	5,747	1,127	4,904	4,166	44,098	48,265	60,044	42,189	5,120
041	経済社会総合研究所	1,786,527	386,260	326,310	511,817	288,894	227,463	516,357	1,740,746	—	45,780
042	迎賓施設運営費	2,198,581	148,305	497,226	537,642	556,180	346,419	902,599	2,085,775	—	112,805

829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	7,358,495	124,754	749,553	454,091	421,270	2,396,322	2,817,592	4,145,992	2,832,299	380,203	
049	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,221,027	305,257	305,257	305,257	305,256	－	305,256	1,221,027	－	－	
	地方創生推進事務局	171,769,447	935,891	1,301,143	770,590	766,643	80,586,967	81,353,611	84,361,237	73,349,075	14,059,134	49.1
231	地方創生推進事務局	3,652,517	38,598	172,505	177,618	194,240	1,785,288	1,979,528	2,368,251	1,032,769	251,497	
232	総合特区推進調整費	4,000	－	－	－	－	－	－	－	－	4,000	
233	地方創生推進費	168,052,546	897,293	1,127,301	592,048	571,611	78,801,563	79,373,175	81,989,817	72,316,306	13,746,422	
837	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,168	－	1,336	924	792	115	907	3,168	－	－	
235	特定地域づくり事業推進費	57,215	－	－	－	－	－	－	－	－	57,215	
	知的財産戦略推進事務局											
241	知的財産戦略推進事務局	931,913	20,468	19,607	30,954	22,748	357,605	380,354	451,384	432,523	48,005	48.4
	科学技術・イノベーション推進事務局	9,762,472	336,282	319,005	735,622	1,529,955	1,779,843	3,309,799	4,700,709	4,313,741	748,021	48.1
291	科学技術・イノベーション推進事務局	3,461,710	223,109	172,915	295,904	843,667	559,191	1,402,858	2,094,788	1,086,788	280,133	
292	科学技術イノベーション創造推進費	5,094,832	66,244	75,793	149,966	615,600	778,613	1,394,213	1,686,218	2,993,363	415,250	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,205,929	46,927	70,296	289,750	70,687	442,039	512,726	919,702	233,590	52,637	
	健康・医療戦略推進事務局											
301	健康・医療戦略推進事務局	255,327	21,171	20,669	30,774	51,819	108,432	160,252	232,868	－	22,458	91.2
	宇宙開発戦略推進事務局	54,912,414	149,594	3,074,687	9,497,155	6,107,240	10,999,203	17,106,444	29,827,881	23,134,751	1,949,781	54.3
251	宇宙開発戦略推進事務局	47,329,035	149,594	85,895	9,497,155	6,107,240	7,902,278	14,009,519	23,742,165	21,782,893	1,803,976	
252	宇宙開発利用推進費	7,583,379	－	2,988,791	－	－	3,096,924	3,096,924	6,085,716	1,351,857	145,805	
	北方対策本部	1,680,734	534,677	531,520	290,875	257,451	33,423	290,874	1,647,948	－	32,785	98.0
061	北方対策本部	337,218	75,997	41,818	76,304	76,888	33,423	110,311	304,432	－	32,785	
062	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,343,516	458,680	489,702	214,571	180,563	－	180,563	1,343,516	－	－	
	総合海洋政策推進事務局	6,813,180	67,146	195,123	171,572	167,689	4,931,791	5,099,481	5,533,323	1,174,735	105,120	81.2
261	総合海洋政策推進事務局	564,895	67,146	28,659	42,945	49,305	347,417	396,723	535,474	－	29,420	
263	海洋開発等重点戦略推進費	678,914	－	－	－	－	－	－	－	678,913	0	
262	有人国境離島政策推進費	5,569,371	－	166,463	128,627	118,383	4,584,373	4,702,757	4,997,848	495,821	75,700	

	国際平和協力本部											
071	国際平和協力本部	835,486	110,212	164,443	130,353	130,644	21,499	152,144	557,153	94,675	183,657	66.6
	日本学術会議	960,067	151,803	165,220	348,872	152,116	86,033	238,149	904,045	－	56,021	94.1
081	日本学術会議	953,009	149,286	163,874	347,512	150,847	85,466	236,314	896,987	－	56,021	
838	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	7,058	2,516	1,346	1,360	1,268	566	1,834	7,058	－	－	
	官民人材交流センター	354,665	59,866	41,888	86,586	61,739	30,912	92,652	280,994	40,268	33,403	79.2
091	官民人材交流センター	253,847	56,687	37,119	72,712	40,717	19,968	60,686	227,205	8,140	18,501	
839	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	100,818	3,179	4,769	13,874	21,021	10,944	31,965	53,788	32,128	14,902	
	沖縄総合事務局	12,035,980	3,651,059	1,984,854	3,059,254	1,862,061	759,002	2,621,064	11,316,233	171,632	548,114	94.0
101	沖縄総合事務局	5,300,869	1,415,401	919,049	1,605,480	994,216	187,771	1,181,987	5,121,919	－	178,949	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	899,760	100,488	151,121	256,761	156,813	187,688	344,501	852,872	6,885	40,002	
108	沖縄海岸事業調査諸費	1,600	－	134	638	155	124	280	1,053	－	546	
102	沖縄治水事業工事諸費	2,150,404	1,427,677	317,603	145,197	86,781	95,479	182,260	2,072,739	21,382	56,282	
109	沖縄道路整備事業工事諸費	1,531,228	262,471	238,404	487,005	263,358	146,835	410,193	1,398,075	54,306	78,847	
104	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	991,010	180,308	155,403	234,327	149,659	68,100	217,759	787,799	63,151	140,059	
110	沖縄道路環境整備事業工事諸費	115,281	26,114	20,512	34,294	19,205	6,054	25,259	106,181	2,671	6,428	
106	沖縄国営公園事業工事諸費	260,361	49,206	40,516	65,418	40,992	37,574	78,566	233,708	21,251	5,402	
107	沖縄農業農村整備事業工事諸費	779,162	189,037	141,243	229,239	150,130	28,927	179,058	738,579	299	40,283	
115	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,729	353	860	884	644	445	1,089	3,189	－	539	
103	沖縄災害復旧事業工事諸費	2,575	－	4	3	104	2	106	114	1,687	773	
	宮内庁	12,536,458	3,098,641	2,248,440	3,405,918	2,460,919	748,323	3,209,243	11,962,243	220,763	353,451	95.4
111	宮内庁	12,239,352	3,069,989	2,204,523	3,361,068	2,403,643	725,720	3,129,364	11,764,945	122,804	351,602	
841	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	297,106	28,652	43,916	44,849	57,276	22,603	79,879	197,297	97,959	1,849	
	公正取引委員会	13,842,252	2,936,701	2,315,032	3,452,159	2,177,865	892,848	3,070,714	11,774,608	1,662,779	404,865	85.0
121	公正取引委員会	11,998,439	2,784,059	2,200,750	3,379,273	2,115,646	788,002	2,903,649	11,267,733	332,040	398,665	
122	公正取引委員会施設費	1,310,408	－	－	－	－	－	－	－	1,310,408	－	

836	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	533,405	152,641	114,282	72,885	62,218	104,846	167,064	506,874	20,331	6,199	
	警察庁	386,397,056	52,847,475	55,015,991	76,014,521	76,381,662	68,393,334	144,774,996	328,652,985	39,719,108	18,024,963	85.0
131	警察庁共通費	98,573,731	25,784,294	16,530,042	26,127,441	20,182,120	8,234,815	28,416,935	96,858,714	172,309	1,542,706	
132	警察庁施設費	17,671,056	1,142,024	2,596,538	1,360,882	3,417,781	2,039,794	5,457,575	10,557,021	6,396,367	717,668	
133	生活安全警察費	347,999	558	3,906	18,231	61,435	253,625	315,061	337,757	－	10,241	
134	刑事警察費	357,851	22,258	40,828	47,455	72,540	100,513	173,053	283,595	24,967	49,288	
135	組織犯罪対策費	93,762	4,802	18,591	17,622	17,757	23,069	40,827	81,844	－	11,917	
136	交通警察費	17,728,224	38,289	308,517	3,515,384	3,564,298	9,932,022	13,496,320	17,358,513	207,603	162,107	
601	沖縄振興交付金事業推進費	35,046	－	－	－	－	34,853	34,853	34,853	－	193	
145	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	48,493,496	7,782,942	10,409,584	10,029,076	8,154,411	2,699,326	10,853,738	39,075,341	－	9,418,154	
137	警備警察費	10,746,756	1,802,109	1,773,606	2,300,277	2,084,115	1,573,235	3,657,350	9,533,343	193,780	1,019,631	
138	皇宮警察本部	8,758,068	2,214,409	1,503,180	2,453,360	1,892,870	281,937	2,174,808	8,345,758	196,961	215,348	
139	サイバー警察費	3,105,853	576,515	401,722	432,186	1,021,978	288,472	1,310,451	2,720,876	162,406	222,570	
140	犯罪被害給付費	1,407,409	221,701	296,452	163,820	387,252	60,747	447,999	1,129,974	－	277,434	
141	警察情報通信基盤費	28,156,642	924,698	1,968,204	2,899,480	4,967,650	11,928,177	16,895,828	22,688,211	4,518,454	949,976	
142	科学警察研究所	2,210,614	426,611	398,967	548,426	534,207	146,521	680,729	2,054,735	128,618	27,260	
143	警察活動基盤整備費	111,137,216	8,764,426	13,868,845	19,839,622	19,383,274	23,905,569	43,288,844	85,761,738	22,040,634	3,334,843	
657	科学技術イノベーション創造推進費	1,187,500	237	356	79,759	125,756	967,266	1,093,023	1,173,377	－	14,122	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	36,385,829	3,141,594	4,896,645	6,181,490	10,514,210	5,923,384	16,437,595	30,657,327	5,677,005	51,496	
	個人情報保護委員会	5,038,050	1,038,783	713,951	874,695	719,528	854,878	1,574,406	4,201,835	272,327	563,887	83.4
221	個人情報保護委員会	3,586,346	918,850	523,910	694,796	523,415	381,616	905,032	3,042,590	－	543,755	
222	個人情報保護委員会施設費	151,668	－	－	－	－	－	－	－	151,668	－	
835	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,300,036	119,932	190,040	179,898	196,112	473,261	669,373	1,159,245	120,659	20,131	
	カジノ管理委員会	4,766,519	929,746	484,904	808,858	531,661	1,029,101	1,560,763	3,784,272	159,390	822,857	79.3
271	カジノ管理委員会	3,519,946	898,988	438,767	690,144	481,894	191,364	673,258	2,701,158	－	818,787	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,246,573	30,757	46,136	118,714	49,766	837,737	887,504	1,083,113	159,390	4,070	
	金融庁	32,865,401	5,745,518	5,220,179	7,421,454	4,356,382	4,983,818	9,340,200	27,727,353	3,264,923	1,873,125	84.3
151	金融庁共通費	22,453,878	5,411,382	4,213,159	6,694,784	3,703,915	1,348,003	5,051,919	21,371,245	41,564	1,041,068	

153	金融庁施設費	932,666	－	－	－	－	－	－	－	932,666	－	
152	金融政策費	4,074,757	77,036	82,984	436,239	192,470	1,505,158	1,697,628	2,293,889	1,335,716	445,152	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,404,099	257,099	924,036	290,429	459,996	2,130,656	2,590,652	4,062,218	954,977	386,904	
	消費者庁	18,447,262	2,467,084	2,287,008	2,975,276	3,034,395	3,865,745	6,900,141	14,629,510	2,109,957	1,707,794	79.3
161	消費者庁共通費	4,964,698	1,252,934	833,518	1,432,871	864,977	164,874	1,029,852	4,549,176	－	415,521	
162	消費者政策費	7,663,497	188,252	303,433	396,194	531,437	3,149,664	3,681,102	4,568,982	2,075,246	1,019,268	
164	食品衛生基準政策費	1,812,100	134,188	430,981	286,852	461,072	236,788	697,860	1,549,883	－	262,216	
163	独立行政法人国民生活センター運営費	3,562,345	874,882	700,273	831,632	1,155,558	－	1,155,558	3,562,345	－	－	
840	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	444,622	16,827	18,801	27,725	21,350	314,417	335,768	399,122	34,711	10,788	
	こども家庭庁	3,990,751,128	1,402,056,406	445,218,470	300,288,017	1,628,968,583	16,729,027	1,645,697,611	3,793,260,505	150,763,954	46,726,668	95.0
311	こども家庭庁共通費	7,626,079	2,160,922	1,383,078	1,710,925	1,030,229	562,436	1,592,665	6,847,592	24,217	754,269	
312	母子保健衛生対策費	175,360,003	997	1,321	21,164,630	133,430,703	1,284,991	134,715,695	155,882,645	15,727,962	3,749,395	
313	保育対策費	71,545,836	－	－	10,120	60,708,309	12,671	60,720,980	60,731,100	1,388,055	9,426,681	
873	児童福祉施設整備費	395,623	－	－	－	387,097	－	387,097	387,097	－	8,526	
314	子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,660,311,055	1,361,644,133	409,769,217	203,121,814	685,775,891	－	685,775,891	2,660,311,055	－	－	
856	初等中等教育振興費	479,713	－	－	－	479,713	－	479,713	479,713	－	－	
315	こども安全対策費	1,701,654	－	717,675	－	904,980	－	904,980	1,622,655	－	78,998	
316	児童虐待防止等対策費	197,919,559	－	8,127,346	22,404,402	145,521,485	3,697,777	149,219,263	179,751,011	10,991,206	7,177,341	
317	国立児童自立支援施設	923,158	194,624	165,308	274,401	189,926	60,625	250,552	884,886	－	38,271	
318	国立児童自立支援施設整備費	201,002	－	7,700	13,500	698	109,678	110,376	131,576	66,138	3,287	
319	母子家庭等対策費	173,339,508	37,410,908	24,357,021	49,606,133	47,346,985	52,784	47,399,770	158,773,833	2,146,742	12,418,932	
320	障害児支援等対策費	474,992,019	－	－	－	474,270,705	16,334	474,287,039	474,287,039	－	704,979	
321	こども政策推進費	35,847,087	632,408	644,321	1,777,100	3,150,225	8,394,314	11,544,540	14,598,371	14,067,703	7,181,012	
322	児童福祉施設等整備費	185,801,863	－	26,582	186,230	75,732,100	1,115,445	76,847,545	77,060,357	103,605,544	5,135,962	
842	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	4,286,194	12,411	18,897	18,759	18,759	1,421,969	1,440,728	1,490,797	2,746,386	49,010	
656	科学技術イノベーション創造推進費	20,774	－	－	－	20,774	－	20,774	20,774	－	－	
06	内閣府所管合計	5,923,565,077	1,563,755,357	547,496,201	450,764,383	1,874,351,790	320,560,376	2,194,912,167	4,756,928,108	1,047,610,444	119,026,523	80.3
07	デジタル庁所管											

	デジタル庁	299,097,632	21,188,313	21,158,511	29,086,171	22,321,811	104,496,015	126,817,827	198,250,823	92,816,357	8,030,451	66.2
001	デジタル庁共通費	15,192,966	2,869,104	2,576,808	3,833,690	2,606,445	1,155,345	3,761,791	13,041,394	224,592	1,926,978	
002	デジタル社会形成推進費	13,972,622	4,238,808	245,286	174,929	262,718	3,946,389	4,209,108	8,868,131	4,073,231	1,031,259	
003	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	269,432,043	14,080,401	18,336,416	25,077,551	19,452,647	99,073,498	118,526,145	176,020,514	88,518,533	4,892,995	
292	科学技術イノベーション創造推進費	500,000	－	－	－	－	320,782	320,782	320,782	－	179,217	
07	**デジタル庁所管合計**	299,097,632	21,188,313	21,158,511	29,086,171	22,321,811	104,496,015	126,817,827	198,250,823	92,816,357	8,030,451	66.2
08	**総務省所管**											
	総務本省	23,419,079,666	11,112,844,973	6,646,645,152	3,479,141,455	922,685,944	313,687,257	1,236,373,202	22,475,004,783	859,105,376	84,969,506	95.9
001	総務本省共通費	43,242,188	9,517,427	8,597,106	10,582,687	7,405,116	4,353,658	11,758,775	40,455,997	781,904	2,004,287	
002	総務本省施設費	1,051,565	－	73,824	25,745	350,938	526,627	877,566	977,136	22,545	51,883	
004	行政管理実施費	193,401	7,018	30,498	10,654	5,919	81,304	87,224	135,394	40,350	17,656	
005	行政評価等実施費	388,094	7,742	14,849	13,711	75,900	105,204	181,104	217,407	123,046	47,640	
006	地方行政制度整備費	2,771,837	6,130	10,127	14,231	13,150	1,160,200	1,173,350	1,203,840	1,462,877	105,119	
007	地域振興費	5,449,751	21,456	65,218	112,207	180,931	1,531,332	1,712,264	1,911,146	3,227,008	311,596	
664	新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	1,468,224	1,344,291	－	56,054	47,116	△ 18,155	28,960	1,429,306	－	38,918	
671	物価高騰対応地方創生推進費	2,789,292,628	564,866,151	743,510,053	426,585	745,118,807	98,028,372	843,147,179	2,151,949,970	607,962,510	29,380,148	
820	特定地域づくり事業推進費	502,785	－	－	－	3,225	401,161	404,386	404,386	－	98,398	
008	地方財政制度整備費	52,198	1,407	5,531	11,044	4,199	11,781	15,980	33,964	－	18,233	
009	地方交付税交付金	18,486,753,817	9,889,045,630	5,284,045,960	3,313,662,227	－	－	－	18,486,753,817	－	－	
010	地方特例交付金	1,133,234,252	560,400,446	560,399,554	－	12,434,252	－	12,434,252	1,133,234,252	－	－	
011	地方税制度整備費	51,880	711	4,782	5,366	5,775	20,998	26,774	37,635	－	14,244	
012	選挙制度等整備費	82,713,838	533,350	303,188	44,445,202	12,945,604	15,896,244	28,841,849	74,123,591	26,773	8,563,473	
013	電子政府・電子自治体推進費	331,994,472	18,237,575	462,951	85,770	20,101,100	111,489,751	131,590,851	150,377,149	166,126,417	15,490,904	
014	情報通信技術研究開発推進費	105,601,625	1,440,194	1,728	9,790	80,966,447	16,182,941	97,149,389	98,601,102	6,160,944	839,577	
701	南極地域観測事業費	32,555	－	－	－	－	31,167	31,167	31,167	－	1,387	
615	宇宙開発利用推進費	1,496,540	－	－	357,032	－	686,842	686,842	1,043,875	428,461	24,203	
015	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	41,913,502	15,006,994	7,503,497	7,503,497	11,899,514	－	11,899,514	41,913,502	－	－	
016	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	311,200	－	－	－	－	107,942	107,942	107,942	186,150	17,107	

017	情報通信技術高度利活用推進費	28,153,124	7,334	9,415	4,018	1,764,243	10,344,128	12,108,372	12,129,141	15,006,127	1,017,855	
020	情報通信技術利用環境整備費	25,941,335	19,964	32,309	126,365	12,041,592	6,641,056	18,682,649	18,861,289	5,348,050	1,731,995	
607	沖縄北部連携促進特別振興事業費	224,152	－	－	－	－	219,239	219,239	219,239	－	4,913	
021	電波利用料財源電波監視等実施費	97,801,397	16,939,091	5,523,699	6,372,993	6,314,035	32,825,014	39,139,050	67,974,834	13,637,846	16,188,716	
656	科学技術イノベーション創造推進費	2,462,507	63,500	221	42	57	2,260,485	2,260,542	2,324,306	－	138,200	
022	情報通信国際戦略推進費	10,770,197	202,811	105,457	576,892	311,702	2,683,905	2,995,608	3,880,770	6,385,087	504,339	
023	郵政行政推進費	1,042,053	29,821	732,054	29,074	12,883	154,215	167,099	958,049	60,341	23,662	
024	一般戦災死没者追悼等事業費	584,811	35,526	110,079	142,040	88,803	91,545	180,349	467,996	73,067	43,747	
026	恩給費	70,464,551	17,404,532	16,615,591	29,621,415	765,538	10,217	775,756	64,417,295	－	6,047,255	
027	統計調査費	64,172,773	6,408,524	7,687,326	7,617,670	6,570,512	3,843,493	10,414,005	32,127,526	30,208,584	1,836,662	
028	独立行政法人統計センター運営費	8,324,832	2,544,228	1,534,448	2,437,575	1,808,581	－	1,808,581	8,324,832	－	－	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	11,521,410	868,978	1,358,247	1,583,294	1,449,994	4,016,885	5,466,879	9,277,400	1,837,284	406,725	
029	政党助成費	31,560,166	7,884,130	7,907,429	15,768,262	－	△ 305	△ 305	31,559,515	－	650	
030	国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,940,000	－	－	29,940,000	－	－	－	29,940,000	－	－	
031	施設等所在市町村調整交付金	7,600,000	－	－	7,600,000	－	－	－	7,600,000	－	－	
	管区行政評価局	7,004,388	1,837,642	1,246,554	2,210,710	1,309,375	216,847	1,526,222	6,821,130	4,714	178,543	97.3
041	管区行政評価局共通費	6,233,191	1,739,013	1,106,747	1,986,493	1,153,533	132,399	1,285,933	6,118,188	4,714	110,287	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	528	88	132	132	132	44	176	528	－	－	
042	行政評価等実施費	770,669	98,540	139,674	224,084	155,710	84,403	240,113	702,413	－	68,255	
	総合通信局	11,533,631	2,747,152	1,754,862	3,247,588	2,046,200	570,749	2,616,950	10,366,554	－	1,167,076	89.8
051	総合通信局共通費	7,953,747	2,072,938	1,304,730	2,401,444	1,430,410	135,668	1,566,078	7,345,192	－	608,554	
702	南極地域観測事業費	1,679	241	374	366	508	96	605	1,588	－	90	
052	情報通信技術高度利活用等推進費	61,982	3,863	6,937	12,457	15,564	4,925	20,490	43,748	－	18,233	
053	電波利用料財源電波監視等実施費	3,508,111	670,108	442,820	833,320	599,716	421,949	1,021,666	2,967,915	－	540,196	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	8,111	－	－	－	－	8,109	8,109	8,109	－	1	

	公害等調整委員会											
061	公害等調整委員会	562,724	144,711	93,361	169,507	104,656	16,353	121,009	528,590	－	34,133	93.9
	消防庁	36,412,416	686,804	869,368	1,674,275	4,855,059	12,823,746	17,678,806	20,909,255	14,472,126	1,031,035	57.4
071	消防庁共通費	2,357,174	543,506	428,477	752,972	457,786	78,379	536,166	2,261,122	－	96,051	
073	消防庁施設費	135,274	－	17,438	11,501	48,878	8,806	57,684	86,624	48,288	360	
072	消防防災体制等整備費	32,010,886	114,649	409,521	893,488	4,311,477	11,564,760	15,876,238	17,293,897	13,814,601	902,386	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,909,082	28,648	13,930	16,312	36,917	1,171,800	1,208,717	1,267,609	609,236	32,236	
08	**総務省所管合計**	23,474,592,825	11,118,261,283	6,650,609,299	3,486,443,538	931,001,236	327,314,954	1,258,316,191	22,513,630,313	873,582,217	87,380,294	95.9
09	**法務省所管**											
	法務本省	243,763,515	40,821,821	32,442,578	58,736,929	35,498,574	49,983,683	85,482,257	217,483,587	20,488,618	5,791,309	89.2
001	法務本省共通費	132,974,565	29,294,351	19,339,007	30,117,813	17,632,927	31,815,707	49,448,635	128,199,807	1,839,447	2,935,310	
002	基本法制整備費	169,518	11,852	11,896	20,697	22,953	51,398	74,352	118,799	31,574	19,144	
003	司法制度改革推進費	19,770,359	4,270,343	4,242,236	4,444,030	6,522,429	△759,378	5,763,050	18,719,661	105,804	944,893	
004	日本司法支援センター運営費	17,015,522	4,262,451	3,729,639	4,223,353	4,800,079	－	4,800,079	17,015,522	－	－	
015	再犯防止等企画調整推進費	90,905	118	5,016	4,040	12,356	32,015	44,371	53,547	－	37,357	
005	検察企画調整費	50,196	6,674	8,108	10,944	12,472	7,577	20,049	45,777	－	4,418	
006	矯正企画調整費	148,113	15,063	18,613	30,162	25,537	39,037	64,574	128,414	－	19,698	
007	更生保護企画調整推進費	1,032,438	67,379	22,931	91,530	270,310	72,522	342,832	524,674	474,530	33,233	
008	債権管理回収業審査監督費	10,515	1,509	2,177	2,662	2,614	360	2,975	9,324	－	1,190	
009	人権擁護推進費	1,179,277	1,001,596	87,073	90,608	－	－	－	1,179,277	－	－	
010	訟務費	7,243,468	206,855	247,092	5,775,413	610,155	127,735	737,891	6,967,252	－	276,215	
012	法務省施設費	58,983,169	982,447	3,905,939	13,030,119	4,697,429	17,333,708	22,031,137	39,949,644	17,562,758	1,470,766	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	4,633,892	652,395	745,761	801,319	784,909	1,198,179	1,983,089	4,182,565	420,823	30,503	
013	法務行政情報化推進費	461,577	48,782	77,084	94,232	104,398	64,819	169,218	389,317	53,682	18,577	
	法務総合研究所	2,287,114	441,097	431,913	574,520	503,912	189,584	693,496	2,141,027	44,792	101,294	93.6
021	法務総合研究所共通費	1,967,866	384,436	380,364	514,729	430,796	141,783	572,580	1,852,110	44,792	70,963	
022	法務調査研究費	44,094	2,357	2,321	5,125	12,222	12,613	24,835	34,639	－	9,454	
023	国際協力推進費	275,154	54,303	49,227	54,665	60,893	35,187	96,080	254,277	－	20,876	
	検察庁	128,830,052	34,065,996	21,108,558	35,045,693	31,632,758	4,368,485	36,001,244	126,221,492	1,735,760	872,800	97.9
031	検察官署共通費	108,894,739	32,332,735	19,178,088	33,100,906	22,441,093	1,038,074	23,479,168	108,090,899	106,304	697,536	
032	検察費	6,053,467	983,605	1,201,798	1,252,079	1,443,802	681,989	2,125,792	5,563,276	423,809	66,381	

033	検察運営費	1,632,738	258,770	354,743	316,725	480,184	118,036	598,221	1,528,459	44,726	59,552	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	12,249,107	490,884	373,927	375,981	7,267,678	2,530,384	9,798,062	11,038,856	1,160,920	49,330	
	矯正官署	251,641,882	59,417,310	47,048,580	68,630,515	58,785,750	12,796,029	71,581,779	246,678,185	2,472,501	2,491,195	98.0
041	矯正官署共通費	175,756,516	50,251,015	31,433,350	52,050,211	39,040,883	2,186,325	41,227,208	174,961,786	125,684	669,044	
042	矯正管理業務費	12,083,785	767,822	996,082	1,460,337	3,213,630	2,406,631	5,620,261	8,844,504	1,969,445	1,269,835	
043	矯正収容費	45,902,533	7,083,489	10,541,655	11,101,537	12,465,744	4,302,495	16,768,240	45,494,922	287,830	119,779	
044	矯正施設民間開放推進費	15,095,646	333,784	3,643,818	3,659,551	3,704,312	3,340,125	7,044,437	14,681,592	－	414,053	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	2,803,402	981,197	433,672	358,878	361,178	560,451	921,630	2,695,379	89,540	18,481	
	更生保護官署	29,218,201	5,990,811	5,620,880	7,972,642	6,512,282	1,942,084	8,454,367	28,038,702	524,012	655,487	95.9
051	更生保護官署共通費	15,031,738	4,417,327	2,645,918	4,521,849	3,140,650	180,256	3,320,906	14,906,001	－	125,736	
052	更生保護活動費	12,949,134	1,470,525	2,901,791	3,267,769	3,312,920	1,587,525	4,900,445	12,540,531	5,690	402,912	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,237,329	102,958	73,170	183,024	58,712	174,302	233,015	592,168	518,322	126,838	
	法務局	192,143,396	30,785,096	27,600,618	37,346,559	32,877,559	30,420,548	63,298,107	159,030,382	31,278,657	1,834,356	82.7
061	法務局共通費	72,905,922	20,742,164	13,170,370	21,585,881	15,440,612	1,345,840	16,786,452	72,284,869	110,605	510,447	
064	登記事務処理費	23,748,819	3,097,283	4,308,497	5,001,072	7,303,730	3,358,165	10,661,896	23,068,750	389,077	290,992	
062	国籍等事務処理費	33,402,268	122,177	164,919	191,611	201,326	10,576,629	10,777,956	11,256,664	21,238,869	906,733	
063	人権擁護活動費	2,342,714	263,333	467,915	521,494	594,476	351,308	945,785	2,198,529	54,056	90,128	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	59,743,673	6,560,137	9,488,914	10,046,498	9,337,412	14,788,606	24,126,018	50,221,568	9,486,049	36,054	
	出入国在留管理庁	106,086,266	18,144,179	16,414,485	20,091,627	16,563,150	15,859,962	32,423,113	87,073,405	16,991,166	2,021,694	82.0
101	出入国在留管理庁共通費	46,410,784	12,958,044	7,992,481	13,222,263	10,284,988	523,213	10,808,201	44,980,990	883,001	546,791	
102	出入国管理企画調整推進費	6,082,745	1,337,072	969,315	528,430	578,833	886,201	1,465,034	4,299,852	1,485,176	297,716	
103	出入国管理業務費	12,285,354	1,734,464	2,520,072	2,741,759	2,432,916	1,287,474	3,720,391	10,716,688	1,335,087	233,578	
775	国際観光旅客税財源観光振興費	7,200,922	691,404	1,224,309	1,203,377	928,069	2,023,144	2,951,213	6,070,305	750,147	380,469	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	34,106,461	1,423,193	3,708,306	2,395,797	2,338,343	11,139,928	13,478,272	21,005,568	12,537,754	563,138	
	公安審査委員会											
081	公安審査委員会	64,424	13,378	10,837	15,770	13,190	3,902	17,092	57,079	－	7,344	88.5
	公安調査庁	18,543,400	4,952,497	3,116,676	5,074,538	4,205,087	784,513	4,989,601	18,133,313	324,876	85,210	97.7
091	公安調査庁共通費	14,727,958	4,284,053	2,576,152	4,425,407	3,188,134	173,937	3,362,072	14,647,685	－	80,272	

092	破壊的団体等調査費	3,809,323	668,065	539,955	648,562	1,016,533	606,393	1,622,926	3,479,509	324,876	4,937	
835	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	6,118	378	568	568	419	4,182	4,602	6,118	—	—	
09	法務省所管合計	972,578,253	194,632,188	153,795,127	233,488,797	186,592,265	116,348,795	302,941,060	884,857,174	73,860,385	13,860,693	90.9
10	外務省所管											
	外務本省	889,965,540	208,305,871	89,501,682	128,469,589	306,747,271	32,457,111	339,204,383	765,481,527	114,600,183	9,883,829	86.0
001	外務本省共通費	77,552,718	13,421,322	12,571,642	16,495,367	14,749,105	9,699,242	24,448,348	66,936,681	5,263,581	5,352,456	
002	外務本省施設費	2,799,643	483	9,072	429,843	355,176	1,213,169	1,568,346	2,007,745	736,550	55,347	
003	地域別外交費	19,514,456	1,725,437	1,346,983	1,390,849	10,443,607	1,409,730	11,853,338	16,316,609	2,276,232	921,614	
004	分野別外交費	137,930,742	49,495,217	30,361,282	3,479,756	48,524,756	2,621,804	51,146,560	134,482,817	2,547,627	900,297	
005	広報文化交流及報道対策費	14,102,423	1,393,914	5,392,352	2,132,668	3,142,299	1,826,346	4,968,645	13,887,580	—	214,842	
006	独立行政法人国際交流基金運営費	13,080,848	3,137,189	2,715,857	3,169,495	4,058,307	—	4,058,307	13,080,848	—	—	
011	独立行政法人国際交流基金施設整備費	192,483	—	—	—	188,023	—	188,023	188,023	—	4,460	
007	領事政策費	13,309,388	257,875	2,215,766	2,604,206	2,529,077	2,425,428	4,954,506	10,032,355	2,915,479	361,553	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	26,278,332	1,463,486	2,270,892	2,459,224	2,134,427	10,818,037	12,952,464	19,146,067	6,455,055	677,208	
008	経済協力費	414,605,734	48,963,103	32,617,834	37,342,952	200,894,166	391,005	201,285,172	320,209,062	93,154,332	1,242,339	
009	独立行政法人国際協力機構運営費	167,141,389	88,447,840	—	58,965,226	19,728,323	—	19,728,323	167,141,389	—	—	
012	独立行政法人国際協力機構施設整備費	3,457,382	—	—	—	—	2,052,347	2,052,347	2,052,347	1,251,325	153,709	
	在外公館	205,033,188	72,612,369	24,384,804	48,759,640	38,401,194	1,651,724	40,052,919	185,809,733	10,701,322	8,522,132	90.6
021	在外公館共通費	172,145,071	69,179,446	18,023,197	43,318,923	34,036,661	1,050,502	35,087,163	165,608,730	970,233	5,566,107	
022	在外公館施設費	22,571,561	1,941,652	5,112,495	1,513,621	1,962,221	293,998	2,256,219	10,823,989	9,701,065	2,046,507	
023	地域別外交費	1,005,070	217,472	201,632	271,898	217,337	8,141	225,478	916,483	30,024	58,562	
024	分野別外交費	643,926	177,403	40,104	74,728	191,135	558	191,693	483,929	—	159,996	
025	広報文化交流及報道対策費	1,343,153	467,823	172,284	474,911	176,775	9,949	186,725	1,301,744	—	41,408	
026	領事政策費	5,681,102	238,231	553,125	2,752,950	1,448,717	240,712	1,689,429	5,233,737	—	447,364	
027	経済協力費	1,278,095	319,936	237,424	281,335	256,778	5,004	261,783	1,100,479	—	177,615	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	365,209	70,403	44,540	71,270	111,567	42,857	154,424	340,639	—	24,570	
10	外務省所管合計	1,094,998,728	280,918,240	113,886,487	177,229,230	345,148,466	34,108,835	379,257,302	951,291,260	125,301,505	18,405,962	86.8
11	財務省所管											

	財務本省	27,022,501,763	5,969,768,790	6,646,906,597	6,168,563,931	7,407,781,466	237,740,061	7,645,521,528	26,430,760,848	12,662,848	579,078,065	97.8
001	財務本省共通費	253,818,269	58,840,709	13,254,322	15,290,651	155,373,383	6,989,862	162,363,246	249,748,929	862,506	3,206,833	
002	財務本省施設費	459,182	－	－	136,156	1,507	135,245	136,752	272,908	118,742	67,530	
003	財政健全化推進費	849,693	76,815	90,059	114,927	327,429	97,157	424,587	706,390	－	143,302	
004	税制企画立案費	157,041	19,633	16,602	19,359	21,537	59,617	81,155	136,751	－	20,289	
005	資産債務管理費	77,513	10,371	10,773	20,138	18,784	8,244	27,029	68,313	－	9,199	
008	国債費	25,908,142,824	5,800,581,867	6,591,887,874	6,105,095,850	7,027,090,160	164,740,814	7,191,830,974	25,689,396,566	－	218,746,257	
007	公務員宿舎施設費	9,575,741	639,118	925,768	1,436,755	1,535,425	1,750,360	3,285,785	6,287,428	2,616,029	672,283	
014	特定国有財産整備費	7,832,262	354	327	1,907	4,098,171	563,445	4,661,617	4,664,207	3,160,757	7,297	
016	特定国有財産整備諸費	193,775	1,701	3,610	7,951	10,409	119,175	129,585	142,849	－	50,925	
009	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	17,905,463	2,570,160	4,521,026	3,995,752	4,791,247	2,014,528	6,805,776	17,892,717	－	12,745	
065	貨幣回収準備資金へ繰入	78,602,661	－	－	－	－	53,209,519	53,209,519	53,209,519	－	25,393,141	
010	関税制度等企画立案費	1,344,010	239,308	161,723	197,297	186,560	231,255	417,815	1,016,144	213,782	114,083	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	17,404,332	549,702	1,017,544	1,157,817	1,087,098	7,750,051	8,837,150	11,562,215	5,691,029	151,087	
011	経済協力費	139,960,110	28,752,047	12,553,689	18,630,135	79,879,113	65,014	79,944,127	139,880,000	－	80,109	
012	政策金融費	60,340,789	46,627,006	6,842,533	15,015	3,511,900	4,555	3,516,455	57,001,009	－	3,339,779	
013	国家公務員共済組合連合会等助成費	84,565,069	30,859,991	15,620,742	22,444,215	3,609,176	－	3,609,176	72,534,124	－	12,030,945	
064	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	16,631,213	－	－	－	16,630,000	1,213	16,631,213	16,631,213	－	－	
066	防衛力強化資金へ繰入	109,609,560	－	－	－	109,609,560	－	109,609,560	109,609,560	－	－	
018	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	10,846,615	－	－	－	－	－	－	－	－	10,846,615	
019	予備費	304,185,639	－	－	－	－	－	－	－	－	304,185,639	
	財務局	71,048,771	18,821,440	9,856,914	16,234,628	18,079,951	4,074,873	22,154,824	67,067,808	1,763,696	2,217,266	94.3
021	財務局共通費	44,063,260	16,841,340	6,763,038	11,571,871	7,158,165	769,265	7,927,430	43,103,681	－	959,578	
022	財務局施設費	329,062	4,718	6,209	3,736	12,775	221,242	234,018	248,682	37,818	42,562	
023	財務局業務費	15,736,808	1,399,233	2,194,271	3,775,841	3,479,105	2,516,974	5,996,080	13,365,425	1,458,352	913,029	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	10,919,641	576,148	893,395	883,179	7,429,905	567,390	7,997,295	10,350,019	267,526	302,095	
	税関	126,146,541	28,879,411	21,225,803	34,076,712	24,100,405	10,534,886	34,635,291	118,817,218	5,664,463	1,664,858	94.1
031	税関共通費	79,204,979	22,595,504	14,159,347	25,577,427	15,201,944	1,201,983	16,403,927	78,736,206	－	468,772	

032	税関施設費	1,599,700	6,600	600	1,852	107,138	4,317	111,455	120,508	1,323,228	155,964		
033	税関業務費	25,837,867	4,105,710	4,238,017	5,328,193	5,280,851	3,423,889	8,704,741	22,376,662	2,850,710	610,494		
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	15,754,565	1,731,981	2,827,837	2,951,166	2,943,689	4,183,965	7,127,654	14,638,640	901,347	214,576		
775	国際観光旅客税財源観光振興費	2,491,042	－	－	31,272	121,894	1,720,435	1,842,329	1,873,601	414,552	202,888		
034	船舶建造費	1,258,386	439,615	－	186,800	444,887	295	445,183	1,071,598	174,625	12,162		
	国税庁	802,278,239	175,932,582	141,638,283	208,252,398	139,734,110	65,975,726	205,709,837	731,533,102	54,514,866	16,230,270	91.1	
041	国税庁共通費	577,060,898	156,423,801	115,821,925	170,734,206	98,357,402	10,910,728	109,268,130	552,248,063	11,932,961	12,879,872		
042	国税庁施設費	4,240,607	270,279	196,463	200,506	340,720	827,064	1,167,785	1,835,035	2,243,657	161,914		
043	税務業務費	68,439,690	7,243,372	9,848,858	12,992,869	18,791,083	15,890,084	34,681,167	64,766,268	1,359,196	2,314,225		
044	国税不服審判所	4,811,658	1,369,895	848,915	1,492,123	879,857	29,974	909,831	4,620,765	－	190,892		
045	独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,020,691	280,227	208,836	268,105	263,523	－	263,523	1,020,691	－	－		
050	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	263,397	－	－	－	－	127,798	127,798	127,798	133,397	2,201		
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	146,441,297	10,345,006	14,713,284	22,564,588	21,101,523	38,190,076	59,291,599	106,914,478	38,845,653	681,164		
11	**財務省所管合計**	28,021,975,315	6,193,402,224	6,819,627,599	6,427,127,671	7,589,695,934	318,325,547	7,908,021,482	27,348,178,977	74,605,875	599,190,462	97.5	
12	**文部科学省所管**												
	文部科学本省	7,372,859,465	1,558,048,542	1,131,346,262	1,396,496,610	1,820,939,782	536,385,675	2,357,325,457	6,443,216,872	611,258,293	318,384,299	87.3	
001	文部科学本省共通費	97,197,819	30,998,782	17,165,394	27,407,702	9,136,897	2,735,272	11,872,170	87,444,049	388,585	9,365,184		
002	文部科学本省施設費	1,822,636	－	－	－	－	899,096	899,096	899,096	895,490	28,050		
003	教育政策推進費	50,363,118	6,839,360	5,826,205	16,908,588	7,357,075	7,869,447	15,226,523	44,800,678	4,279,190	1,283,250		
009	独立行政法人教職員支援機構運営費	1,206,557	329,132	212,213	312,752	352,460	－	352,460	1,206,557	－	－		
010	独立行政法人教職員支援機構施設整備費	341,382	－	－	184,592	－	－	－	184,592	156,790	－		
007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	7,745,842	2,515,200	1,474,822	2,313,034	1,442,786	－	1,442,786	7,745,842	－	－		
008	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	2,264,213	509,013	55,882	145,560	286,997	－	286,997	997,452	1,266,761	－		
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	478,939	123,916	109,714	128,573	116,736	－	116,736	478,939	－	－		
060	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	100,724	－	－	－	－	－	－	－	100,724	－		

006	初等中等教育振興費	767,826,128	101,471,113	107,315,889	133,109,100	95,079,454	281,242,310	376,321,765	718,217,868	17,391,709	32,216,550
011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,101,075	341,281	199,528	325,875	234,391	—	234,391	1,101,075	—	—
012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	120,717	—	—	—	—	74,737	74,737	74,737	45,980	—
013	義務教育費国庫負担金	1,626,037,771	489,847,390	284,470,786	490,601,664	352,333,742	—	352,333,742	1,617,253,582	—	8,784,188
014	高等教育振興費	77,894,308	6,124,790	9,347,770	10,216,392	21,868,256	4,600,715	26,468,972	52,157,926	25,241,863	494,518
826	大学等修学支援費	543,504,712	127,416,941	150,549,788	16,044,766	11,856,899	684	11,857,584	305,869,080	—	237,635,631
015	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,771,228	486,681	354,976	506,024	423,547	—	423,547	1,771,228	—	—
056	独立行政法人大学入試センター施設整備費	209,567	—	—	—	—	—	—	—	209,567	—
017	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,898,403	17,480,429	12,168,837	17,008,638	16,240,499	—	16,240,499	62,898,403	—	—
018	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	10,630,460	—	1,344,903	1,214,725	2,546,064	—	2,546,064	5,105,692	5,524,768	—
020	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	24,312,909	922,769	5,227,446	735,760	7,075,145	—	7,075,145	13,961,122	10,261,414	90,373
021	育英事業費	107,019,064	51,726	31,235,930	6,583,292	66,302,945	—	66,302,945	104,173,894	2,516,600	328,569
022	私立学校振興費	583,165,321	54,914,663	27,481,978	224,961,673	185,542,523	69,967,168	255,509,691	562,868,007	16,025,824	4,271,489
023	科学技術・学術政策推進費	41,336,746	4,797,647	3,444,880	2,016,118	29,616,489	259,431	29,875,921	40,134,567	332,800	869,378
027	研究振興費	378,006,202	242,271,064	32,881,873	17,138,590	48,770,671	△ 4,321,135	44,449,536	336,741,063	40,848,416	416,721
633	沖縄国立大学法人施設整備費	33,623,436	284,497	12,731,909	18,917,378	1,689,651	—	1,689,651	33,623,436	—	—
028	国立大学法人施設整備費	182,832,451	8,167,827	20,774,790	13,015,176	54,517,068	87,581	54,604,650	96,562,444	85,661,612	608,394
030	国立大学法人運営費	1,087,615,854	272,761,037	283,549,174	243,609,188	287,696,455	—	287,696,455	1,087,615,854	—	—
031	独立行政法人日本学術振興会運営費	27,498,267	8,577,124	7,635,873	5,538,863	5,746,407	—	5,746,407	27,498,267	—	—
032	研究開発推進費	439,617,844	36,516,578	26,568,064	20,453,273	252,292,461	121,121	252,413,582	335,951,499	103,445,493	220,852
039	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	14,656,039	4,372,118	2,626,370	3,257,346	4,400,205	—	4,400,205	14,656,039	—	—
040	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	2,869,840	—	—	—	708,680	—	708,680	708,680	2,161,160	—
041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,563,837	2,625,535	1,969,151	1,312,767	656,384	—	656,384	6,563,837	—	—
033	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,970,256	42,943,263	17,767,124	19,037,365	21,222,504	—	21,222,504	100,970,256	—	—

064	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	2,530,365	—	—	—	910,041	—	910,041	910,041	1,620,324	—
049	国立研究開発法人理化学研究所運営費	56,318,412	12,582,701	11,432,881	13,579,655	18,723,175	—	18,723,175	56,318,412	—	—
050	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	16,210,000	—	10,098	—	5,110,892	—	5,110,892	5,120,990	11,089,010	—
042	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	22,197,372	5,854,609	3,596,055	5,017,516	7,729,192	—	7,729,192	22,197,372	—	—
043	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	16,558,294	161,003	16,887	789,111	9,259,541	—	9,259,541	10,226,542	6,331,751	—
051	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,950,507	1,883,687	1,935,736	2,010,685	2,120,399	—	2,120,399	7,950,507	—	—
052	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	7,290,184	—	—	—	4,052,340	—	4,052,340	4,052,340	3,167,844	70,000
034	南極地域観測事業費	167,781	5,327	2,872	37,778	115,132	2,687	117,819	163,798	—	3,982
615	宇宙開発利用推進費	6,370,000	—	—	—	4,482,338	—	4,482,338	4,482,338	1,880,000	7,661
781	地球環境保全等試験研究費	4,500	—	—	—	4,499	—	4,499	4,499	—	0
044	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	134,270,990	22,017,746	2,943,003	28,633,529	80,676,712	—	80,676,712	134,270,990	—	—
036	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	31,320,538	7,423,515	6,540,912	6,397,765	10,958,346	—	10,958,346	31,320,538	—	—
038	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	9,923,357	—	—	10,000	9,341,260	—	9,341,260	9,351,260	572,097	—
037	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	418,000	—	2,860	—	185,818	—	185,818	188,678	229,322	—
047	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	133,352,566	10,526,226	10,159,033	16,768,525	95,898,782	—	95,898,782	133,352,566	—	—
048	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	10,865,805	205,980	253,438	2,320,448	5,086,846	—	5,086,846	7,866,713	2,964,092	35,000
045	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	37,466,362	11,221,962	7,258,794	8,733,055	10,252,551	—	10,252,551	37,466,362	—	—
046	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,322,748	—	—	—	571,897	—	571,897	571,897	750,851	—
656	科学技術イノベーション創造推進費	33,152,283	10,215,305	6,297,520	5,620,047	10,807,633	△204,608	10,603,024	32,735,897	413,708	2,678
054	公立文教施設整備費	484,153,657	—	1,295,057	3,137,339	39,778,868	166,647,174	206,426,042	210,858,438	252,842,477	20,452,742
641	沖縄教育振興事業費	6,428,030	—	—	133,144	1,782,890	1,519,383	3,302,273	3,435,417	2,992,613	—

601	沖縄振興交付金事業推進費	5,156,033	－	－	114,423	1,527,831	1,500,014	3,027,845	3,142,268	2,001,539	12,226	
057	文化振興費	982,039	892,500	－	－	83,200	－	83,200	975,700	－	6,339	
058	国際交流・協力推進費	30,820,856	7,772,291	9,616,084	5,767,810	5,935,294	749,792	6,685,087	29,841,273	14,860	964,722	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	12,582,646	582,054	920,837	907,865	1,202,993	2,421,763	3,624,757	6,035,515	6,412,750	134,381	
059	独立行政法人日本学生支援機構運営費	16,604,315	3,013,753	4,219,245	3,513,130	5,858,187	－	5,858,187	16,604,315	－	－	
063	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	4,838,153	－	353,676	－	2,969,720	213,038	3,182,758	3,536,434	1,220,306	81,412	
	文部科学本省所轄機関	6,794,674	868,077	912,375	1,153,110	911,239	1,329,214	2,240,454	5,174,017	1,223,208	397,448	76.1
071	国立教育政策研究所	4,377,374	525,107	576,243	744,172	546,211	890,874	1,437,085	3,282,608	824,071	270,694	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	886,723	43,060	71,709	62,085	63,665	243,784	307,449	484,303	399,137	3,282	
076	科学技術・学術政策研究所	935,865	163,634	122,373	201,645	168,017	180,403	348,421	836,075	－	99,789	
073	日本学士院	594,712	136,274	142,049	145,207	133,345	14,152	147,497	571,029	－	23,682	
	スポーツ庁	46,647,131	11,249,854	7,726,643	8,507,493	3,768,350	5,998,417	9,766,767	37,250,758	6,959,557	2,436,815	79.8
101	スポーツ庁共通費	1,249,268	318,663	206,572	412,937	216,815	37,009	253,825	1,191,998	－	57,269	
102	初等中等教育振興費	19,289	3,960	6,487	1,491	2,323	190	2,514	14,454	－	4,834	
103	私立学校振興費	80,000	－	－	－	－	15,000	15,000	15,000	－	65,000	
104	スポーツ振興費	18,987,422	999,165	3,901,127	3,553,925	942,547	4,374,829	5,317,376	13,771,595	3,938,886	1,276,940	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	10,373	－	220	132	132	9,889	10,021	10,373	－	－	
607	沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,575,870	－	9,916	508,342	19,074	529,922	548,996	1,067,254	1,049,368	459,248	
107	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,938,516	9,928,065	3,602,320	4,030,664	2,377,467	－	2,377,467	19,938,516	－	－	
108	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	3,786,393	－	－	－	209,990	1,031,576	1,241,566	1,241,566	1,971,303	573,523	
	文化庁	198,986,775	18,970,498	15,273,241	17,303,148	59,952,726	47,150,405	107,103,132	158,650,019	35,542,722	4,794,033	79.7
081	文化庁共通費	3,830,567	982,796	670,897	1,198,159	691,052	199,044	890,097	3,741,950	－	88,616	
094	文化庁施設費	96,349	－	－	－	－	－	－	－	96,349	－	
082	文化振興費	34,618,398	8,084,476	3,938,067	2,508,582	13,019,310	4,590,618	17,609,928	32,141,055	1,017,687	1,459,655	
088	文化財保存事業費	90,838,732	679,972	1,688,835	2,855,266	16,892,331	36,646,509	53,538,841	58,762,915	30,572,053	1,503,763	
089	文化財保存施設整備費	923,385	124	46,416	112,299	208,592	150,730	359,322	518,162	340,000	65,223	
093	文化振興基盤整備費	2,841,600	167,104	83,680	98,160	130,644	1,372,993	1,503,638	1,852,583	191,111	797,905	

083	日本芸術院	496,042	119,814	110,486	116,420	113,117	11,295	124,412	471,133	—	24,908	
775	国際観光旅客税財源観光振興費	8,253,563	837,244	237,188	1,061,955	1,960,384	2,633,068	4,593,453	6,729,842	762,485	761,234	
097	独立行政法人国立科学博物館運営費	2,855,040	749,113	537,214	806,247	762,466	—	762,466	2,855,040	—	—	
098	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	1,413,065	—	—	—	—	829,243	829,243	829,243	583,742	79	
084	独立行政法人国立美術館運営費	8,049,544	1,205,153	2,975,084	2,548,982	1,320,325	—	1,320,325	8,049,544	—	—	
085	独立行政法人国立美術館施設整備費	990,819	—	127,863	—	—	296,969	296,969	424,832	506,643	59,343	
090	独立行政法人国立文化財機構運営費	9,577,605	2,685,181	2,104,190	2,613,448	2,174,786	—	2,174,786	9,577,605	—	—	
091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	1,006,902	—	—	—	62,678	385,258	447,936	447,936	529,540	29,425	
086	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,669,391	3,417,290	2,648,608	3,130,223	2,473,270	—	2,473,270	11,669,391	—	—	
087	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	812,931	—	38,984	188,394	79,342	—	79,342	306,721	502,785	3,424	
099	独立行政法人日本芸術文化振興会出資	20,000,000	—	—	—	20,000,000	—	20,000,000	20,000,000	—	—	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	712,841	42,227	65,725	65,009	64,426	34,673	99,100	272,062	440,326	453	
12	**文部科学省所管合計**	7,625,288,046	1,589,136,972	1,155,258,522	1,423,460,362	1,885,572,098	590,863,713	2,476,435,812	6,644,291,668	654,983,781	326,012,596	87.1
13	**厚生労働省所管**											
	厚生労働本省	35,234,439,384	10,407,920,646	7,705,298,122	7,681,370,320	5,340,492,819	783,175,472	6,123,668,292	31,918,257,381	717,919,381	2,598,262,621	90.5
001	厚生労働本省共通費	107,526,070	24,466,944	16,676,683	24,179,699	17,638,084	17,604,268	35,242,352	100,565,680	1,210,789	5,749,600	
002	厚生労働本省施設費	271,607	—	23,254	18,947	15,811	36,312	52,124	94,325	168,720	8,560	
642	沖縄保健衛生諸費	1,620	—	—	252	405	588	994	1,246	—	373	
003	医療提供体制確保対策費	178,935,392	7,073	960,844	2,381,257	19,752,736	8,299,371	28,052,108	31,401,284	142,566,773	4,967,334	
004	医療従事者等確保対策費	704,467	31,981	42,164	147,428	97,002	295,118	392,120	613,694	69,595	21,177	
005	医療従事者資質向上対策費	47,100	131	1,649	2,618	6,261	18,973	25,235	29,634	—	17,465	
826	大学等修学支援費	264,115	—	—	—	—	94,670	94,670	94,670	—	169,444	
006	医療情報化等推進費	76,797,412	53,626	5,902,685	545,597	257,805	1,285,695	1,543,500	8,045,410	67,790,154	961,847	
007	医療安全確保推進費	1,721,568	198	179	1,168	1,258,893	202,890	1,461,783	1,463,329	109,584	148,654	

011	独立行政法人国立病院機構施設整備費	6,475,812	—	—	—	—	—	—	—	6,475,812	—
171	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	7,316,438	3,675,653	1,025,238	1,090,350	1,525,197	—	1,525,197	7,316,438	—	—
172	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	530,431	—	—	—	—	246,250	246,250	246,250	284,181	—
173	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,395,917	1,334,772	968,574	1,123,997	968,574	—	968,574	4,395,917	—	—
174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,013,113	1,970,323	763,557	763,554	515,679	—	515,679	4,013,113	—	—
175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	2,533,808	—	—	—	1,513,710	—	1,513,710	1,513,710	1,020,098	—
176	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	6,640,787	1,791,294	1,751,911	1,718,912	1,378,670	—	1,378,670	6,640,787	—	—
177	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	7,263,089	—	—	—	242,333	53,240	295,573	295,573	6,735,307	232,209
178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	4,647,816	1,836,687	710,667	801,283	1,229,179	—	1,229,179	4,577,816	—	70,000
184	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	1,724,890	—	—	—	—	—	—	—	1,724,890	—
179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,191,684	947,970	735,975	771,765	735,974	—	735,974	3,191,684	—	—
012	感染症対策費	501,061,990	161,803,938	77,412,439	24,709,776	77,275,987	14,900,436	92,176,423	356,102,578	55,988,055	88,971,356
013	特定疾患等対策費	155,242,287	334,909	788,612	26,355,651	116,770,833	1,584,904	118,355,737	145,834,911	196,395	9,210,980
192	ハンセン病資料館施設費	3,099,526	321,949	609	766,961	86,993	50	87,043	1,176,564	1,656,349	266,611
014	移植医療推進費	4,508,995	3,333	26,465	3,058,519	265,101	159,241	424,342	3,512,660	984,444	11,890
015	原爆被爆者等援護対策費	114,741,911	13,643,056	21,468,265	17,167,125	33,387,948	130,076	33,518,025	85,796,473	15,767	28,929,669
016	医薬品承認審査等推進費	1,728,206	81,883	189,367	301,811	186,178	534,254	720,433	1,293,494	174,895	259,816
017	医薬品安全対策等推進費	1,236,893	61,241	161,378	188,025	427,798	156,034	583,833	994,478	104,292	138,122
018	医薬品適正使用推進費	8,904,926	7,986,164	31,058	21,419	21,456	320,976	342,432	8,381,075	425,894	97,956
019	血液製剤対策費	2,006,838	4,775	269,126	134,288	140,628	89,681	230,310	638,501	1,321,475	46,861
021	医療技術実用化等推進費	30,737,133	8,415	76,098	103,271	295,975	7,151,497	7,447,473	7,635,257	20,488,803	2,613,072
022	医療提供体制基盤整備費	259,242,435	2,171,707	1,928,019	23,143,322	115,872,239	282,560	116,154,799	143,397,847	82,204,238	33,640,350
023	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,466,176	723,883	509,577	723,139	509,577	—	509,577	2,466,176	—	—

024	医療保険給付諸費	10,497,963,577	3,472,310,609	2,646,739,208	2,089,331,860	1,621,243,966	641,104,592	2,262,348,559	10,470,730,237	19,928,640	7,304,699
025	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	9,277,289	1,167,523	2,272,149	1,910,492	3,927,123	—	3,927,123	9,277,289	—	—
026	医療費適正化推進費	2,717,344	46,681	106,722	189,491	148,020	1,994,672	2,142,693	2,485,588	40,000	191,755
029	地域保健対策費	2,986,300	2,086	144,020	9,941	1,791,661	459,443	2,251,104	2,407,153	38,285	540,861
030	保健衛生施設整備費	6,794,602	—	—	—	914,664	281,632	1,196,296	1,196,296	1,350,704	4,247,602
031	健康増進対策費	40,325,073	481,767	154,130	88,347	33,210,364	1,179,298	34,389,662	35,113,908	4,661,426	549,738
032	健康危機管理推進費	1,121,545	9,687	212,660	17,356	300,138	48,767	348,906	588,610	6,688	526,245
033	食品等安全確保対策費	1,022,902	24,562	70,070	46,929	89,013	311,216	400,229	541,791	278,821	202,288
036	麻薬・覚醒剤等対策費	545,813	26,185	43,502	89,692	87,757	216,821	304,579	463,959	—	81,853
037	化学物質安全対策費	296,657	19,043	20,713	35,165	75,726	73,923	149,649	224,572	—	72,084
038	生活衛生対策費	5,658,623	3,039	1,732,366	1,183,913	1,005,436	232,482	1,237,918	4,157,237	617,581	883,804
039	労働条件確保・改善対策費	300,506	1,508	17,633	61,814	31,920	108,358	140,278	221,235	—	79,270
096	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	40,818,994	278,049	1,509,957	3,360,639	8,266,620	10,785,684	19,052,304	24,200,951	13,927,160	2,690,882
197	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	34,646,523	37,969	31,340	54,991	34,453,131	24,044	34,477,175	34,601,477	—	45,045
041	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	6,515	6,515	—	—	—	—	—	6,515	—	—
092	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	147	—	—	53	—	—	—	53	—	93
045	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,109	164,883	80,193	126,835	34,198	—	34,198	406,109	—	—
056	男女均等雇用対策費	223,042	4,417	6,099	13,633	15,415	87,217	102,633	126,782	92,730	3,529
048	高齢者等雇用安定・促進費	11,197,212	493,811	2,609,841	3,724,797	2,273,699	179,325	2,453,024	9,281,474	941,812	973,925
049	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	126,200,500	32,168,500	31,041,417	31,344,000	25,859,000	—	25,859,000	120,412,917	—	5,787,582
097	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,126,875	—	—	—	4,011,315	—	4,011,315	4,011,315	—	2,115,560
052	職業能力開発強化費	5,108,541	535,208	1,561,464	1,381,029	1,556,442	62,211	1,618,654	5,096,356	—	12,184
053	若年者等職業能力開発支援費	127,041	1,493	963	1,164	1,481	51,087	52,569	56,190	33,800	37,050
054	障害者等職業能力開発支援費	4,034,803	309,365	947,951	912,722	1,786,737	—	1,786,737	3,956,776	—	78,026
055	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	863,159	238,589	183,717	238,589	202,264	—	202,264	863,159	—	—
064	生活保護等対策費	2,968,056,174	920,334,263	690,702,252	692,249,564	587,420,469	1,072,295	588,492,764	2,891,778,845	25,700,469	50,576,859

196	自殺対策費	7,983,028	2,453,834	24,760	1,825,571	1,256,940	71,094	1,328,035	5,632,203	2,033,628	317,196
067	社会福祉諸費	43,929,904	15,025,835	16,849,738	612,300	4,964,654	15,542	4,980,197	37,468,071	6,429,302	32,530
068	遺族及留守家族等援護費	4,483,381	999,244	969,829	1,545,070	579,776	63,900	643,676	4,157,820	30,784	294,776
069	戦没者慰霊事業費	4,363,442	501,006	462,405	806,953	387,849	1,589,797	1,977,647	3,748,012	252,047	363,382
070	中国残留邦人等支援事業費	1,198,332	146,524	355,894	210,704	330,269	76,266	406,536	1,119,659	11,765	66,907
071	恩給進達等実施費	170,130	15,553	20,418	32,313	45,264	20,876	66,141	134,427	－	35,702
198	昭和館施設費	751,391	－	1,980	－	10,285	150,909	161,194	163,174	557,367	30,850
073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,230,773	509,688	253,390	362,006	105,689	－	105,689	1,230,773	－	－
074	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	200,823	－	－	－	－	88,027	88,027	88,027	112,796	－
075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,366,656	695,000	336,000	665,000	287,959	－	287,959	1,983,959	－	382,696
076	社会福祉施設整備費	38,044,008	99,167	16,507	766,669	10,312,550	3,878,471	14,191,021	15,073,364	19,772,411	3,198,231
077	独立行政法人福祉医療機構運営費	4,642,877	2,982,098	－	－	1,660,779	－	1,660,779	4,642,877	－	－
072	障害保健福祉費	2,209,554,321	51,574,811	700,952,875	582,359,723	815,730,671	11,744,281	827,474,953	2,162,362,363	36,670,423	10,521,534
078	公的年金制度等運営諸費	419,282,122	134,706,889	69,113,754	136,337,031	70,137,018	122,387	70,259,405	410,417,082	－	8,865,039
079	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	12,904,738,355	4,782,337,075	2,391,150,228	3,316,633,767	574,025,925	－	574,025,925	11,064,146,996	－	1,840,591,358
080	私的年金制度整備運営費	4,443,595	1,339	1,875	4,952	3,173	4,010,472	4,013,646	4,021,813	－	421,781
081	高齢者日常生活支援等推進費	185,388,057	8,129	13,556	2,287,954	182,919,177	46,513	182,965,691	185,275,332	－	112,724
082	介護保険制度運営推進費	3,713,088,103	668,585,928	958,740,111	578,227,459	863,661,695	29,262,513	892,924,209	3,098,477,708	147,747,036	466,863,358
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	65,023,511	2,223,537	4,252,942	4,882,222	3,465,026	17,229,958	20,694,984	32,053,687	25,772,879	7,196,944
084	業務取扱費年金特別会計へ繰入	106,780,947	35,447,510	17,357,561	27,499,041	26,464,835	－	26,464,835	106,768,947	－	12,000
085	国際機関活動推進費	51,865,345	11,641,553	891,433	44,180	39,269,075	9,976	39,279,051	51,856,219	－	9,125
086	国際協力費	259,520	24,888	42,546	37,467	47,581	101,181	148,763	253,665	－	5,854
087	厚生労働調査研究等推進費	82,205,141	38,678,013	14,009,198	10,644,776	5,616,831	852,679	6,469,510	69,801,498	11,801,261	602,381
656	科学技術イノベーション創造推進費	12,837,156	5,799,617	2,519,311	1,841,893	1,498,974	64,026	1,563,000	11,723,821	1,082,824	30,511
089	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	5,316,548	1,525,720	785,813	900,714	2,104,301	－	2,104,301	5,316,548	－	－

090	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	252,745	－	227,470	－	25,275	－	25,275	252,745	－	－	
194	社会保障・税番号活用推進費	93,555,166	10,010	13,335,740	56,249,380	12,676,833	2,056,425	14,733,258	84,328,390	4,453,344	4,773,431	
601	沖縄振興交付金事業推進費	3,677,683	－	－	－	1,820,803	－	1,820,803	1,820,803	1,856,880	－	
	検疫所	17,674,790	3,304,462	2,451,493	4,029,843	3,391,507	1,667,168	5,058,675	14,844,476	1,916,171	914,142	83.9
101	検疫所共通費	10,086,786	2,796,952	1,703,085	2,993,573	2,151,134	190,103	2,341,238	9,834,849	－	251,936	
102	検疫所施設費	359,124	－	－	61,073	33,440	113,106	146,546	207,620	145,389	6,114	
103	検疫業務等実施費	3,658,553	284,751	317,279	380,235	658,553	876,048	1,534,601	2,516,868	636,371	505,313	
104	輸入食品検査業務実施費	2,652,949	176,988	343,096	531,693	455,490	347,205	802,695	1,854,473	758,014	40,461	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	917,377	45,770	88,032	63,267	92,888	140,704	233,593	430,664	376,396	110,316	
	国立ハンセン病療養所	36,618,815	6,732,149	5,354,262	7,526,131	7,250,234	2,432,069	9,682,304	29,294,848	4,205,148	3,118,818	79.9
111	国立ハンセン病療養所共通費	17,364,896	4,894,068	3,012,952	5,012,247	3,637,485	149,003	3,786,488	16,705,756	－	659,139	
112	国立ハンセン病療養所施設費	8,816,694	242,220	219,151	128,350	985,066	989,234	1,974,300	2,564,022	4,205,148	2,047,524	
113	国立ハンセン病療養所運営費	10,350,213	1,589,019	2,104,603	2,375,730	2,621,756	1,264,722	3,886,478	9,955,832	－	394,380	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	87,011	6,841	17,555	9,803	5,926	29,109	35,036	69,237	－	17,774	
	厚生労働本省試験研究機関	17,419,100	3,452,274	3,007,404	4,346,161	3,502,703	1,342,890	4,845,594	15,651,434	1,335,781	431,884	89.8
121	厚生労働本省試験研究所共通費	10,002,451	2,499,931	1,593,517	2,733,846	1,844,639	108,509	1,953,148	8,780,445	992,662	229,343	
122	厚生労働本省試験研究所施設費	1,705,362	86,086	397,601	390,276	197,854	209,203	407,057	1,281,022	343,119	81,220	
123	血清等製造及検定費	370,078	49,341	105,731	90,127	99,517	22,011	121,528	366,729	－	3,348	
124	厚生労働本省試験研究所試験研究費	4,782,045	742,202	809,622	1,038,636	1,242,532	833,410	2,075,942	4,666,404	－	115,640	
792	放射能調査研究費	21,486	1,185	1,616	3,120	2,555	12,763	15,319	21,240	－	245	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	537,678	73,528	99,314	90,153	115,603	156,993	272,596	535,592	－	2,085	
	国立障害者リハビリテーションセンター	9,042,003	1,851,274	1,649,563	2,166,877	1,757,816	511,579	2,269,395	7,937,111	737,540	367,351	87.7
131	国立障害者リハビリテーションセンター共通費	5,530,521	1,503,172	1,034,959	1,604,681	1,174,336	126,156	1,300,492	5,443,306	－	87,214	
132	国立障害者リハビリテーションセンター施設費	742,440	38,700	42,812	67,713	56,198	73,760	129,958	279,184	283,125	180,130	
134	国立障害者リハビリテーションセンター運営費	2,185,533	288,352	529,519	441,153	468,516	209,643	678,159	1,937,186	165,653	82,693	

833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	583,509	21,048	42,271	53,329	58,765	102,019	160,784	277,434	288,762	17,312	
	地方厚生局	18,189,419	4,558,307	3,087,462	4,882,201	3,545,355	1,713,205	5,258,560	17,786,532	21,994	380,893	97.7
141	地方厚生局共通費	14,472,719	4,152,119	2,569,078	4,327,100	3,044,783	168,116	3,212,900	14,261,199	11,701	199,818	
146	地方厚生局施設費	80,292	－	257	4,566	16,845	39,705	56,551	61,375	10,293	8,623	
142	保険医療機関等指導監督等実施費	1,336,013	222,031	320,218	369,161	277,942	88,101	366,043	1,277,454	－	58,558	
143	医師等国家試験実施費	1,276,811	－	－	－	420	1,229,715	1,230,136	1,230,136	－	46,674	
144	麻薬・覚醒剤等対策費	713,002	158,784	123,958	134,166	173,214	70,223	243,437	660,347	－	52,654	
145	医療観察等実施費	69,916	7,063	13,799	16,875	13,743	4,297	18,040	55,778	－	14,137	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	240,666	18,309	60,150	30,331	18,405	113,044	131,450	240,240	－	425	
	都道府県労働局	96,632,920	27,926,956	16,838,923	28,632,371	19,911,090	1,111,585	21,022,676	94,420,927	352,069	1,859,922	97.7
151	都道府県労働局共通費	90,516,587	26,838,793	15,612,027	27,202,209	18,907,787	489,603	19,397,391	89,050,422	142,567	1,323,597	
152	都道府県労働局施設費	226,492	3,142	9,856	67,918	37,064	60,915	97,980	178,897	39,226	8,367	
153	労働条件確保・改善対策費	709,556	94,317	165,875	197,899	119,383	37,241	156,624	614,717	－	94,838	
158	男女均等雇用対策費	269,681	53,309	45,537	76,574	59,039	16,444	75,484	250,906	－	18,774	
155	個別労働紛争対策費	68,457	6,787	11,159	12,148	11,148	3,758	14,907	45,002	－	23,454	
156	職業紹介事業等実施費	38,433	3,225	4,842	7,673	4,219	2,454	6,673	22,415	－	16,017	
157	高齢者等雇用安定・促進費	3,403,182	766,467	764,898	862,267	569,516	122,095	691,612	3,085,245	－	317,936	
159	若年者等職業能力開発支援費	1,400,532	160,912	224,726	205,679	202,930	379,072	582,003	1,173,321	170,275	56,935	
	中央労働委員会	1,488,469	365,826	250,947	413,023	295,208	43,594	338,802	1,368,599	－	119,869	91.9
161	中央労働委員会共通費	1,201,202	322,331	193,647	339,536	228,874	19,625	248,500	1,104,016	－	97,185	
162	労使関係等安定形成促進費	280,406	42,350	55,584	71,771	64,617	23,397	88,015	257,721	－	22,684	
836	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	6,861	1,143	1,715	1,715	1,715	571	2,287	6,861	－	－	
13	**厚生労働省所管合計**	35,431,504,903	10,456,111,897	7,737,938,181	7,733,366,931	5,380,146,735	791,997,566	6,172,144,301	32,099,561,311	726,488,087	2,605,455,503	90.5
14	**農林水産省所管**											
	農林水産本省	2,872,194,331	176,119,915	345,111,719	512,295,002	888,356,491	199,275,015	1,087,631,506	2,121,158,143	675,882,261	75,153,925	73.8
001	農林水産本省共通費	91,011,590	16,556,043	13,810,995	18,027,453	12,596,073	26,376,999	38,973,073	87,367,565	－	3,644,025	
002	農林水産本省施設費	748,012	99,473	44,047	1,404	116,271	113,190	229,462	374,386	356,979	16,645	
042	新市場創出対策費	20,232,784	4,267	2,234,554	269,638	5,896,366	1,817,454	7,713,821	10,222,280	8,748,550	1,261,952	
003	農林水産物・食品輸出促進対策費	40,320,267	1,350,695	6,308,146	2,145,788	2,717,509	7,204,455	9,921,964	19,726,594	17,318,756	3,274,916	

004	消費者・食農連携深化対策費	859,742	2,436	4,668	30,129	5,617	128,717	134,335	171,569	593,269	94,903
005	食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,368,082	54,925	60,147	243,508	159,455	643,543	802,999	1,161,582	17,450	189,049
006	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	7,020,014	2,080,004	1,392,776	2,352,759	1,194,475	－	1,194,475	7,020,014	－	－
007	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	511,693	－	14,410	7,634	38,524	31,527	70,052	92,096	410,340	9,256
008	食料安全保障確立対策費	38,245,620	10,642,876	3,593,036	2,223,648	4,150,195	6,342,807	10,493,003	26,952,565	9,261,025	2,032,029
009	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	152,180,000	－	46,000,000	86,180,000	20,000,000	－	20,000,000	152,180,000	－	－
010	担い手育成・確保等対策費	225,372,146	38,369,092	99,613,726	17,279,162	44,391,963	5,972,350	50,364,313	205,626,294	17,724,734	2,021,117
011	独立行政法人農業者年金基金運営費	4,659,938	2,579,938	653,924	771,550	654,526	－	654,526	4,659,938	－	－
012	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	99,175,902	5,358,410	59,831,079	33,770,238	－	76,213	76,213	99,035,940	－	139,961
013	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	53,883,959	30,448,012	8,255,532	3,659,834	7,704,210	3,639,603	11,343,813	53,707,191	－	176,767
014	農地集積・集約化等対策費	56,240,988	236,987	1,344,488	3,243,510	38,869,075	2,800,816	41,669,892	46,494,878	7,628,214	2,117,895
015	農業生産基盤整備推進費	44,074,753	17,722	852,528	1,535,475	29,078,621	1,186,054	30,264,676	32,670,402	11,338,163	66,187
016	海岸事業費	9,506,044	347,448	965,411	504,556	1,660,420	1,824,551	3,484,972	5,302,388	4,147,866	55,788
017	国産農産物生産基盤強化等対策費	781,371,185	21,136,719	17,206,780	250,257,395	229,513,675	25,449,428	254,963,103	543,563,998	189,612,980	48,194,206
018	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	51,212,495	12,287,742	12,656,243	12,710,204	12,709,056	551,645	13,260,702	50,914,892	－	297,602
020	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,563,757	439,809	297,085	416,657	410,206	－	410,206	1,563,757	－	－
021	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	274,744	－	－	－	－	148,678	148,678	148,678	123,995	2,070
019	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	3,073,177	942,954	574,337	924,507	631,379	－	631,379	3,073,177	－	－
022	独立行政法人家畜改良センター運営費	7,393,389	1,802,016	1,176,959	1,816,893	2,597,521	－	2,597,521	7,393,389	－	－
023	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	2,483,945	－	375,000	－	－	296,767	296,767	671,767	1,635,683	176,494
026	農業・食品産業強化対策費	34,860,460	490,374	184,972	4,543,630	3,126,174	3,806,962	6,933,136	12,152,113	18,349,669	4,358,677

657	科学技術イノベーション創造推進費	178,000	—	118,000	—	—	59,999	59,999	177,999	—	0	
025	農林水産政策研究所	959,786	218,266	141,104	261,172	190,026	88,796	278,822	899,366	—	60,419	
027	農林水産業環境政策推進費	7,403,861	2,186	20,336	38,784	1,122,871	1,662,671	2,785,543	2,846,850	3,993,774	563,237	
030	農村整備推進対策費	77,464,429	5,656,287	19,860,222	9,887,889	41,093,233	913,841	42,007,075	77,411,474	—	52,954	
031	農業農村整備事業費	545,786,945	10,235,273	27,972,217	36,197,490	206,362,430	49,643,243	256,005,674	330,410,656	213,820,450	1,555,838	
721	水資源開発事業費	11,924,221	—	1,361,689	1,499,528	6,737,323	△ 12,336	6,724,986	9,586,203	2,325,681	12,336	
645	沖縄開発事業費	21,222,876	652,008	769,742	530,968	9,789,003	2,184,184	11,973,188	13,925,907	7,227,922	69,047	
756	北海道特定特別総合開発事業推進費	515,000	—	—	17,000	137,000	360,998	497,998	514,998	—	1	
648	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	161,360	—	—	—	136,000	—	136,000	136,000	25,360	—	
815	地方創生基盤整備事業推進費	5,907,202	20,000	32,792	458,058	3,334,663	56,500	3,391,163	3,902,014	2,001,171	4,016	
032	農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,682,639	481,853	2,184,643	919,453	692,064	—	692,064	4,278,013	383,983	20,642	
033	農山漁村活性化対策費	31,977,535	4,186	123,726	829,395	12,791,539	8,076,885	20,868,425	21,825,733	8,242,792	1,909,009	
601	沖縄振興交付金事業推進費	12,030,722	—	—	1,545,057	5,392,552	48,971	5,441,523	6,986,580	5,016,840	27,302	
034	農山漁村地域整備事業費	89,430,671	—	2,339,915	4,780,883	55,531,723	800,856	56,332,580	63,453,379	25,771,825	205,466	
745	北海道開発事業費	179,874,006	7,945,815	8,746,280	7,373,729	70,371,644	31,096,149	101,467,793	125,533,620	54,170,175	170,210	
739	離島振興事業費	20,709,935	168,767	1,066,340	1,467,954	10,861,011	560,397	11,421,409	14,124,472	6,539,764	45,698	
726	防災・減災対策等強化事業推進費	304,632	—	—	—	176,968	80,166	257,134	257,134	47,498	—	
035	農林水産統計調査費	8,957,486	4,836,260	741,517	753,391	900,574	860,414	1,760,989	8,092,158	152,130	713,197	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	18,098,627	195,182	308,975	583,430	1,760,387	10,277,074	12,037,462	13,125,050	4,373,171	600,405	
036	風水害等対策費	1,425,503	—	18,048	—	250,484	236,216	486,700	504,749	675,128	245,626	
037	受託工事等実施費	7,935,554	197,201	642,321	1,064,985	2,469,022	931,391	3,400,413	5,304,922	2,516,334	114,298	
038	海岸事業調査諸費	3,472	1,153	285	168	365	—	365	1,973	—	1,498	
039	農業農村整備事業調査諸費	1,033,182	172,622	206,570	230,718	176,742	116,014	292,756	902,668	—	130,513	
040	農業施設災害復旧事業費	84,945,922	84,901	985,641	712,896	39,003,833	2,492,471	41,496,305	43,279,745	41,170,021	496,155	
041	農業施設災害関連事業費	11,616,065	—	20,500	226,465	853,705	328,338	1,182,043	1,429,009	10,160,557	26,498	
	農林水産本省検査指導機関	18,954,803	4,529,706	3,083,163	5,227,553	3,638,820	1,264,524	4,903,345	17,743,769	809,608	401,426	93.6
051	農林水産本省検査指導所	17,271,519	4,476,447	3,011,465	5,165,821	3,524,356	622,459	4,146,816	16,800,550	132,086	338,881	
052	農林水産本省検査指導所施設費	671,757	14,705	11,771	294	45,196	261,538	306,735	333,506	315,975	22,274	

832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,011,527	38,553	59,927	61,437	69,266	380,525	449,792	609,711	361,546	40,270	
	農林水産技術会議	77,951,732	15,994,960	14,825,911	19,108,359	23,117,670	1,179,092	24,296,762	74,225,994	3,477,359	248,377	95.2
061	農林水産技術会議共通費	2,136,273	542,276	361,422	611,874	436,844	88,251	525,095	2,040,669	－	95,603	
062	農林水産技術会議施設費	150,320	－	14	39,636	23	－	23	39,674	88,285	22,360	
063	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	5,923,029	145,625	573,864	1,639,383	3,007,986	466,225	3,474,211	5,833,084	－	89,944	
615	宇宙開発利用推進費	810,000	－	254,999	127,500	127,500	－	127,500	510,000	300,000	－	
792	放射能調査研究費	47,137	－	2,950	2,951	25,243	14,886	40,129	46,030	－	1,106	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,458,365	206,129	307,486	307,559	307,486	136,494	443,981	1,265,157	193,012	196	
656	科学技術イノベーション創造推進費	3,632,417	567,384	1,219,196	805,510	1,036,987	229	1,037,216	3,629,309	－	3,107	
781	地球環境保全等試験研究費	21,000	－	3,210	1,605	16,184	－	16,184	21,000	－	－	
064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	55,720,098	13,552,044	11,110,392	14,334,242	16,723,420	－	16,723,420	55,720,098	－	－	
065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	3,878,605	－	179,366	－	474,744	473,004	947,749	1,127,115	2,715,629	35,860	
066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,785,065	981,501	813,008	1,029,306	961,250	－	961,250	3,785,065	－	－	
067	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	389,423	－	－	208,791	－	－	－	208,791	180,433	199	
	地方農政局	68,887,456	19,179,870	12,367,386	20,906,909	12,843,368	1,462,491	14,305,860	66,760,026	190,070	1,937,360	96.9
081	地方農政局	47,632,524	13,776,282	8,643,883	15,133,945	8,936,563	657,654	9,594,217	47,148,329	－	484,194	
082	地方農政局施設費	478,367	123,451	1,285	3,766	155,777	144,650	300,428	428,931	－	49,435	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	236,977	3,700	8,289	8,426	9,556	190,966	200,522	220,938	6,638	9,401	
083	海岸事業工事諸費	396,858	100,344	70,044	112,938	71,540	7,209	78,749	362,077	－	34,780	
084	農業農村整備事業工事諸費	19,913,616	5,175,123	3,637,237	5,633,390	3,656,200	457,870	4,114,070	18,559,822	－	1,353,793	
085	農業施設災害復旧事業等工事諸費	229,113	966	6,646	14,442	13,730	4,140	17,870	39,926	183,432	5,755	
	北海道農政事務所	3,598,379	994,033	608,952	1,127,092	662,904	31,008	693,912	3,423,991	16,189	158,198	95.1
091	北海道農政事務所	3,517,051	992,383	606,475	1,124,617	654,834	30,183	685,018	3,408,494	－	108,556	
092	北海道農政事務所施設費	71,375	－	2	－	5,594	－	5,594	5,596	16,189	49,588	

835	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	9,953	1,650	2,475	2,475	2,475	825	3,300	9,900	—	53	
	林野庁	646,619,371	59,340,564	50,664,847	80,814,479	161,677,776	83,727,712	245,405,489	436,225,380	199,326,663	11,067,327	67.4
101	林野庁共通費	32,818,865	12,042,086	5,351,269	8,986,242	5,252,017	417,978	5,669,995	32,049,594	—	769,270	
102	林野庁施設費	1,306,823	171,034	131,747	88,452	350,348	71,356	421,705	812,939	320,939	172,944	
658	科学技術イノベーション創造推進費	153,683	—	153,683	—	—	—	—	153,683	—	—	
103	国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,649,867	3,012,564	1,996,037	2,953,778	2,687,487	—	2,687,487	10,649,867	—	—	
104	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	2,723,637	—	—	722,529	—	568,878	568,878	1,291,407	1,359,379	72,850	
105	森林整備・保全費	5,610,731	80,825	548,349	627,117	1,336,745	2,163,648	3,500,393	4,756,686	693,242	160,802	
106	国有林野産物等売払及管理処分業務費	14,111,780	2,879,394	1,782,050	2,917,279	3,914,741	1,356,026	5,270,767	12,849,492	—	1,262,287	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,678,590	15,126	43,250	88,321	28,646	532,478	561,125	707,823	812,487	158,278	
782	地球環境保全等試験研究費	19,632	—	—	—	—	19,632	19,632	19,632	—	—	
107	治山事業費	116,356,746	6,484,272	7,632,018	10,256,908	30,642,929	19,265,348	49,908,277	74,281,477	40,672,501	1,402,767	
746	北海道開発事業費	29,932,925	687,498	2,637,587	4,184,285	11,742,912	1,908,264	13,651,177	21,160,548	8,673,876	98,501	
740	離島振興事業費	2,827,850	—	102,342	166,216	1,158,980	361,134	1,520,115	1,788,674	1,002,032	37,143	
646	沖縄開発事業費	1,016,502	1,559	69,000	144,242	104,777	467,667	572,444	787,246	222,298	6,958	
108	森林整備事業費	215,649,769	4,020,369	21,586,193	37,350,394	69,099,624	20,350,467	89,450,091	152,407,048	61,503,762	1,738,959	
816	地方創生基盤整備事業推進費	12,929,597	—	75,030	154,033	5,012,167	2,816,107	7,828,274	8,057,338	4,825,281	46,977	
757	北海道特定特別総合開発事業推進費	543,000	—	—	—	—	542,989	542,989	542,989	—	10	
727	防災・減災対策等強化事業推進費	221,178	—	67,480	42,027	95,358	—	95,358	204,865	—	16,313	
109	借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	1,055,788	126,154	233,712	226,469	469,450	—	469,450	1,055,787	—	0	
110	国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	24,184,332	24,010,305	12,250	72,805	74,750	—	74,750	24,170,110	—	14,222	
111	林業振興対策費	5,473,852	1,083,698	1,073,922	1,100,986	1,194,446	454,077	1,648,523	4,907,131	475,481	91,239	
112	林産物供給等振興対策費	2,044,200	57,547	305,016	540,437	708,336	278,436	986,772	1,889,774	93,251	61,175	
113	森林整備・林業等振興対策費	56,846,589	447,616	2,057,820	2,947,796	3,896,864	21,306,369	25,203,234	30,656,468	25,166,144	1,023,976	
114	治山事業工事諸費	5,042,211	1,317,511	906,977	1,589,562	906,696	105,102	1,011,799	4,825,850	21,920	194,441	

115	森林整備事業工事諸費	6,638,114	1,679,688	1,279,281	2,066,879	1,288,673	145,353	1,434,026	6,459,876	—	178,237	
116	山林施設災害復旧事業費	58,731,991	871,555	1,527,118	1,941,029	17,255,223	5,772,984	23,028,207	27,367,911	29,844,657	1,519,423	
117	山林施設災害関連事業費	37,934,629	350,489	1,082,666	1,634,602	4,444,910	4,822,544	9,267,454	12,335,212	23,566,011	2,033,404	
118	山林施設災害復旧事業等工事諸費	116,482	1,266	10,040	12,083	11,688	866	12,554	35,944	73,395	7,142	
	水産庁	414,581,672	51,289,912	24,859,994	32,904,955	174,657,926	28,519,669	203,177,595	312,232,458	94,685,054	7,664,159	75.3
131	水産庁共通費	8,752,968	2,364,945	1,485,413	2,710,756	1,536,253	91,534	1,627,787	8,188,902	49,940	514,125	
132	食料安全保障確立対策費	755,801	10,900	99,943	112,069	305,879	93,975	399,854	622,767	119,493	13,539	
659	科学技術イノベーション創造推進費	395,000	—	—	—	395,000	—	395,000	395,000	—	—	
133	国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	17,161,694	5,869,147	3,514,785	4,367,869	3,409,893	—	3,409,893	17,161,694	—	—	
134	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	512,025	—	—	—	—	4,000	4,000	4,000	508,025	—	
147	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	4,875,707	4,763,000	—	—	—	1,790	1,790	4,764,790	—	110,916	
135	水産資源管理対策費	27,394,858	4,273,984	6,063,567	6,578,400	5,282,392	3,402,586	8,684,979	25,600,931	1,335,684	458,242	
136	船舶建造費	2,240,196	11,447	89,284	52,083	87,568	—	87,568	240,383	1,971,875	27,937	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,451,116	17,092	166,585	207,491	177,758	533,906	711,665	1,102,835	332,820	15,460	
793	放射能調査研究費	145,086	—	40,059	40,144	226	70	296	80,501	64,090	494	
783	地球環境保全等試験研究費	4,000	—	—	—	—	3,320	3,320	3,320	—	679	
137	水産業振興対策費	122,772,500	23,642,069	1,115,271	2,991,559	79,802,956	5,493,204	85,296,161	113,045,062	8,789,332	938,105	
138	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	19,288,344	5,576,342	2,417,413	3,570,697	3,112,635	3,480,441	6,593,076	18,157,528	—	1,130,815	
139	漁村活性化対策費	14,432,060	734,916	887,543	1,377,220	874,729	3,926,784	4,801,513	7,801,194	5,468,951	1,161,915	
140	海岸事業費	6,871,229	—	53,494	185	3,203,376	891,679	4,095,056	4,148,735	2,669,901	52,592	
747	北海道開発事業費	51,834,164	2,742,082	5,889,031	6,128,857	16,768,736	4,844,297	21,613,033	36,373,004	15,395,932	65,227	
741	離島振興事業費	20,188,136	—	93,880	204,229	11,658,051	4,817	11,662,868	11,960,977	8,152,605	74,552	
647	沖縄開発事業費	7,139,289	20,074	125,550	670,567	2,286,568	1,326,166	3,612,734	4,428,925	2,545,666	164,698	
817	地方創生基盤整備事業推進費	3,164,936	—	—	27,179	2,199,039	—	2,199,039	2,226,218	902,424	36,293	
728	防災・減災対策等強化事業推進費	116,717	—	—	—	116,717	—	116,717	116,717	—	—	
142	水産業強化対策費	5,611,499	—	—	264,233	—	2,239,701	2,239,701	2,503,935	2,902,046	205,517	
141	水産基盤整備費	81,600,268	1,176,593	2,424,512	3,470,410	39,471,273	1,878,955	41,350,229	48,421,746	30,651,509	2,527,012	

143	海岸事業調査諸費	4,886	598	580	1,466	873	446	1,319	3,965	—	920	
144	水産基盤整備事業工事諸費	52,136	8,096	8,863	14,774	10,895	1,992	12,887	44,622	—	7,513	
145	漁港施設災害復旧事業費	16,837,256	78,622	380,625	71,413	3,697,043	299,999	3,997,042	4,527,703	12,179,751	129,802	
148	漁港施設災害復旧事業工事諸費	1,187	—	768	241	144	—	144	1,154	—	32	
146	漁港施設災害関連事業費	978,609	—	2,820	43,106	259,915	—	259,915	305,842	645,004	27,762	
14	**農林水産省所管合計**	4,102,787,747	327,448,963	451,521,976	672,384,352	1,264,954,957	315,459,514	1,580,414,472	3,031,769,764	974,387,207	96,630,775	73.8
15	**経済産業省所管**											
	経済産業本省	2,495,651,419	119,209,776	61,773,578	79,850,421	1,800,832,114	37,954,273	1,838,786,387	2,099,620,164	319,182,698	76,848,556	84.1
001	経済産業本省共通費	49,617,251	10,593,674	10,180,931	12,504,804	7,823,742	5,556,927	13,380,669	46,660,081	264,905	2,692,265	
002	経済産業本省施設費	4,760,035	2	356,978	447,162	35,168	3,062,366	3,097,535	3,901,678	590,595	267,761	
003	経済構造改革推進費	243,783,131	116,016	560,362	357,681	59,952,358	1,672,889	61,625,248	62,659,308	139,955,999	41,167,823	
004	独立行政法人経済産業研究所運営費	1,900,000	475,000	475,000	475,000	475,000	—	475,000	1,900,000	—	—	
005	対外経済政策推進費	115,897,994	3,643,022	3,923,771	3,542,475	51,370,992	3,231,490	54,602,483	65,711,752	48,309,914	1,876,327	
006	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	39,969,313	6,555,098	6,555,098	6,555,098	20,304,019	—	20,304,019	39,969,313	—	—	
021	独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費	158,637	—	—	—	—	—	—	—	158,637	—	
007	産業技術・環境・産業標準政策推進費	90,138,017	1,181,063	1,929,392	1,004,643	73,312,029	3,187,007	76,499,037	80,614,137	8,174,067	1,349,812	
781	地球環境保全等試験研究費	2,388	—	—	—	—	2,387	2,387	2,387	—	0	
008	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	16,942	5,258	3,221	5,253	3,210	—	3,210	16,942	—	—	
019	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	3,400,000	—	—	—	3,400,000	—	3,400,000	3,400,000	—	—	
009	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	65,000,661	21,450,219	13,650,139	16,250,166	13,650,137	—	13,650,137	65,000,661	—	—	
020	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	94,321,010	—	2,536,404	11,887,344	64,063,816	—	64,063,816	78,487,564	12,274,623	3,558,822	
010	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	25,356,986	3,139,051	3,139,051	3,139,051	15,939,833	—	15,939,833	25,356,986	—	—	
011	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,720,571	2,316,173	1,544,114	2,702,199	1,158,085	—	1,158,085	7,720,571	—	—	

017	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	1,998,534	－	－	－	－	994,517	994,517	994,517	999,710	4,306	
012	情報処理・サービス・製造産業振興費	323,344,685	57,360,315	8,320,015	11,428,909	145,624,881	9,436,370	155,061,251	232,170,492	81,430,869	9,743,323	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	12,323,321	770,604	1,555,195	1,243,299	1,231,956	2,616,287	3,848,243	7,417,344	1,941,380	2,964,597	
615	宇宙開発利用推進費	3,569,074	28,202	286,111	326,375	1,258,717	659,269	1,917,986	2,558,675	915,956	94,442	
013	独立行政法人情報処理推進機構運営費	18,881,874	3,985,470	3,985,468	3,985,468	6,925,468	－	6,925,468	18,881,874	－	－	
656	科学技術イノベーション創造推進費	19,935,715	3,701,227	2,233,821	2,109,570	10,642,087	1,156,972	11,799,059	19,843,677	－	92,037	
014	産業保安確保費	5,248,560	681	184,998	235,740	426,334	2,235,068	2,661,402	3,082,822	1,215,317	950,420	
022	半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費	1,305,353,732	－	－	－	1,303,953,732	－	1,303,953,732	1,303,953,732	1,400,000	－	
015	地域経済政策推進費	53,671,181	3,888,695	316,932	781,633	17,861,332	1,788,357	19,649,690	24,636,952	17,328,494	11,705,733	
601	沖縄振興交付金事業推進費	51,935	－	－	－	31,842	8,415	40,258	40,258	－	11,677	
016	工業用水道事業費	7,187,880	－	36,571	96,047	915,263	2,345,946	3,261,209	3,393,827	3,424,846	369,206	
721	水資源開発事業費	151,989	－	－	－	130,106	－	130,106	130,106	21,883	－	
674	地方創生地域産業基盤整備事業推進費	1,890,000	－	－	772,500	342,000	－	342,000	1,114,500	775,500	－	
	経済産業局	14,782,810	4,030,500	2,586,239	4,748,159	2,823,134	429,802	3,252,936	14,617,835	－	164,974	98.8
061	経済産業局	14,645,440	4,030,500	2,586,239	4,746,883	2,793,984	345,004	3,138,988	14,502,611	－	142,828	
062	経済産業局施設費	137,370	－	0	1,275	29,150	84,798	113,948	115,223	－	22,146	
	産業保安監督官署											
071	産業保安監督官署	2,611,612	702,466	459,782	824,125	504,988	65,347	570,336	2,556,710	－	54,901	97.8
	資源エネルギー庁	3,862,897,910	327,246,240	261,186,856	568,946,778	2,541,018,665	5,096,581	2,546,115,247	3,703,495,122	136,229,341	23,173,446	95.8
081	資源エネルギー庁共通費	4,162,340	1,116,941	710,048	1,232,352	756,912	140,802	897,715	3,957,057	－	205,282	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	381,111	12,772	51,090	38,317	38,317	68,597	106,915	209,095	172,016	－	
088	エネルギー需給構造高度化対策費	3,085,406,396	325,062,164	259,442,489	520,692,880	1,817,624,286	4,503,375	1,822,127,661	2,927,325,196	135,156,273	22,924,926	
082	鉱物資源安定供給確保費	1,634,229	71,133	－	100,000	135,000	383,806	518,806	689,940	901,052	43,236	
083	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	480,379,855	－	－	37,400,000	442,979,855	－	442,979,855	480,379,855	－	－	

084	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	151,054,896	－	－	8,500,000	142,554,896	－	142,554,896	151,054,896	－	－	
090	電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	11,145,311	－	－	－	11,145,311	－	11,145,311	11,145,311	－	－	
091	脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入	32,935,362	－	－	－	32,935,361	－	32,935,361	32,935,361	－	0	
085	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	28,298,409	983,228	983,228	983,228	25,348,725	－	25,348,725	28,298,409	－	－	
089	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	67,500,000	－	－	－	67,500,000	－	67,500,000	67,500,000	－	－	
	中小企業庁	680,039,382	89,740,834	62,008,799	43,926,619	374,247,828	28,706,953	402,954,781	598,631,035	46,315,155	35,093,191	88.0
101	中小企業庁共通費	2,046,300	542,736	357,967	622,074	377,246	31,223	408,469	1,931,247	－	115,052	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,389,446	4,259	6,389	6,877	8,705	1,310,595	1,319,301	1,336,828	－	52,618	
102	中小企業政策推進費	311,607,435	74,555,558	57,657,860	39,912,529	30,875,675	27,365,134	58,240,809	230,366,758	46,315,155	34,925,521	
103	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	361,996,201	14,638,280	3,986,581	3,385,139	339,986,201	－	339,986,201	361,996,201	－	－	
104	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	3,000,000	－	－	－	3,000,000	－	3,000,000	3,000,000	－	－	
15	**経済産業省所管合計**	7,055,983,134	540,929,817	388,015,256	698,296,104	4,719,426,730	72,252,958	4,791,679,689	6,418,920,867	501,727,195	135,335,071	90.9
16	**国土交通省所管**											
	国土交通本省	11,282,444,936	391,964,763	607,300,359	756,668,754	4,226,756,825	1,461,891,383	5,688,648,209	7,444,582,087	3,719,632,262	118,230,586	65.9
001	国土交通本省共通費	138,361,119	37,215,884	22,083,222	31,890,670	18,336,811	18,309,611	36,646,423	127,836,201	4,757,403	5,767,514	
002	国土交通本省施設費	100,228	－	25,345	－	4,002	22,411	26,413	51,758	46,191	2,277	
003	住宅対策事業費	22,468,750	－	－	－	906,775	－	906,775	906,775	20,951,679	610,296	
004	住宅対策諸費	37,906,499	4,527,200	－	11,319,430	9,799,319	11,598,680	21,397,999	37,244,629	－	661,869	
005	住宅市場整備推進費	84,286,185	283,284	2,288,535	10,568,343	26,637,349	3,971,074	30,608,423	43,748,586	39,998,682	538,916	
006	総合的バリアフリー推進費	53,604	173	1,905	1,773	1,038	36,858	37,896	41,749	6,924	4,930	
008	海洋環境対策費	477,062	694	1,597	24,475	46,761	347,857	394,619	421,386	44,000	11,676	
351	港湾環境整備事業費	3,595,195	－	－	－	2,480,988	－	2,480,988	2,480,988	1,091,174	23,032	
010	道路環境等対策費	23,737	－	－	－	8,195	15,378	23,573	23,573	－	164	
352	道路環境改善事業費	172,855,098	4,528,145	11,481,649	11,842,062	69,515,350	28,242,782	97,758,133	125,609,990	47,134,858	110,249	
011	水資源対策費	110,961	1,169	11,071	2,682	30,929	62,308	93,237	108,162	－	2,798	

012	水資源開発事業費	8,014,393	—	641,945	1,404,489	2,920,836	20,922	2,941,758	4,988,192	3,026,127	74
013	緑地環境対策費	160,000	—	—	—	—	160,000	160,000	160,000	—	—
014	国営公園等事業費	35,374,724	2,575,364	4,185,897	5,144,613	7,902,896	6,248,585	14,151,481	26,057,357	9,307,603	9,763
015	水環境対策費	227,717	—	1,235	60	86,310	131,908	218,219	219,515	—	8,201
859	生活基盤施設耐震化等対策費	45,258,792	—	—	569,478	42,264,260	—	42,264,260	42,833,738	1,408,535	1,016,518
016	都市水環境整備事業費	53,871,998	3,305,283	6,227,125	3,268,857	5,446,906	19,866,743	25,313,650	38,114,916	15,756,700	381
377	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	4,263,000	—	5,900	—	1,624,798	332,100	1,956,898	1,962,798	2,248,701	51,499
378	水道施設整備費	9,534,515	—	60,613	63,314	5,967,800	920,202	6,888,002	7,011,929	581,121	1,941,464
017	下水道事業費	26,019,948	513	1,248,131	895,784	11,089,932	3,549,760	14,639,693	16,784,123	9,148,063	87,760
018	地球温暖化防止等対策費	23,378,936	204,827	1,360,091	1,408,186	5,514,811	1,904,877	7,419,689	10,392,795	9,898,044	3,088,097
019	災害情報整備推進費	2,143	—	—	—	56	1,973	2,029	2,029	—	113
020	住宅・市街地防災対策費	67,944	—	—	1,000	149	66,585	66,734	67,734	—	209
021	市街地防災事業費	281,610	—	—	—	49,657	119,620	169,277	169,277	112,266	66
022	住宅防災事業費	474,223,936	3,614,716	17,842,211	11,962,696	227,044,379	14,054,192	241,098,572	274,518,197	167,854,443	31,851,296
023	都市公園防災事業費	1,246,000	—	100,000	1,073,048	—	—	—	1,173,048	72,952	—
024	下水道防災事業費	134,130,021	—	3,523,489	4,569,478	70,521,317	539,644	71,060,961	79,153,929	54,660,663	315,429
025	水害・土砂災害対策費	396,856	7,059	18,867	89,770	23,393	228,254	251,648	367,347	24,263	5,245
026	河川管理施設整備費	51,343	445	2,212	2,456	5,994	40,230	46,224	51,338	—	5
353	河川整備事業費	1,016,763,910	52,094,423	82,146,384	79,473,295	217,716,706	256,966,436	474,683,142	688,397,245	327,779,802	586,862
354	多目的ダム建設事業費	114,730,224	13,460,345	13,138,073	10,900,344	20,046,523	24,059,722	44,106,245	81,605,009	32,904,144	221,070
355	総合流域防災事業費	20,073,744	166,910	731,031	767,944	2,603,581	9,255,334	11,858,916	13,524,803	6,536,047	12,892
356	砂防事業費	239,504,213	7,242,227	16,282,759	20,669,430	73,315,530	38,870,399	112,185,930	156,380,347	82,240,478	883,387
027	急傾斜地崩壊対策等事業費	29,875	—	—	731	15,510	13,541	29,051	29,782	—	92
375	防災・減災対策等強化事業推進費	22,472,877	800,237	2,030,807	1,353,074	4,445,929	4,089,456	8,535,385	12,719,503	9,643,768	109,605
032	海岸事業費	75,812,290	3,756,295	3,981,293	10,011,323	17,218,077	14,499,104	31,717,182	49,466,094	26,131,002	215,193
033	公共交通等安全対策費	5,330,510	1,099,667	551,699	86,686	162,903	660,052	822,955	2,561,008	429,617	2,339,884
034	独立行政法人航空大学校運営費	2,979,438	777,510	619,233	606,662	976,033	—	976,033	2,979,438	—	—
035	独立行政法人航空大学校施設整備費	495,027	—	56,353	610	—	291,669	291,669	348,632	97,227	49,168
036	鉄道安全対策事業費	21,258,358	263,541	322,033	303,507	977,316	9,475,349	10,452,665	11,341,749	9,152,202	764,407
037	道路交通安全対策費	261,072	179	738	4,443	15,000	239,371	254,372	259,733	—	1,338

357	道路交通安全対策事業費	1,462,373,770	41,747,890	88,814,622	100,394,675	543,960,076	285,262,519	829,222,596	1,060,179,784	401,495,346	698,639
038	総合的物流体系整備推進費	13,798,316	24,762	18,770	130,170	2,998,759	1,460,704	4,459,463	4,633,167	4,149,443	5,015,705
040	港湾事業費	408,142,887	23,898,612	40,399,283	45,933,264	80,652,000	68,387,679	149,039,679	259,270,839	148,539,166	332,881
358	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	1	－	－	－	1	－	1	1	－	－
046	景観形成推進費	116,922	－	5,280	2,100	741	55,097	55,838	63,218	53,679	25
359	地域連携道路事業費	1,063,084,001	66,094,337	81,450,541	89,549,045	253,577,185	204,663,266	458,240,451	695,334,376	367,432,461	317,164
648	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	4,325,790	－	47,829	289,204	2,130,376	95,629	2,226,006	2,563,040	1,706,091	56,658
048	整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,676,652	167,999	168,000	145,000	1,065,379	315,787	1,381,166	1,862,165	710,597	103,890
049	整備新幹線整備事業費	104,271,355	10,982,000	16,087,000	1,196,000	53,588,655	－	53,588,655	81,853,655	22,417,700	－
053	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	22,402,000	5,600,500	5,600,500	5,600,500	5,600,500	－	5,600,500	22,402,000	－	－
054	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	5,695,000	1,423,750	1,423,750	1,423,750	1,423,750	－	1,423,750	5,695,000	－	－
055	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	173,000	43,250	43,250	43,250	43,250	－	43,250	173,000	－	－
056	都市・地域づくり推進費	4,345,928	2,370	47,277	61,095	589,004	1,865,370	2,454,375	2,565,119	1,735,126	45,682
057	都市再生・地域再生整備事業費	157,802,615	679,768	741,390	962,961	104,566,879	8,864,727	113,431,606	115,815,726	41,294,754	692,134
058	鉄道網整備推進費	83,572	－	23,793	－	11,300	30,349	41,649	65,442	－	18,130
059	鉄道網整備事業費	30,785,539	928,335	599,089	1,209,149	8,744,825	3,989,202	12,734,027	15,470,602	14,408,448	906,488
060	地域公共交通維持・活性化推進費	88,063,755	3,020,420	816,020	1,874,489	41,141,246	4,579,069	45,720,316	51,431,246	30,786,156	5,846,352
096	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	315,551	102,304	60,387	92,459	53,692	－	53,692	308,842	－	6,709
061	都市・地域交通整備事業費	1,569,638	－	－	－	652,853	－	652,853	652,853	916,784	－
062	道路交通円滑化推進費	7,870,804	－	－	－	7,757,100	113,487	7,870,587	7,870,587	－	217
361	道路交通円滑化事業費	373,873,984	32,224,598	43,576,159	43,942,882	76,249,615	77,982,993	154,232,608	273,976,249	99,887,648	10,085
815	地方創生基盤整備事業推進費	39,179,212	364,400	324,152	785,320	22,129,625	750,432	22,880,057	24,353,930	14,734,247	91,034
674	地方創生地域産業基盤整備事業推進費	13,060,500	－	－	52,138	2,600,904	－	2,600,904	2,653,042	10,403,124	4,333

066	社会資本整備・管理効率化推進費	1,827,810	61,592	98,155	136,761	109,525	892,807	1,002,332	1,298,842	492,868	36,098
067	不動産市場整備等推進費	4,780,248	8,770	15,220	8,545	3,609,899	726,311	4,336,210	4,368,746	375,984	35,516
068	建設市場整備推進費	2,075,086	371	32,278	50,889	22,137	994,543	1,016,681	1,100,221	944,510	30,353
069	国土交通統計調査費	1,423,795	46,357	40,723	113,617	155,827	1,000,204	1,156,032	1,356,730	－	67,064
070	国土調査費	7,745,695	1,295	84,109	374,298	5,341,270	439,263	5,780,533	6,240,235	1,447,159	58,300
376	社会資本整備円滑化地籍整備事業費	2,098,750	－	－	73,730	1,561,915	－	1,561,915	1,635,645	458,856	4,248
130	自動車運送業市場環境整備推進費	769,538	481	630	1,813	12,094	350,845	362,940	365,866	364,320	39,351
071	海事産業市場整備等推進費	7,952,512	61,472	23,912	295,554	3,468,158	473,454	3,941,612	4,322,552	1,414,559	2,215,400
074	独立行政法人海技教育機構運営費	7,206,799	3,775,725	－	2,734,143	696,931	－	696,931	7,206,799	－	－
075	独立行政法人海技教育機構施設整備費	310,000	－	－	－	－	151,374	151,374	151,374	150,000	8,625
380	独立行政法人海技教育機構船舶建造費	55,000	－	－	－	－	－	－	－	55,000	－
076	国土形成推進費	1,121,650	2,410	12,042	13,681	64,249	510,141	574,390	602,525	388,232	130,893
601	沖縄振興交付金事業推進費	41,465,122	－	640,421	3,351,223	21,046,028	－	21,046,028	25,037,672	15,995,224	432,224
280	社会資本総合整備事業費	2,473,863,314	46,741	27,178,025	77,534,077	1,490,525,828	26,028,926	1,516,554,755	1,621,313,599	847,348,460	5,201,254
282	官民連携基盤整備推進調査費	508,213	－	－	20,000	186,427	45,876	232,303	252,303	138,836	117,073
645	沖縄開発事業費	144,320,301	4,831,329	9,813,516	18,323,950	35,175,155	24,280,633	59,455,789	92,424,585	51,319,042	576,673
080	地理空間情報整備・活用推進費	219,226	10	3	173	104	98,263	98,368	98,555	118,084	2,586
081	離島振興費	8,207,004	678	14,145	8,329	838,956	5,529,178	6,368,134	6,391,288	1,590,946	224,769
083	離島振興事業費	66,486,089	222,098	415,565	2,434,712	37,158,144	1,425,494	38,583,639	41,656,015	24,599,631	230,442
085	北海道総合開発推進費	3,788,358	717,571	677,776	557,341	715,613	177,463	893,076	2,845,765	935,455	7,137
086	北海道開発事業費	589,100,750	31,651,273	33,358,652	70,567,450	221,771,026	127,783,537	349,554,563	485,131,938	103,063,800	905,011
089	北海道特定特別総合開発事業推進費	3,267,000	－	－	563,650	1,662,116	897,354	2,559,470	3,123,120	143,880	－
091	技術研究開発推進費	8,714,982	11,683	94,119	669,036	347,223	4,460,957	4,808,181	5,583,020	3,013,454	118,508
656	科学技術イノベーション創造推進費	5,768,352	2,250,543	868,352	196,409	313,364	1,205,551	1,518,916	4,834,222	852,222	81,906
617	宇宙開発利用推進費	995,000	－	－	－	90	618,595	618,685	618,685	365,000	11,314

092	国立研究開発法人土木研究所運営費	8,746,545	2,493,807	4,277,252	—	1,975,486	—	1,975,486	8,746,545	—	—
093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	2,741,978	—	54,684	194,404	175,938	755,233	931,171	1,180,261	1,471,126	90,590
094	国立研究開発法人建築研究所運営費	1,992,411	560,634	928,775	—	503,000	—	503,000	1,992,411	—	—
095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	2,211,969	—	—	—	54,010	1,008,331	1,062,341	1,062,341	1,142,612	7,016
099	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,379,657	1,569,339	969,976	1,427,557	1,412,785	—	1,412,785	5,379,657	—	—
100	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	2,620,582	—	175,120	—	—	1,126,481	1,126,481	1,301,601	1,317,814	1,167
367	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	776,181	217,047	149,289	205,891	203,954	—	203,954	776,181	—	—
373	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	420,000	—	—	—	—	254,100	254,100	254,100	165,000	900
105	情報化推進費	4,718,686	16,007	131,701	179,442	280,637	1,274,527	1,555,164	1,882,316	2,786,743	49,626
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	21,417,160	642,419	3,722,889	2,379,295	2,298,796	7,484,456	9,783,253	16,527,858	4,557,390	331,911
106	国際協力費	5,730,631	15,176	35,146	145,538	328,519	1,446,911	1,775,430	1,971,292	3,640,000	119,338
107	官庁施設保全等推進費	170,279	183	539	3,472	2,280	149,082	151,362	155,558	—	14,720
108	官庁営繕費	36,377,465	1,306,341	3,877,728	6,063,387	5,010,047	3,549,656	8,559,703	19,807,161	15,791,960	778,343
687	特定国有財産整備費	6,065,009	30,246	498,327	522	485,229	4,649,078	5,134,308	5,663,406	393,821	7,781
374	附帯・受託工事費	108,312,219	1,163,029	10,003,093	9,340,450	23,055,969	22,550,290	45,606,259	66,112,833	22,277,767	19,921,617
273	治水海岸事業調査諸費	153,992	21,741	31,064	36,746	33,192	17,361	50,554	140,106	—	13,885
272	水資源開発事業調査諸費	1,870	155	239	497	420	203	623	1,515	—	354
364	道路整備事業調査諸費	48,890	1,560	7,264	9,405	6,903	19,171	26,075	44,305	—	4,584
365	港湾事業調査諸費	83,982	14,390	15,297	18,655	17,972	8,960	26,932	75,275	—	8,706
275	都市開発事業調査諸費	23,302	2,251	3,824	4,995	4,748	6,340	11,089	22,160	—	1,141
366	都市水環境整備事業調査諸費	6,603	270	511	2,881	2,213	380	2,593	6,257	—	345
276	住宅建設事業調査諸費	100,626	15,482	18,248	24,595	21,611	16,959	38,571	96,898	—	3,727
277	国営公園等事業調査諸費	29,926	2,584	6,706	8,138	7,181	2,872	10,053	27,484	—	2,441
379	水道施設整備事業調査諸費	2,856	—	664	536	810	60	870	2,071	—	784
278	下水道事業調査諸費	96,651	11,728	18,636	23,769	22,433	12,000	34,434	88,568	—	8,082

109	河川等災害復旧事業費	779,214,378	4,863,538	22,296,475	32,487,873	260,817,225	49,379,519	310,196,745	369,844,632	393,337,267	16,032,478	
868	水道施設災害復旧事業費	4,330,561	—	—	93,590	1,891,625	151,131	2,042,756	2,136,346	432,370	1,761,845	
283	水資源開発施設災害復旧事業費	920,397	—	—	—	887,677	—	887,677	887,677	32,244	476	
285	住宅施設災害復旧事業費	3,468,470	—	—	—	232,879	17,927	250,806	250,806	3,169,040	48,624	
368	鉄道施設災害復旧事業費	2,652,500	—	—	26,844	—	1,113,098	1,113,098	1,139,942	1,151,861	360,696	
110	河川等災害関連事業費	288,825,166	5,510,753	15,443,107	11,912,778	43,422,371	41,177,148	84,599,520	117,466,158	168,674,252	2,684,755	
369	自動車安全特別会計へ繰入	10,000,000	6,500,000	—	—	3,500,000	—	3,500,000	10,000,000	—	—	
112	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	268,730	84,264	47,595	79,908	56,963	—	56,963	268,730	—	—	
	国土技術政策総合研究所	9,838,505	1,216,121	917,779	1,507,124	1,520,547	1,859,102	3,379,650	7,020,675	2,187,335	630,494	71.3
131	国土技術政策総合研究所共通費	3,209,675	845,565	549,567	995,450	586,402	170,329	756,732	3,147,315	—	62,359	
132	国土技術政策総合研究所施設費	2,550,564	74,448	91,639	51,650	356,715	327,316	684,032	901,770	1,268,304	380,489	
133	技術研究開発推進費	1,104,915	14,840	32,391	61,293	144,538	196,358	340,896	449,422	623,034	32,458	
657	科学技術イノベーション創造推進費	393,112	376	9,556	47,721	103,905	206,761	310,666	368,320	16,968	7,823	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,311,140	26,431	40,628	41,860	80,013	852,026	932,039	1,040,960	270,029	151	
136	治水海岸事業工事諸費	587,044	120,749	87,695	138,704	109,830	57,848	167,679	514,829	—	72,214	
137	道路整備事業工事諸費	473,807	93,505	72,989	114,287	99,123	30,290	129,414	410,197	—	63,609	
138	港湾空港整備事業工事諸費	208,248	40,205	33,309	56,156	40,017	18,171	58,189	187,860	9,000	11,387	
	国土地理院	19,709,488	2,009,616	1,784,205	3,617,453	4,617,907	2,397,080	7,014,987	14,426,262	4,947,082	336,143	73.1
141	国土地理院共通費	5,238,739	1,488,636	935,742	1,698,874	970,912	78,870	1,049,782	5,173,035	—	65,703	
142	国土地理院施設費	285,042	—	2,010	766	54,966	87,692	142,658	145,435	111,866	27,740	
143	災害情報整備推進費	5,909,820	151,179	205,678	528,020	1,661,114	982,445	2,643,559	3,528,437	2,362,412	18,970	
144	地理空間情報整備・活用等推進費	7,617,956	326,245	561,384	1,285,187	1,782,683	1,130,559	2,913,243	5,086,061	2,316,206	215,689	
145	技術研究開発推進費	109,973	5,030	6,402	20,040	36,912	12,983	49,896	81,371	26,598	2,003	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	499,995	38,524	68,271	79,633	74,170	103,461	177,632	364,061	130,000	5,933	
701	南極地域観測事業費	47,962	—	4,714	4,930	37,146	1,067	38,214	47,859	—	102	
	海難審判所	941,458	265,595	172,292	289,071	178,970	18,059	197,029	923,989	—	17,469	98.1
151	海難審判所共通費	904,528	260,574	165,562	279,671	167,919	14,313	182,233	888,041	—	16,486	

152	海難審判費	27,334	4,221	3,530	7,000	8,651	2,945	11,597	26,350	－	983	
837	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	9,596	799	3,198	2,399	2,399	799	3,198	9,596	－	－	
	地方整備局	268,500,003	66,795,817	41,035,416	67,904,261	44,483,085	22,124,805	66,607,891	242,343,386	19,453,911	6,702,704	90.2
161	地方整備局共通費	34,410,637	9,970,556	5,878,850	10,956,211	6,609,916	590,925	7,200,842	34,006,461	8,892	395,284	
162	地方整備局施設費	47,030	－	－	730	－	5,010	5,010	5,741	41,288	0	
163	地方整備推進費	665,738	53,178	82,206	130,641	120,766	252,780	373,546	639,572	－	26,165	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	10,736,776	632,023	2,191,439	2,378,261	2,276,505	2,429,676	4,706,182	9,907,906	761,228	67,642	
167	治水海岸事業工事諸費	97,464,283	28,408,132	14,127,159	23,415,997	15,159,614	7,581,244	22,740,859	88,692,148	5,996,645	2,775,489	
168	道路整備事業工事諸費	84,763,050	19,967,716	13,310,306	22,041,394	14,222,075	8,080,065	22,302,140	77,621,558	5,969,392	1,172,100	
169	港湾空港整備事業工事諸費	20,097,285	5,269,300	3,172,093	5,458,774	3,342,438	954,724	4,297,162	18,197,331	1,252,525	647,428	
170	都市環境整備事業工事諸費	9,357,498	1,702,754	1,356,924	2,104,066	1,628,563	1,267,786	2,896,350	8,060,095	978,520	318,882	
164	国営公園等事業工事諸費	1,803,041	435,884	272,280	460,290	296,526	129,451	425,977	1,594,433	123,059	85,548	
165	河川等災害復旧事業等工事諸費	9,154,660	356,270	644,155	957,892	826,679	833,139	1,659,819	3,618,136	4,322,359	1,214,163	
	北海道開発局	54,098,750	13,077,353	9,119,839	14,723,237	10,045,489	3,364,223	13,409,713	50,330,144	2,657,191	1,111,414	93.0
171	北海道開発局共通費	9,914,135	2,877,076	1,760,403	3,214,203	1,888,926	96,517	1,985,443	9,837,126	－	77,008	
172	北海道開発局施設費	270,035	6,190	1,431	3,520	858	19,360	20,218	31,360	134,107	104,568	
173	北海道開発行政推進費	49,109	3,145	8,115	13,826	13,084	3,570	16,655	41,742	－	7,366	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	2,534,957	238,941	475,438	524,910	464,067	304,675	768,743	2,008,033	519,551	7,372	
174	北海道治水海岸事業工事諸費	10,021,815	2,426,271	1,649,561	2,601,275	1,824,703	868,589	2,693,293	9,370,400	406,876	244,538	
183	北海道道路整備事業工事諸費	17,308,193	4,134,474	2,902,231	4,580,168	3,272,960	1,154,300	4,427,261	16,044,136	919,229	344,827	
176	北海道港湾空港整備事業工事諸費	2,625,769	677,733	433,827	699,704	477,360	152,170	629,531	2,440,797	119,965	65,006	
177	北海道都市環境整備事業工事諸費	1,550,513	368,235	277,533	455,412	324,711	87,321	412,033	1,513,215	11,542	25,755	
179	北海道国営公園等事業工事諸費	85,481	18,256	13,709	21,783	15,207	3,913	19,121	72,869	7,015	5,596	
180	北海道農業農村整備事業等工事諸費	9,716,186	2,326,266	1,597,070	2,607,512	1,759,710	672,525	2,432,235	8,963,085	537,192	215,908	
182	北海道災害復旧事業等工事諸費	22,556	761	516	920	3,898	1,278	5,177	7,375	1,714	13,466	
	地方運輸局	23,274,592	6,219,695	4,053,556	7,289,268	4,397,877	502,755	4,900,632	22,463,152	32,439	779,000	96.5

191	地方運輸局共通費	22,044,980	6,133,101	3,789,985	7,042,684	4,099,923	282,823	4,382,747	21,348,518	32,439	664,021	
192	地方運輸行政推進費	738,202	47,291	106,977	128,188	175,798	168,342	344,141	626,600	－	111,601	
835	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	491,410	39,302	156,592	118,395	122,155	51,588	173,743	488,033	－	3,377	
	地方航空局	2,419,757	675,670	419,080	769,565	432,067	24,178	456,245	2,320,561	－	99,196	95.9
201	地方航空局共通費	2,358,833	669,422	402,237	756,029	417,147	18,119	435,266	2,262,956	－	95,876	
202	地方航空行政推進費	46,369	5,456	14,490	12,806	7,503	2,792	10,296	43,050	－	3,318	
838	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	14,555	791	2,351	729	7,415	3,266	10,682	14,554	－	0	
	観光庁	164,463,039	8,582,384	3,579,411	22,950,476	58,299,550	32,130,279	90,429,830	125,542,103	26,484,637	12,436,298	76.3
221	観光庁共通費	2,211,820	580,058	374,954	661,651	387,814	45,144	432,959	2,049,624	－	162,195	
222	観光振興費	139,445,974	4,864,253	47,706	19,141,249	54,575,222	24,067,550	78,642,773	102,695,983	25,617,860	11,132,130	
225	国際観光旅客税財源観光振興費	10,145,923	1,593	19,783	10,609	199,547	7,935,369	8,134,916	8,166,903	838,155	1,140,864	
839	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	117,309	975	1,462	1,462	1,462	82,215	83,678	87,580	28,622	1,107	
223	独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,242,012	1,310,503	1,310,503	1,310,503	1,310,503	－	1,310,503	5,242,012	－	－	
226	国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,300,000	1,825,000	1,825,000	1,825,000	1,825,000	－	1,825,000	7,300,000	－	－	
	気象庁	128,362,482	13,197,941	9,455,447	26,898,993	24,201,615	15,219,703	39,421,318	88,973,700	35,655,199	3,733,582	69.3
231	気象官署共通費	35,568,352	9,975,924	6,159,475	11,387,596	6,661,246	798,608	7,459,854	34,982,851	－	585,500	
232	気象官署施設費	8,791,079	77	12,915	53,169	871,735	1,630,631	2,502,367	2,568,529	5,481,738	740,811	
233	観測予報等業務費	59,294,968	1,428,099	1,477,113	12,155,844	14,547,320	5,285,207	19,832,528	34,893,586	23,582,764	818,617	
235	海洋気象観測船建造費	7,137,595	－	－	－	－	5,803,482	5,803,482	5,803,482	－	1,334,112	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	14,971,766	1,229,003	1,371,553	2,619,258	1,562,414	1,386,256	2,948,671	8,168,486	6,590,696	212,584	
234	気象研究所	2,356,495	561,061	410,263	642,397	485,302	218,726	704,029	2,317,751	－	38,743	
702	南極地域観測事業費	114,289	1,434	18,660	34,252	56,052	3,313	59,366	113,713	－	575	
792	放射能調査研究費	9,000	－	－	－	8,396	－	8,396	8,396	－	603	
782	地球環境保全等試験研究費	27,436	2,323	5,332	6,446	5,771	6,260	12,032	26,134	－	1,301	
659	科学技術イノベーション創造推進費	91,500	16	133	27	3,374	87,215	90,590	90,767	－	732	
	運輸安全委員会	2,158,255	567,956	366,371	638,970	406,892	60,267	467,160	2,040,457	49,348	68,450	94.5
241	運輸安全委員会	2,148,659	567,156	363,172	636,570	404,493	59,467	463,961	2,030,860	49,348	68,450	

	840	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	9,596	799	3,198	2,399	2,399	799	3,198	9,596	－	－	
		海上保安庁	386,236,641	45,438,442	57,927,364	89,651,435	107,399,221	48,494,053	155,893,274	348,910,517	34,297,020	3,029,103	90.3
	251	海上保安官署共通費	118,128,950	33,001,603	20,942,663	38,168,814	22,589,646	1,480,156	24,069,802	116,182,884	283,087	1,662,979	
	252	海上保安官署施設費	8,784,327	204,608	49,948	4,856,567	790,605	1,216,214	2,006,820	7,117,944	1,652,531	13,852	
	726	防災・減災対策等強化事業推進費	290,730	125,092	－	－	－	－	－	125,092	163,900	1,738	
	253	船舶交通安全及海上治安対策費	150,123,568	9,140,561	20,764,266	22,278,136	45,474,543	33,443,106	78,917,650	131,100,614	18,596,639	426,314	
	254	船舶建造費	67,874,482	585,172	8,449,310	16,688,622	27,850,336	5,666,136	33,516,472	59,239,577	8,578,554	56,350	
	836	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	2,405,794	220,398	449,499	382,745	418,503	569,475	987,979	2,040,622	339,752	25,420	
	703	南極地域観測事業費	28,764	40	12,782	5,310	5,699	4,849	10,549	28,683	－	80	
	793	放射能調査研究費	126,851	5,524	12,724	37,824	52,325	18,037	70,363	126,436	－	414	
	255	船舶交通安全基盤整備事業費	36,004,374	1,983,775	7,080,683	6,993,346	9,994,263	5,790,526	15,784,789	31,842,595	3,635,696	526,081	
	615	宇宙開発利用推進費	150,000	－	－	－	－	140,998	140,998	140,998	－	9,001	
	256	船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	798,396	171,666	133,356	170,265	176,471	96,943	273,414	748,702	31,983	17,710	
	257	船舶交通安全基盤災害復旧事業費	1,493,995	－	32,081	69,573	43,656	63,703	107,360	209,015	1,000,141	284,837	
	265	船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	26,408	－	47	229	3,169	3,904	7,074	7,350	14,734	4,322	
16		**国土交通省所管合計**	12,342,447,912	550,011,358	736,131,123	992,908,614	4,482,740,051	1,588,085,892	6,070,825,944	8,349,877,040	3,845,396,427	147,174,444	67.6
17		**環境省所管**											
		環境本省	757,309,551	23,881,779	88,945,078	37,378,731	290,035,736	100,025,583	390,061,319	540,266,909	202,025,038	15,017,603	71.3
	001	環境本省共通費	16,722,252	4,035,069	3,297,579	4,441,896	2,546,312	1,097,287	3,643,599	15,418,143	28,711	1,275,396	
	028	環境本省施設費	8,817,493	4	258,949	1	941,397	671,015	1,612,413	1,871,369	5,000,577	1,945,547	
	002	地球温暖化対策推進費	2,289,983	16,753	51,141	37,832	391,232	1,121,335	1,512,568	1,618,295	383,190	288,497	
	003	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	192,670,000	－	56,787,000	－	135,883,000	－	135,883,000	192,670,000	－	－	
	022	脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入	267,199	－	－	－	267,198	－	267,198	267,198	－	0	
	021	地球環境保全等試験研究費	131,796	－	－	130	－	122,617	122,617	122,747	－	9,048	
	004	地球環境保全費	2,978,624	510,455	1,066,469	219,897	436,334	525,800	962,134	2,758,956	150,000	69,667	

005	大気・水・土壌環境等保全費	12,110,500	92,422	198,017	356,932	3,546,984	3,925,559	7,472,544	8,119,917	3,525,000	465,582
792	放射能調査研究費	170,016	17,712	24,872	23,938	24,003	76,407	100,411	166,935	－	3,080
006	資源循環政策推進費	208,200,924	6,562,445	10,081,831	16,633,250	68,571,017	18,513,913	87,084,930	120,362,458	84,886,929	2,951,536
007	廃棄物処理施設整備費	165,315,993	－	694,540	2,191,542	48,260,370	42,111,000	90,371,370	93,257,452	69,791,347	2,267,194
745	北海道開発事業費	17,536,616	－	－	1,995,273	－	7,022,011	7,022,011	9,017,284	8,472,306	47,026
739	離島振興事業費	2,971,100	－	－	－	346,875	980,919	1,327,794	1,327,794	1,544,272	99,034
645	沖縄開発事業費	3,742,608	－	－	－	432,547	1,043,244	1,475,791	1,475,791	2,257,428	9,389
815	地方創生基盤整備事業推進費	403,554	－	－	－	23,908	309,652	333,560	333,560	－	69,994
008	生物多様性保全等推進費	15,139,945	767,753	238,069	1,133,682	2,611,810	4,842,747	7,454,557	9,594,063	4,878,404	667,477
009	環境保全施設整備費	3,190,078	8,416	800,918	147,796	303,563	332,780	636,344	1,593,475	1,414,764	181,838
775	国際観光旅客税財源観光振興費	6,939,468	992	1,146,616	187,008	657,310	1,271,734	1,929,045	3,263,663	2,255,480	1,420,323
601	沖縄振興交付金事業推進費	44,100	－	－	－	－	－	－	－	32,400	11,700
010	自然公園等事業費	17,760,880	846,292	1,042,946	1,504,004	3,677,477	3,362,678	7,040,155	10,433,399	6,670,829	656,652
011	化学物質対策推進費	3,085,359	90,415	89,646	1,043,189	236,823	1,528,432	1,765,255	2,988,505	－	96,853
012	環境保健対策推進費	14,718,739	299,064	243,946	654,636	10,970,073	736,481	11,706,554	12,904,202	771,164	1,043,373
013	自動車重量税財源公害健康被害補償費	6,241,000	－	6,241,000	－	－	－	－	6,241,000	－	－
014	環境・経済・社会の統合的向上費	791,753	28,351	36,701	212,372	52,032	366,807	418,840	696,265	44,979	50,507
015	環境政策基盤整備費	5,381,243	75,552	88,474	178,860	263,478	3,509,027	3,772,505	4,115,392	970,380	295,470
016	環境調査研修所	1,841,947	203,191	220,604	364,335	253,631	188,941	442,572	1,230,704	542,300	68,942
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	6,646,047	442,351	642,033	757,405	729,489	2,788,360	3,517,850	5,359,640	746,291	540,115
656	科学技術イノベーション創造推進費	2,048,686	1,520,000	383,616	39,797	3,913	95,318	99,232	2,042,645	－	6,040
017	環境調査研修所施設費	25,653	－	－	－	－	－	－	－	25,653	－
018	独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,034,608	3,971,109	1,626,604	962,473	474,422	－	474,422	7,034,608	－	－
019	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	17,893,975	3,980,125	3,565,879	4,109,450	6,238,521	－	6,238,521	17,893,975	－	－
020	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	3,071,082	－	－	－	148,830	2,296,337	2,445,167	2,445,167	599,580	26,334
030	地域脱炭素推進費	488,868	12,926	22,862	35,257	28,190	365,997	394,188	465,235	－	23,632

023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	238,327	238,327	－	－	－	－	－	238,327	－	－	
025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,625	89	898	875	1,811	654	2,465	4,328	－	296	
024	自然公園等事業工事諸費	592,988	133,116	93,859	146,892	91,974	67,337	159,312	533,181	14,885	44,921	
026	廃棄物処理施設災害復旧事業費	9,275,517	28,842	－	－	1,621,200	751,183	2,372,383	2,401,225	6,492,164	382,127	
027	自然公園等施設災害復旧事業費	526,000	－	－	－	－	－	－	－	526,000	－	
	地方環境事務所	8,046,759	1,728,876	1,231,833	2,335,202	1,746,689	875,388	2,622,078	7,917,990	－	128,768	98.3
031	地方環境事務所共通費	5,405,679	1,491,691	963,422	1,713,347	1,026,073	123,533	1,149,606	5,318,068	－	87,610	
032	地方環境事務所施設費	40,276	－	2,100	6,295	9,523	18,219	27,742	36,138	－	4,137	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	195	－	48	48	48	48	97	195	－	－	
033	地方環境対策費	2,600,609	237,185	266,261	615,510	711,043	733,587	1,444,631	2,563,588	－	37,020	
	原子力規制委員会	61,797,573	2,734,949	1,868,952	9,599,098	36,951,412	1,858,894	38,810,306	53,013,307	6,263,537	2,520,728	85.7
051	原子力規制委員会共通費	4,783,311	1,652,464	780,346	1,244,041	748,918	143,397	892,315	4,569,168	－	214,142	
055	原子力規制委員会施設費	9,592,305	4	281,355	2	1,024,067	730,885	1,754,952	2,036,315	5,431,629	2,124,360	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	772,117	146,749	121,478	127,025	264,861	111,787	376,648	771,901	－	215	
052	原子力安全確保費	5,726,148	927,350	649,393	1,139,475	1,546,454	645,477	2,191,932	4,908,151	661,411	156,584	
054	放射能調査研究費	900,973	8,381	36,377	211,225	221,720	227,346	449,067	705,051	170,496	25,425	
053	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	40,022,718	－	－	6,877,328	33,145,390	－	33,145,390	40,022,718	－	－	
17	**環境省所管合計**	827,153,883	28,345,605	92,045,864	49,313,031	328,733,838	102,759,866	431,493,705	601,198,206	208,288,576	17,667,100	72.6
18	**防衛省所管**											
	防衛本省	9,201,348,662	1,992,140,482	1,202,896,553	1,461,744,328	2,460,905,828	1,033,905,767	3,494,811,596	8,151,592,960	943,060,421	106,695,280	88.5
001	防衛本省共通費	795,480,880	189,981,727	173,348,599	205,850,895	145,889,733	59,957,922	205,847,655	775,028,879	1,512,559	18,939,442	
002	防衛本省施設費	6,649,418	24	539,368	220,504	1,875,006	2,926,068	4,801,074	5,560,972	493,179	595,266	
003	自衛官給与費	1,539,085,614	460,164,142	270,544,498	460,820,735	339,594,420	985,970	340,580,390	1,532,109,767	－	6,975,846	
021	防衛力基盤強化推進費	968,193,589	110,551,814	241,263,179	133,085,918	178,804,643	190,622,881	369,427,524	854,328,438	92,178,522	21,686,629	
022	防衛力基盤強化施設整備費	555,060,608	13,627,209	46,668,067	31,392,774	219,183,828	44,470,847	263,654,676	355,342,728	175,305,201	24,412,678	
004	武器車両等整備費	1,709,840,201	351,702,361	180,572,201	166,648,683	524,977,994	383,251,197	908,229,191	1,607,152,438	89,696,671	12,991,091	

005	艦船整備費	283,348,245	22,009,194	43,104,627	59,985,173	98,184,769	52,422,456	150,607,225	275,706,220	6,920,015	722,008	
023	艦船建造費	82,571,273	43,797,835	2,336,954	3,674,787	22,530,581	8,014,213	30,544,794	80,354,372	1,615,276	601,624	
006	航空機整備費	1,869,675,731	691,305,828	149,042,024	243,349,292	431,392,516	179,650,616	611,043,133	1,694,740,278	161,164,863	13,770,590	
012	令和2年度甲Ｖ型警備艦建造費	15,842,158	—	15,842,059	—	99	—	99	15,842,158	—	—	
013	令和２年度潜水艦建造費	18,063,723	1,651,229	29,909	1,377,262	14,332,592	236,958	14,569,550	17,627,952	—	435,770	
014	令和3年度甲Ｖ型警備艦建造費	25,941,709	2,115,271	3,441,452	2,542,287	1,311,728	251,679	1,563,408	9,662,419	15,894,470	384,819	
015	令和３年度潜水艦建造費	22,371,404	1,430,167	9,067,224	1,000,420	10,220,156	84,723	10,304,879	21,802,692	568,712	—	
016	令和4年度甲Ｖ型警備艦建造費	54,486,515	4,860,056	5,314,222	8,698,846	29,339,130	1,865,956	31,205,086	50,078,212	4,408,303	—	
017	令和４年度潜水艦建造費	26,272,798	2,644,606	3,005,930	1,855,932	12,829,731	2,320,213	15,149,945	22,656,413	3,616,384	—	
007	令和5年度甲Ｖ型警備艦建造費	28,407,835	13,363,030	759,465	—	10,942,758	2,888,204	13,830,962	27,953,459	454,376	—	
024	令和５年度潜水艦建造費	15,187,534	5,805,817	338,884	—	8,892,252	—	8,892,252	15,036,954	150,579	—	
008	令和6年度甲Ｖ型警備艦建造費	1,697,088	—	443,014	—	1,036,071	—	1,036,071	1,479,086	218,001	—	
009	令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費	52,590,389	—	—	584,724	52,005,665	—	52,005,665	52,590,389	—	—	
010	令和６年度潜水艦建造費	6,267,608	—	1,269,470	211,247	4,452,771	—	4,452,771	5,933,488	334,120	—	
018	在日米軍等駐留関連諸費	1,091,475,769	73,927,514	51,282,882	133,133,197	345,193,919	95,281,683	440,475,602	698,819,196	388,258,945	4,397,627	
019	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	4,070,381	1,125,050	729,221	1,551,803	664,307	—	664,307	4,070,381	—	—	
020	安全保障協力推進費	494,636	59,025	87,965	163,352	80,714	79,356	160,071	470,414	—	24,221	
701	南極地域観測事業費	4,348,888	222,288	440,348	2,042,114	412,449	619,265	1,031,714	3,736,466	270,238	342,183	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	23,924,658	1,796,284	3,424,979	3,554,373	6,757,989	7,975,552	14,733,541	23,509,179	—	415,479	
	地方防衛局	24,032,691	5,927,042	4,145,907	6,453,219	5,261,701	1,239,071	6,500,773	23,026,942	68,439	937,310	95.8
031	地方防衛局	22,125,562	5,718,284	3,839,298	6,155,633	4,863,190	614,399	5,477,589	21,190,807	—	934,754	
032	地方防衛局施設費	198,689	—	5,241	3,357	103,671	16,807	120,479	129,077	68,439	1,172	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,708,440	208,757	301,367	294,228	294,839	607,864	902,704	1,707,057	—	1,383	
	防衛装備庁	426,798,391	80,385,364	42,535,848	74,664,555	90,371,673	103,426,807	193,798,480	391,384,250	25,826,821	9,587,319	91.7
500	防衛装備庁共通費	25,410,503	5,887,799	4,736,969	7,332,406	5,494,761	1,271,657	6,766,419	24,723,595	—	686,907	
550	防衛力基盤強化推進費	367,878,663	73,842,444	22,448,312	64,735,839	80,291,345	99,433,831	179,725,176	340,751,773	18,892,097	8,234,792	

600	防衛力基盤強化施設整備費	26,658,973	29,724	12,982,542	1,740,408	3,512,373	846,033	4,358,406	19,111,082	6,934,724	613,166	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	6,548,535	624,408	2,368,023	855,833	1,065,916	1,592,772	2,658,688	6,506,954	—	41,580	
792	放射能調査研究費	301,716	986	—	67	7,275	282,513	289,788	290,843	—	10,872	
18	防衛省所管合計	9,652,179,745	2,078,452,889	1,249,578,309	1,542,862,103	2,556,539,203	1,138,571,646	3,695,110,850	8,566,004,152	968,955,682	117,219,910	88.7
合計		137,578,249,935	35,075,008,834	26,219,228,306	24,085,352,263	31,732,881,670	5,911,527,554	37,644,409,224	123,023,998,629	10,243,266,020	4,310,985,285	89.4

別表第2

令和6年度（出納整理期間を含む。）特別会計予算使用状況調

（単位千円　千円未満切捨）

会計名	歳入予算額又は歳出予算現額	収納済歳入額又は支出済歳出額							翌年度へ繰越額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）又は不用額	収入歩合又は支出歩合（%）
		第1・四半期分	第2・四半期分	第3・四半期分	第4・四半期分			累計			
					3月31日まで	出納整理期間	計				
90010　交付税及び譲与税配付金											
歳入	54,847,500,520	12,026,211,227	7,140,699,537	17,358,187,191	16,792,348,697	1,116,680,281	17,909,028,979	54,434,126,935	－	△413,373,584	99.2
歳出	54,656,405,543	27,333,123,615	17,021,564,903	6,762,491,321	2,103,697,516	104,276	2,103,801,792	53,220,981,633	711,414,944	724,008,965	97.3
11010　地震再保険											
歳入	113,328,344	23,297,144	26,125,247	30,253,341	28,403,654	5,575,485	33,979,140	113,654,873	－	326,529	100.2
歳出	113,328,344	1,299,936	1,332,719	923,081	808,672	1,107	809,779	4,365,517	－	108,962,826	3.8
11020　国債整理基金											
歳入	220,562,640,946	89,419,351,394	62,120,910,840	33,585,008,110	31,363,060,671	345,997,466	31,709,058,138	216,834,328,483	－	△3,728,312,462	98.3
歳出	223,628,261,741	67,728,693,796	57,229,054,896	43,245,792,608	45,551,236,115	△45,936,958	45,505,299,156	213,708,840,457	3,085,823,930	6,833,597,354	95.5
11040　外国為替資金											
歳入	4,462,964,631	54,698	497,723,415	160,014,801	70,163,386	4,984,943,473	5,055,106,860	5,712,899,775	－	1,249,935,144	128.0
歳出	1,317,220,070	69,357,598	55,404,463	122,555,781	99,699,518	5,533,703	105,233,222	352,551,066	－	964,669,003	26.7
90030　財政投融資											
90031　財政融資資金勘定											
歳入	23,083,213,951	4,247,329,964	4,625,410,255	9,058,837,741	5,052,101,440	67	5,052,101,508	22,983,679,470	－	△ 99,534,480	99.5
歳出	23,083,280,677	4,306,895,343	4,540,022,939	9,136,514,942	4,975,357,125	2,374,975	4,977,732,101	22,961,165,326	－	122,115,350	99.4
90032　投資勘定											
歳入	823,354,589	486,991,500	198,345,375	91,151,007	92,080,490	－	92,080,490	868,568,374	－	45,213,785	105.4
歳出	578,418,929	8,724,592	155,136,828	9,035,109	290,309,055	410,299	290,719,355	463,615,885	39,000,000	75,803,043	80.1
90033　特定国有財産整備勘定											
歳入	51,926,765	36,096,816	863,545	105,076	122,249	－	122,249	37,187,687	－	△ 14,739,077	71.6
歳出	9,427,116	14,997	92,775	3,765,559	22,776	3,707,875	3,730,652	7,603,985	1,308,283	514,847	80.6
90020　エネルギー対策											
90021　エネルギー需給勘定											
歳入	4,020,840,565	1,421,906,305	403,072,251	71,508,556	2,652,772,803	28,374,760	2,681,147,564	4,577,634,677	－	556,794,112	113.8
歳出	4,803,598,286	1,398,970,949	619,654,562	305,143,634	847,994,455	160,603,323	1,008,597,778	3,332,366,925	752,822,486	718,408,873	69.3
90022　電源開発促進勘定											
歳入	424,124,543	88,945,042	3,084,639	44,145,998	280,070,295	55,816,552	335,886,847	472,062,528	－	47,937,985	111.3
歳出	451,079,861	28,616,640	29,222,384	53,356,921	184,485,273	78,516,663	263,001,937	374,197,883	52,324,317	24,557,659	82.9

90023	原子力損害賠償支援勘定												
	歳入	12,599,062,972	2,543,800,963	1,901,618,080	2,003,914,693	2,164,024,751	—	2,164,024,751	8,613,358,489	—	△ 3,985,704,482	68.3
	歳出	12,599,062,972	2,543,668,000	1,901,590,000	2,003,877,000	2,164,073,047	4,509	2,164,077,557	8,613,212,557	—	3,985,850,414	68.3
13010	労働保険												
13011	労災勘定												
	歳入	1,260,201,381	233,580,809	497,749,889	129,143,658	349,311,887	79,077,654	428,389,542	1,288,863,899	—	28,662,518	102.2
	歳出	1,093,786,921	272,605,063	212,188,820	293,845,226	218,289,756	21,664,955	239,954,711	1,018,593,822	1,165,398	74,027,700	93.1
13012	雇用勘定												
	歳入	3,630,715,216	48,853,116	1,663,200,860	408,391,823	1,465,271,661	39,305,239	1,504,576,901	3,625,022,701	—	△ 5,692,514	99.8
	歳出	3,295,717,736	633,648,796	835,100,204	671,863,676	735,933,108	67,530,604	803,463,712	2,944,076,391	5,082,699	346,558,646	89.3
13013	徴収勘定												
	歳入	4,280,263,387	258,804,632	1,745,648,804	1,197,825,156	1,180,288,411	3,960,186	1,184,248,597	4,386,527,191	—	106,263,804	102.4
	歳出	4,280,263,387	39,654,327	1,847,084,080	486,470,854	1,773,489,133	121,252,495	1,894,741,629	4,267,950,891	61,733	12,250,762	99.7
90050	年金												
90051	基礎年金勘定												
	歳入	30,344,956,289	10,160,705,156	5,079,419,284	9,925,843,704	1,079,681,468	3,808,245	1,083,489,713	26,249,457,859	—	△ 4,095,498,429	86.5
	歳出	30,344,956,289	7,916,721,681	4,982,163,829	7,855,595,670	4,971,808,291	148,828	4,971,957,119	25,726,438,301	—	4,618,517,987	84.7
90052	国民年金勘定												
	歳入	4,244,113,164	1,386,269,292	670,292,046	1,219,647,579	481,498,696	5,528,947	487,027,643	3,763,236,562	—	△480,876,601	88.6
	歳出	4,244,113,164	1,336,017,341	686,687,416	1,457,841,374	254,414,294	376	254,414,671	3,734,960,804	—	509,152,359	88.0
90053	厚生年金勘定												
	歳入	51,577,228,424	11,354,851,518	15,314,218,471	9,685,468,074	13,960,305,641	38,953,672	13,999,259,313	50,353,797,377	—	△ 1,223,431,046	97.6
	歳出	51,577,228,424	17,588,650,998	9,012,543,922	14,746,431,969	5,929,094,126	3,491,085	5,932,585,211	47,280,212,102	—	4,297,016,321	91.6
90054	健康勘定												
	歳入	12,804,393,312	1,849,910,896	4,372,704,764	1,879,414,483	5,477,564,100	22,364,472	5,499,928,573	13,601,958,717	—	797,565,405	106.2
	歳出	12,804,393,312	3,196,719,409	3,534,661,226	2,724,141,777	3,227,925,052	118,459,725	3,346,384,778	12,801,907,191	—	2,486,120	99.9
90055	子ども・子育て支援勘定												
	歳入	3,949,320,210	1,477,316,895	1,051,733,235	468,141,200	1,098,305,126	1,898,078	1,100,203,204	4,097,394,536	—	148,074,326	103.7
	歳出	3,991,007,049	400,480,289	458,255,543	1,788,099,490	1,014,732,683	793,821	1,015,526,504	3,662,361,827	87,720,796	240,924,424	91.7
90056	業務勘定												
	歳入	494,350,935	141,015,304	139,613,234	106,850,434	156,420,621	304,107	156,724,729	544,203,703	—	49,852,768	110.0
	歳出	494,350,935	93,126,913	85,237,821	107,178,739	118,115,741	52,113,491	170,229,232	455,772,707	—	38,578,227	92.1

14010	食料安定供給											
14011	農業経営安定勘定											
	歳入	241,376,484	53,959,756	108,751,489	83,032,629	4,058,087	76,213	4,134,301	249,878,177	—	8,501,693	103.5
	歳出	241,376,484	5,245,171	71,699,229	86,878,170	30,927,522	61,163	30,988,686	194,811,257	—	46,565,226	80.7
14012	食糧管理勘定											
	歳入	1,021,356,205	112,291,904	145,671,086	194,707,387	295,455,594	23,744,902	319,200,496	771,870,875	—	△249,485,329	75.5
	歳出	1,034,547,484	238,740,257	178,462,319	154,726,979	121,435,409	15,755,671	137,191,081	709,120,638	12,355,010	313,071,835	68.5
14013	農業再保険勘定											
	歳入	99,433,405	30,515,773	16,477,997	5,108,530	7,956,910	3,639,603	11,596,514	63,698,816	—	△ 35,734,588	64.0
	歳出	95,559,724	21,793,896	9,248,268	10,659,586	15,492,311	404,243	15,896,555	57,598,306	—	37,961,417	60.2
14014	漁船再保険勘定											
	歳入	8,053,950	444,308	3,977,666	1,342,301	1,014,722	2,692,160	3,706,883	9,471,159	—	1,417,209	117.5
	歳出	7,005,201	291,504	1,065,578	1,348,173	1,039,760	872,216	1,911,976	4,617,233	—	2,387,967	65.9
14015	漁業共済保険勘定											
	歳入	28,804,554	5,134,973	1,878,594	2,232,267	2,098,087	788,280	2,886,367	12,132,202	—	△ 16,672,351	42.1
	歳出	12,451,679	4,410,804	1,285,100	2,208,287	3,368,981	461,255	3,830,237	11,734,430	—	717,248	94.2
14016	業務勘定											
	歳入	23,373,888	2,415,095	2,562,289	3,301,507	1,724,565	4,175,855	5,900,421	14,179,313	—	△ 9,194,574	60.6
	歳出	23,373,888	2,259,707	2,695,199	3,231,769	5,143,231	825,975	5,969,206	14,155,883	23,430	9,194,574	60.5
14017	国営土地改良事業勘定											
	歳入	7,528,006	505,346	2,383,504	919,647	4,615,915	936,632	5,552,547	9,361,046	—	1,833,040	124.3
	歳出	10,194,569	293,813	1,019,181	600,604	3,600,311	3,564,662	7,164,973	9,078,574	778,465	337,529	89.0
14110	国有林野事業債務管理											
	歳入	339,540,120	74,036,459	96,345,962	72,599,274	96,544,200	—	96,544,200	339,525,897	—	△ 14,222	99.9
	歳出	339,540,120	74,036,459	96,345,962	72,599,274	96,544,200	—	96,544,200	339,525,897	—	14,222	99.9
15020	特許											
	歳入	236,925,240	136,560,815	45,355,355	41,223,498	42,578,301	432,975	43,011,276	266,150,945	—	29,225,705	112.3
	歳出	154,013,711	22,088,423	25,681,872	32,885,982	33,786,167	29,803,852	63,590,019	144,246,297	279,747	9,487,666	93.6
16020	自動車安全											
16021	自動車事故対策勘定											
	歳入	86,019,914	71,680,704	5,854,856	3,079,724	6,768,679	14,111	6,782,791	87,398,076	—	1,378,162	101.6
	歳出	26,248,775	7,557,527	3,861,500	4,110,100	3,411,978	2,134,081	5,546,060	21,075,189	1,983,977	3,189,607	80.2

16022	自動車検査登録勘定											
	歳入	46,310,705	17,452,951	10,445,894	9,484,854	10,544,014	304,103	10,848,117	48,231,818	－	1,921,113	104.1
	歳出	43,811,833	5,796,560	4,784,537	8,340,781	5,597,453	16,760,886	22,358,340	41,280,220	858,152	1,673,460	94.2
16023	空港整備勘定											
	歳入	399,326,918	117,231,013	116,870,115	107,841,671	114,113,045	24,585,061	138,698,107	480,640,907	－	81,313,989	120.3
	歳出	475,696,200	49,734,841	66,813,646	56,706,842	82,555,101	95,933,150	178,488,252	351,743,583	105,306,289	18,646,327	73.9
90040	東日本大震災復興											
	歳入	681,687,603	128,164,692	107,485,194	172,552,954	270,204,696	109,695,925	379,900,621	788,103,461	－	106,415,858	115.6
	歳出	737,690,669	29,557,793	68,333,406	50,668,433	146,662,147	269,802,814	416,464,961	565,024,595	62,593,443	110,072,630	76.5
	特別会計合計											
	歳入	436,794,237,136	137,955,686,474	108,116,493,790	88,121,278,883	84,601,472,877	6,903,674,519	91,505,147,397	425,698,606,544	－	△ 11,095,630,591	97.4
	歳出	436,567,411,096	135,358,797,055	103,738,295,146	92,259,889,723	75,011,050,324	1,027,155,134	76,038,205,459	407,395,187,385	4,920,903,107	24,251,320,603	93.3

（参　考）

令和6年度沖縄振興開発金融公庫等予算使用状況調

（単位千円　千円未満切捨）

機関名	収入予算額又は支出予算現額	収入済額又は支出済額 第1・四半期分	第2・四半期分	第3・四半期分	第4・四半期分	計	収入予算額と収入済額との差（△は減）又は不用額	収入歩合又は支出歩合（%）
1010　沖縄振興開発金融公庫								
収入	13,679,577	2,183,043	2,463,614	2,019,043	3,619,774	10,285,476	△ 3,394,100	75.1
支出	11,088,731	2,358,785	1,461,114	2,617,678	2,013,667	8,451,246	2,637,484	76.2
2010　株式会社日本政策金融公庫								
2011　国民一般向け業務								
収入	224,240,793	29,479,317	43,583,962	30,349,656	39,804,164	143,217,100	△ 81,023,692	63.8
支出	135,916,432	22,224,009	18,276,414	22,639,608	21,360,362	84,500,395	51,416,036	62.1
2012　農林水産業者向け業務								
収入	53,664,823	2,980,775	21,696,102	8,517,242	19,500,357	52,694,477	△ 970,345	98.1
支出	51,947,759	7,249,688	9,697,538	7,532,926	11,085,883	35,566,037	16,381,721	68.4
2013　中小企業者向け業務								
収入	173,821,112	19,209,517	28,611,612	19,851,210	23,453,241	91,125,582	△ 82,695,529	52.4
支出	69,797,095	8,461,024	8,613,655	8,591,307	9,622,504	35,288,491	34,508,603	50.5
2014　信用保険等業務								
収入	310,135,418	64,852,445	61,632,378	51,457,494	59,188,791	237,131,110	△ 73,004,307	76.4
支出	845,646,528	111,858,234	114,066,105	112,253,379	110,860,056	449,037,775	396,608,752	53.0
2015　危機対応円滑化業務								
収入	10,576,785	1,316,367	2,141,475	1,403,166	2,607,458	7,468,468	△ 3,108,316	70.6
支出	71,133,209	8,511,319	9,241,965	7,045,826	8,777,840	33,576,952	37,556,256	47.2
2016　特定事業等促進円滑化業務								
収入	6,505,975	88,023	69,196	63,734	141,870	362,825	△ 6,143,149	5.5
支出	6,505,974	66,568	85,555	62,551	149,082	363,758	6,142,215	5.5
2020　株式会社国際協力銀行								
収入	1,760,727,585	387,627,850	326,527,042	339,049,348	307,269,360	1,360,473,601	△ 400,253,983	77.2
支出	1,686,616,712	393,355,905	257,190,187	343,479,662	268,356,918	1,262,382,673	424,234,038	74.8
3010　独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門								
収入	161,723,257	32,097,929	56,624,376	30,481,505	57,463,054	176,666,867	14,943,610	109.2
支出	182,133,826	36,432,617	23,391,240	43,270,150	32,861,768	135,955,776	46,178,049	74.6

（注）　本表は、各機関からの通知により記載したものである。

内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、令和７年度第１・四半期における予算使用の状況を次のとおり報告する。

令和７年度第１・四半期予算使用の状況（財務省調査）

１．一　般　会　計

(1)　概　　要

令和７年度第１・四半期中における収納済歳入額は、10,711,631,529千円であって、これに対して当期中における支出済歳出額は、36,532,534,837千円であり、支出済歳出額が収納済歳入額を超過する額は、25,820,903,308千円である。

(2)　歳　　入

令和７年度第１・四半期中の収納済歳入額は、10,711,631,529千円であって、歳入予算額115,197,845,248千円に対して9.2％（前年同期12.1％）の収入割合となる。これを前年同期13,667,326,435千円に比べると2,955,694,905千円の減少となる。

これは、雑収入において1,431,734,650千円の増加があったが、公債金において4,376,609,676千円の減少があったこと等のためである。

以下、その性質別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区　　分	７年度第１・四半期	前　年　同　期
租税及印紙収入	165,373,775	171,660,739
官業益金及官業収入	11,750,939	10,509,333
政府資産整理収入	4,411,962	10,186,483
雑収入	2,336,704,697	904,970,046
公債金	8,193,390,155	12,569,999,832
計	10,711,631,529	13,667,326,435

なお、上記収納済歳入額（10,711,631,529千円）に、国税収納金整理資金から一般会計への組入未済額2,383,594,982千円を加えると当期末までの収納済額は、13,095,226,512千円となり、歳入予算額（115,197,845,248千円）に対して11.3％（前年同期13.3％）の収入割合となる。

(3)　歳　　出

令和７年度第１・四半期中の支出済歳出額は、36,532,534,837千円であって、歳出予算現額125,441,111,268千円に対して29.1％（前年同期28.3％）の支出割合となる。これを前年同期35,075,008,834千円に比べると1,457,526,003千円の増加となる。

これは、地方交付税交付金において1,836,637,291千円の増加があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所　　管	７年度第１・四半期	前　年　同　期
皇室費	2,410,296	806,981
国会	32,863,362	32,081,388
裁判所	86,254,690	84,703,235
会計検査院	4,140,599	4,014,336
内閣	20,286,828	10,807,780
内閣府	1,466,654,268	1,563,755,357
デジタル庁	20,667,583	21,188,313
総務省	12,484,044,781	11,118,261,283
法務省	200,322,431	194,632,188
外務省	309,772,791	280,918,240
財務省	6,501,268,315	6,193,402,224
文部科学省	1,859,328,154	1,589,136,972
厚生労働省	10,322,985,155	10,456,111,897
農林水産省	323,325,446	327,448,963
経済産業省	211,827,028	540,929,817
国土交通省	565,497,258	550,011,358
環境省	54,716,464	28,345,605
防衛省	2,066,169,378	2,078,452,889
計	36,532,534,837	35,075,008,834

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

２．特　別　会　計

(1)　歳　　入

令和７年度第１・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、147,581,799,801千円であって、歳入予算額合計434,373,910,804千円に対して33.9％（前年同期31.3％）の収入割合となる。これを前年同期137,955,686,474千円に比べると9,626,113,327千円の増加となる。

これは、国債整理基金特別会計において2,608,981,031千円、年金特別会計厚生年金勘定において2,205,432,474千円、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において2,080,973,145千円の増加があったこと等のためである。

なお、国税収納金整理資金からの組入未済額89,626,067千円がある。

(2)　歳　　出

令和７年度第１・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、132,100,739,309千円であって、歳出予算現額合計434,402,131,990千円に対して30.4％（前年同期30.7％）の支出割合となる。これを前年同期135,358,797,055千円に比べると3,258,057,746千円の減少となる。

これは、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において2,106,773,698千円の増加があったが、国債整理基金特別会計において4,569,612,735千円の減少があったこと等のためである。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

別表第1

（1）　令和7年度第1・四半期一般会計歳入収納状況調

（単位千円　千円未満切捨）

科目	歳入予算額	第1・四半期分の収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	収入歩合（%）
1000-00　租税及印紙収入	77,819,000,000	165,373,775	△ 77,653,626,224	0.2
1100-00　租税	76,789,000,000	71,059,779	△ 76,717,940,220	0.0
1101-00　所得税	22,666,000,000	－	△ 22,666,000,000	－
1102-00　法人税	19,245,000,000	－	△ 19,245,000,000	－
1103-00　相続税	3,461,000,000	13,174,798	△ 3,447,825,201	0.3
1120-00　消費税	24,908,000,000	－	△ 24,908,000,000	－
1104-00　酒税	1,174,000,000	4,322,335	△ 1,169,677,664	0.3
1118-00　たばこ税	953,000,000	560,661	△ 952,439,338	0.0
1106-00　揮発油税	1,976,000,000	20,401	△ 1,975,979,598	0.0
1107-00　石油ガス税	4,000,000	361	△ 3,999,638	0.0
1117-00　航空機燃料税	40,000,000	458	△ 39,999,541	0.0
1154-00　石油石炭税	601,000,000	－	△ 601,000,000	－
1123-00　電源開発促進税	307,000,000	－	△ 307,000,000	－
1116-00　自動車重量税	407,000,000	14,737,731	△ 392,262,268	3.6
1125-00　国際観光旅客税	49,000,000	73,255	△ 48,926,745	0.1
1114-00　関税	989,000,000	37,405,874	△ 951,594,125	3.7
1115-00　とん税	9,000,000	763,667	△ 8,236,332	8.4
1124-00　地価税	－	232	232	－
1200-00　印紙収入				
1201-00　印紙収入	1,030,000,000	94,313,995	△ 935,686,004	9.1
3000-00　官業益金及官業収入				
3200-00　官業収入	51,779,865	11,750,939	△ 40,028,925	22.6

4000-00　政府資産整理収入	290,826,567	4,411,962	△	286,414,604	1.5
4100-00　国有財産処分収入	31,520,741	3,799,983	△	27,720,757	12.0
4200-00　回収金等収入	259,305,826	611,978	△	258,693,847	0.2
5000-00　雑収入	8,389,166,356	2,336,704,697	△	6,052,461,658	27.8
5100-00　国有財産利用収入	106,791,124	22,020,836	△	84,770,287	20.6
5200-00　納付金	1,404,804,312	73,281,568	△	1,331,522,743	5.2
5300-00　諸収入	6,877,570,920	2,241,402,291	△	4,636,168,628	32.5
6000-00　公債金					
6100-00　公債金	28,647,072,460	8,193,390,155	△	20,453,682,304	28.6
合計	115,197,845,248	10,711,631,529	△	104,486,213,718	9.2

（参考）　令和７年度第１・四半期の国税収納金整理資金の受払状況は、次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

1．歳入組入資金分	
（１）　受　　入	
科　　目	第１・四半期分の収納済額
各税受入金	8,200,099,833
源泉所得税受入金	12,385,770
源泉所得税及復興特別所得税受入金	3,026,771,461
申告所得税受入金	1,170,339
申告所得税及復興特別所得税受入金	77,677,253
法人税受入金	498,731,071
地方法人税受入金	52,480,001
復興特別法人税受入金	14,060
相続税受入金	278,039,307
地価税受入金	347
消費税受入金	19,216
消費税及地方消費税受入金	3,228,041,038
酒税受入金	96,823,170
たばこ税及たばこ特別税受入金	190,586,099
石油石炭税受入金	70,094,532
国際観光旅客税受入金	5,151,186
電源開発促進税受入金	46,143,395
揮発油税及地方揮発油税受入金	189,390,994
石油ガス税受入金	753,669
自動車重量税受入金	116,464,144
航空機燃料税受入金	8,932,148
とん税及特別とん税受入金	4,920,992
関税受入金	150,022,170
印紙収入受入金	145,487,461
滞納処分費等受入金	44,287
合計	8,200,144,121

（２）　支　　払	
科　　目	第１・四半期分の支払決定済額及び歳入組入額
各税還付金（本年度分）	6,108,261,667
小計	6,108,261,667
一般会計各税組入金	124,881,862
交付税及び譲与税配付金特別会計各税組入金	40,630,505
国債整理基金特別会計組入金	11,998,421
東日本大震災復興特別会計各税組入金	11,649,328
滞納処分費等組入金	9,675
小計	189,169,793
合計	6,297,431,461
なお、上記のほか還付金時効益等の組入金は、一般会計組入金にあっては174,058千円、交付税及び譲与税配付金特別会計組入金にあっては1,132千円、国債整理基金特別会計組入金にあっては３千円、東日本大震災復興特別会計組入金にあっては3,268千円である。	
2．歳入組入外資金分	
（１）　受　　入	
科　　目	第１・四半期分の収納済額
各税送金資金返納金	365,990
一般国税等送金資金返納金	79,649
源泉所得税及復興特別所得税送金資金返納金	206,103
申告所得税及復興特別所得税送金資金返納金	75,023
地方法人税送金資金返納金	4,500
復興特別法人税送金資金返納金	2
自動車重量税送金資金返納金	711
合計	365,990
（２）　支　　払	
科　　目	第１・四半期分の支払決定済額及び歳入組入額
各税還付金（過年度分）	66,017
還付金時効益等組入金	178,462
合計	244,479

（２）　令和７年度第１・四半期一般会計所管別、組織別、項別歳出支出状況調

（単位千円　千円未満切捨）

所管、組織、項別	歳出予算現額	第１・四半期分の支出済歳出額	歳出予算残額	支出歩合(％)
01　皇室費				
001　内廷費	324,000	162,000	162,000	
002　宮廷費	12,870,767	2,130,414	10,740,353	
003　皇族費	235,765	117,882	117,882	
01　皇室費合計	13,430,532	2,410,296	11,020,235	17.9
02　国会所管				
衆議院	69,021,251	17,600,687	51,420,564	25.5
001　衆議院	66,124,739	17,234,479	48,890,259	
002　衆議院施設費	2,889,512	366,207	2,523,304	
009　衆議院予備経費	7,000	－	7,000	
参議院	43,169,609	10,458,869	32,710,739	24.2
011　参議院	41,923,189	10,458,776	31,464,412	
012　参議院施設費	1,241,420	93	1,241,326	
019　参議院予備経費	5,000	－	5,000	
国立国会図書館	24,271,178	4,730,412	19,540,765	19.4
021　国立国会図書館	22,428,238	4,730,016	17,698,221	
022　国立国会図書館施設費	1,842,940	396	1,842,544	
裁判官訴追委員会				
031　裁判官訴追委員会	140,916	39,775	101,140	28.2
裁判官弾劾裁判所				
041　裁判官弾劾裁判所	120,389	33,616	86,772	27.9
02　国会所管合計	136,723,343	32,863,362	103,859,981	24.0
03　裁判所所管				
裁判所	361,086,867	86,254,690	274,832,177	23.8
001　最高裁判所	87,785,130	18,760,360	69,024,769	
002　下級裁判所	214,158,130	63,755,327	150,402,802	
003　検察審査費	297,389	58,696	238,692	
004　裁判費	40,031,175	3,505,224	36,525,950	
005　裁判所施設費	18,807,043	175,081	18,631,961	
009　裁判所予備経費	8,000	－	8,000	
03　裁判所所管合計	361,086,867	86,254,690	274,832,177	23.8
04　会計検査院所管				
会計検査院	17,350,449	4,140,599	13,209,850	23.8

001	会計検査院	16,438,292	4,082,964	12,355,328	
002	会計検査院施設費	292,420	－	292,420	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	619,736	57,634	562,101	
04	**会計検査院所管合計**	17,350,449	4,140,599	13,209,850	23.8
05	**内閣所管**				
	内閣官房	151,125,559	16,912,124	134,213,434	11.1
001	内閣官房共通費	77,837,238	13,456,832	64,380,405	
002	内閣官房施設費	2,856,926	－	2,856,926	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,805,659	278,881	3,526,778	
003	情報収集衛星業務費	65,012,047	3,176,185	61,835,861	
004	情報収集衛星施設費	1,613,687	225	1,613,462	
	内閣法制局	1,276,935	272,082	1,004,853	21.3
011	内閣法制局	1,099,985	265,931	834,053	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	176,950	6,150	170,799	
	人事院	12,897,068	3,102,621	9,794,447	24.0
021	人事院	9,644,105	2,205,077	7,439,027	
022	人事院施設費	2,987,403	893,200	2,094,203	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	265,560	4,344	261,216	
05	**内閣所管合計**	165,299,563	20,286,828	145,012,734	12.2
06	**内閣府所管**				
	内閣本府	1,232,073,931	29,763,058	1,202,310,873	2.4
001	内閣本府共通費	29,565,587	6,445,318	23,120,269	
002	内閣本府施設費	11,250,588	88,117	11,162,471	
003	公文書等管理政策費	562,597	3,192	559,404	
004	独立行政法人国立公文書館運営費	2,707,691	768,229	1,939,462	
059	独立行政法人国立公文書館施設整備費	176,385	－	176,385	
005	政府広報費	11,005,268	483,240	10,522,028	
050	アイヌ政策推進費	2,533,796	674	2,533,121	
007	経済財政政策費	1,162,250	56,097	1,106,153	
009	地方創生支援費	186,906,154	7,736	186,898,418	
052	地方創生基盤整備事業推進費	11,320,771	－	11,320,771	

287	物価高騰対応地方創生推進費	722,661,990	—	722,661,990	
288	地方創生地域産業基盤整備事業推進費	49,500	—	49,500	
006	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	73,239,149	6,480,770	66,758,379	
285	孤独・孤立対策推進費	3,236,488	163	3,236,324	
013	防災政策費	29,085,366	59,070	29,026,296	
014	事前防災対策総合推進費	1,700,000	—	1,700,000	
191	原子力災害対策費	2,551,294	—	2,551,294	
193	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	9,644,000	—	9,644,000	
015	沖縄政策費	52,035,253	13,577,185	38,458,068	
187	沖縄振興交付金事業推進費	36,426,419	—	36,426,419	
055	沖縄振興特定事業推進費	14,599,680	—	14,599,680	
188	沖縄北部連携促進特別振興事業費	5,948,072	201	5,947,870	
022	沖縄教育振興事業費	1,151,863	—	1,151,863	
028	沖縄開発事業費	62,532	—	62,532	
032	共生社会政策費	1,910,483	10,161	1,900,321	
033	栄典行政費	2,790,165	400,865	2,389,299	
034	男女共同参画社会形成促進費	2,944,366	12,311	2,932,054	
038	食品安全政策費	346,217	9,372	336,844	
040	公益法人制度適正運営推進費	67,037	6,038	60,998	
041	経済社会総合研究所	1,791,397	402,426	1,388,970	
042	迎賓施設運営費	2,224,652	168,291	2,056,360	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	6,128,901	217,942	5,910,958	
049	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,597,813	399,453	1,198,360	
282	重要土地等調査費	1,046,960	5,257	1,041,702	
283	経済安全保障確保推進費	1,605,740	156,740	1,448,999	
284	工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	37,500	4,200	33,300	
	地方創生推進事務局	75,506,094	48,413	75,457,681	0.0
231	地方創生推進事務局	2,676,889	48,413	2,628,475	
232	総合特区推進調整費	4,000	—	4,000	
233	地方創生推進費	72,816,306	—	72,816,306	

837	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	8,899	－	8,899	
	知的財産戦略推進事務局				
241	知的財産戦略推進事務局	653,407	23,883	629,524	3.6
	科学技術・イノベーション推進事務局	12,013,174	353,618	11,659,556	2.9
291	科学技術・イノベーション推進事務局	3,278,580	252,749	3,025,830	
292	科学技術イノベーション創造推進費	8,151,514	54,221	8,097,292	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	583,080	46,647	536,432	
	健康・医療戦略推進事務局				
301	健康・医療戦略推進事務局	266,068	25,624	240,443	9.6
	宇宙開発戦略推進事務局	42,064,809	598,691	41,466,117	1.4
251	宇宙開発戦略推進事務局	39,942,951	598,691	39,344,260	
252	宇宙開発利用推進費	2,121,857	－	2,121,857	
	北方対策本部	1,718,425	507,404	1,211,020	29.5
061	北方対策本部	411,871	79,760	332,110	
062	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,306,554	427,644	878,910	
	総合海洋政策推進事務局	6,915,927	80,648	6,835,278	1.1
261	総合海洋政策推進事務局	268,725	78,575	190,149	
263	海洋開発等重点戦略推進費	1,105,056	1,779	1,103,277	
262	有人国境離島政策推進費	5,542,145	293	5,541,852	
	国際平和協力本部				
071	国際平和協力本部	788,184	160,725	627,458	20.3
	日本学術会議	1,207,886	277,366	930,520	22.9
081	日本学術会議	1,200,758	274,738	926,019	
838	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	7,128	2,628	4,500	
	官民人材交流センター	299,788	70,448	229,340	23.4
091	官民人材交流センター	254,782	63,330	191,451	
839	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	45,006	7,118	37,888	
	沖縄総合事務局	11,802,609	3,749,885	8,052,723	31.7
101	沖縄総合事務局	5,293,648	1,494,019	3,799,628	

108	沖縄海岸事業調査諸費	1,600	−	1,600	
102	沖縄治水事業工事諸費	2,042,874	1,405,088	637,785	
109	沖縄道路整備事業工事諸費	1,370,306	290,203	1,080,103	
104	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	1,029,041	194,006	835,035	
110	沖縄道路環境整備事業工事諸費	118,671	28,291	90,379	
106	沖縄国営公園事業工事諸費	257,922	53,917	204,004	
107	沖縄農業農村整備事業工事諸費	805,087	188,188	616,898	
115	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	4,635	816	3,818	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	877,137	95,353	781,784	
103	沖縄災害復旧事業工事諸費	1,687	−	1,687	
	宮内庁	12,322,012	3,229,427	9,092,585	26.2
111	宮内庁	12,037,114	3,214,821	8,822,292	
841	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	284,898	14,605	270,292	
	公正取引委員会	17,485,544	4,274,746	13,210,797	24.4
121	公正取引委員会	13,146,485	3,024,067	10,122,417	
122	公正取引委員会施設費	3,866,438	1,186,856	2,679,582	
836	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	472,621	63,823	408,798	
	警察庁	350,559,528	52,110,054	298,449,474	14.8
131	警察庁共通費	97,362,268	27,037,664	70,324,604	
132	警察庁施設費	14,883,269	1,517,002	13,366,266	
133	生活安全警察費	235,155	4,842	230,312	
134	刑事警察費	215,638	23,405	192,232	
135	組織犯罪対策費	104,708	15,844	88,863	
136	交通警察費	16,865,038	1,867	16,863,170	
601	沖縄振興交付金事業推進費	35,046	−	35,046	
657	科学技術イノベーション創造推進費	15,860	237	15,622	
145	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	47,115,029	7,336,779	39,778,249	
137	警備警察費	10,430,515	1,915,583	8,514,932	
138	皇宮警察本部	8,952,441	2,327,737	6,624,704	
140	犯罪被害者等支援推進費	2,316,588	147,527	2,169,060	
139	サイバー警察費	3,132,255	555,678	2,576,576	

142	科学警察研究所	2,065,434	449,051	1,616,382	
143	警察活動基盤整備費	93,496,846	5,510,303	87,986,543	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	29,009,992	3,642,620	25,367,371	
141	警察情報通信基盤費	24,323,442	1,623,907	22,699,534	
	個人情報保護委員会	5,368,856	1,193,659	4,175,196	22.2
221	個人情報保護委員会	3,806,008	934,667	2,871,340	
222	個人情報保護委員会施設費	497,839	144,364	353,475	
835	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,065,009	114,627	950,381	
	カジノ管理委員会	4,402,700	988,092	3,414,607	22.4
271	カジノ管理委員会	3,705,696	954,887	2,750,808	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	697,004	33,205	663,798	
	金融庁	29,342,504	5,809,431	23,533,072	19.7
151	金融庁共通費	22,438,471	5,588,353	16,850,117	
153	金融庁施設費	932,666	－	932,666	
152	金融政策費	2,794,322	100,315	2,694,006	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,177,045	120,761	3,056,283	
	消費者庁	16,498,681	2,625,736	13,872,944	15.9
161	消費者庁共通費	5,212,333	1,329,072	3,883,260	
162	消費者政策費	6,034,936	215,846	5,819,089	
163	独立行政法人国民生活センター運営費	3,127,878	879,130	2,248,748	
840	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	312,097	18,676	293,420	
164	食品衛生基準政策費	1,811,437	183,010	1,628,426	
	こども家庭庁	3,735,005,524	1,360,763,352	2,374,242,172	36.4
311	こども家庭庁共通費	8,112,700	2,338,327	5,774,373	
312	母子保健衛生対策費	25,645,189	244,143	25,401,046	
313	保育対策費	68,441,149	1,962,397	66,478,752	
314	児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	2,609,311,106	1,308,398,574	1,300,912,532	
315	こども安全対策費	1,701,654	－	1,701,654	
316	児童虐待防止等対策費	191,637,391	8,449,066	183,188,324	
317	国立児童自立支援施設	1,072,178	214,701	857,476	

318	国立児童自立支援施設整備費	106,771	9,200	97,571	
319	母子家庭等対策費	174,707,109	38,335,086	136,372,022	
320	障害児支援等対策費	492,465,293	－	492,465,293	
321	こども政策推進費	23,065,365	598,025	22,467,339	
322	児童福祉施設等整備費	135,219,162	201,142	135,018,020	
842	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,439,856	12,689	3,427,166	
656	科学技術イノベーション創造推進費	80,600	－	80,600	
06	**内閣府所管合計**	5,556,295,658	1,466,654,268	4,089,641,390	26.3
07	**デジタル庁所管**				
	デジタル庁	233,910,824	20,667,583	213,243,240	8.8
001	デジタル庁共通費	16,958,311	3,449,535	13,508,776	
002	デジタル社会形成推進費	5,308,706	48,429	5,260,276	
003	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	211,643,806	17,169,619	194,474,187	
07	**デジタル庁所管合計**	233,910,824	20,667,583	213,243,240	8.8
08	**総務省所管**				
	総務本省	20,220,244,715	12,478,567,358	7,741,677,357	61.7
001	総務本省共通費	41,776,227	9,780,697	31,995,529	
002	総務本省施設費	1,058,977	10,670	1,048,306	
004	行政管理実施費	179,392	8,332	171,059	
005	行政評価等実施費	316,545	6,964	309,580	
006	地方行政制度整備費	1,803,590	5,001	1,798,588	
007	地域振興費	5,214,689	31,016	5,183,672	
008	地方財政制度整備費	50,803	3,254	47,548	
009	地方交付税交付金	18,679,237,150	11,725,682,921	6,953,554,229	
010	地方特例交付金	193,600,000	93,100,444	100,499,556	
011	地方税制度整備費	46,826	1,499	45,326	
012	選挙制度等整備費	69,163,824	3,602	69,160,221	
013	電子政府・電子自治体推進費	187,093,559	764,888	186,328,671	
014	情報通信技術研究開発推進費	14,185,466	301,578	13,883,887	
701	南極地域観測事業費	30,905	－	30,905	
015	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	30,050,000	15,025,000	15,025,000	

016	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	496,150	－	496,150	
017	情報通信技術高度利活用推進費	16,814,502	6,269	16,808,233	
607	沖縄北部連携促進特別振興事業費	20,221	－	20,221	
020	情報通信技術利用環境整備費	11,230,816	21,555	11,209,260	
021	電波利用料財源電波監視等実施費	85,112,176	16,226,316	68,885,859	
022	情報通信国際戦略推進費	8,133,979	214,865	7,919,113	
023	郵政行政推進費	1,296,935	10,024	1,286,910	
656	科学技術イノベーション創造推進費	200,330	60,472	139,857	
024	一般戦災死没者追悼等事業費	564,526	78,382	486,143	
026	恩給費	55,719,040	13,739,605	41,979,434	
027	統計調査費	121,750,700	83,139,503	38,611,196	
028	独立行政法人統計センター運営費	9,376,395	3,006,765	6,369,630	
029	政党助成費	31,560,166	7,884,130	23,676,036	
030	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,740,000	－	30,740,000	
031	施設等所在市町村調整交付金	7,800,000	－	7,800,000	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	6,669,850	356,559	6,313,290	
820	特定地域づくり事業推進費	560,000	－	560,000	
615	宇宙開発利用推進費	428,461	－	428,461	
671	物価高騰対応地方創生推進費	607,962,510	509,097,034	98,865,475	
	管区行政評価局	6,998,229	1,899,964	5,098,264	27.1
041	管区行政評価局共通費	6,198,421	1,806,780	4,391,641	
042	行政評価等実施費	797,989	93,096	704,892	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,819	88	1,731	
	総合通信局	11,402,803	2,737,747	8,665,055	24.0
051	総合通信局共通費	7,812,547	2,045,210	5,767,336	
702	南極地域観測事業費	1,286	190	1,095	
052	情報通信技術高度利活用等推進費	57,301	3,903	53,397	
053	電波利用料財源電波監視等実施費	3,525,670	688,443	2,837,226	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,999	－	5,999	
	公害等調整委員会				
061	公害等調整委員会	605,524	142,233	463,290	23.4

	消防庁	27,073,724	697,477	26,376,247	2.5
071	消防庁共通費	2,381,732	581,655	1,800,076	
073	消防庁施設費	92,288	－	92,288	
072	消防防災体制等整備費	23,025,193	86,977	22,938,216	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,574,510	28,845	1,545,665	
08	**総務省所管合計**	20,266,324,997	12,484,044,781	7,782,280,215	61.5
09	**法務省所管**				
	法務本省	198,514,336	41,152,379	157,361,956	20.7
001	法務本省共通費	122,286,548	30,346,817	91,939,730	
002	基本法制整備費	141,321	12,937	128,383	
003	司法制度改革推進費	18,105,046	4,431,656	13,673,389	
004	日本司法支援センター運営費	15,984,418	4,208,122	11,776,296	
015	再犯防止等企画調整推進費	80,263	169	80,093	
005	検察企画調整費	51,781	7,115	44,665	
006	矯正企画調整費	144,332	14,951	129,380	
007	更生保護企画調整推進費	561,156	1,738	559,417	
008	債権管理回収業審査監督費	11,132	1,618	9,513	
009	人権擁護推進費	1,144,606	967,111	177,495	
010	訟務費	1,758,344	174,050	1,584,293	
012	法務省施設費	32,574,099	411,719	32,162,379	
013	法務行政情報化推進費	439,476	49,159	390,316	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,231,814	525,213	4,706,600	
	法務総合研究所	2,195,880	431,829	1,764,050	19.6
021	法務総合研究所共通費	1,897,570	399,157	1,498,412	
022	法務調査研究費	23,220	1,037	22,182	
023	国際協力推進費	275,090	31,635	243,454	
	検察庁	122,371,058	35,772,359	86,598,698	29.2
031	検察官署共通費	111,465,558	33,664,806	77,800,752	
032	検察費	5,810,065	988,290	4,821,774	
033	検察運営費	1,623,108	275,234	1,347,873	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,472,326	844,028	2,628,297	
	矯正官署	244,673,580	62,001,678	182,671,902	25.3
041	矯正官署共通費	174,047,252	52,524,670	121,522,582	

042	矯正管理業務費	8,544,239	744,201	7,800,038	
043	矯正収容費	44,539,580	7,455,428	37,084,152	
044	矯正施設民間開放推進費	14,789,225	332,530	14,456,694	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	2,753,282	944,848	1,808,434	
	更生保護官署	28,780,266	6,346,739	22,433,527	22.0
051	更生保護官署共通費	15,167,605	4,605,682	10,561,922	
052	更生保護活動費	12,744,495	1,611,647	11,132,847	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	868,166	129,408	738,757	
	法務局	173,356,344	30,490,718	142,865,625	17.5
061	法務局共通費	74,548,286	21,137,587	53,410,698	
064	登記事務処理費	24,250,552	3,009,604	21,240,947	
062	国籍等事務処理費	22,740,631	136,252	22,604,379	
063	人権擁護活動費	2,332,154	231,345	2,100,808	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	49,484,720	5,975,929	43,508,790	
	出入国在留管理庁	98,032,526	18,905,332	79,127,193	19.2
101	出入国在留管理庁共通費	47,323,937	13,836,426	33,487,511	
102	出入国管理企画調整推進費	6,075,116	1,413,134	4,661,981	
103	出入国管理業務費	13,020,385	1,910,946	11,109,438	
775	国際観光旅客税財源観光振興費	8,630,892	292,653	8,338,239	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	22,982,195	1,452,171	21,530,023	
	公安審査委員会				
081	公安審査委員会	67,058	13,885	53,172	20.7
	公安調査庁	17,972,738	5,207,508	12,765,230	28.9
091	公安調査庁共通費	15,032,149	4,513,474	10,518,674	
092	破壊的団体等調査費	2,934,977	693,813	2,241,164	
835	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,611	220	5,391	
09	**法務省所管合計**	885,963,789	200,322,431	685,641,358	22.6
10	**外務省所管**				
	外務本省	672,345,821	229,683,210	442,662,611	34.1
001	外務本省共通費	77,421,515	13,830,189	63,591,325	
002	外務本省施設費	1,590,414	60,813	1,529,601	

003	地域別外交費	10,211,839	2,021,221	8,190,617	
004	分野別外交費	111,304,012	61,966,530	49,337,481	
005	広報文化交流及報道対策費	11,812,807	833,829	10,978,977	
006	独立行政法人国際交流基金運営費	11,738,398	3,808,597	7,929,801	
007	領事政策費	12,383,172	146,568	12,236,603	
008	経済協力費	263,935,544	55,837,406	208,098,137	
009	独立行政法人国際協力機構運営費	147,842,903	88,705,742	59,137,161	
012	独立行政法人国際協力機構施設整備費	1,788,422	－	1,788,422	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	22,316,794	2,472,312	19,844,482	
	在外公館	214,169,168	80,089,581	134,079,587	37.3
021	在外公館共通費	187,623,987	75,565,951	112,058,035	
022	在外公館施設費	15,265,248	2,710,487	12,554,760	
023	地域別外交費	1,133,612	179,871	953,740	
024	分野別外交費	622,373	178,360	444,012	
025	広報文化交流及報道対策費	1,445,924	595,729	850,194	
026	領事政策費	6,244,027	443,453	5,800,573	
027	経済協力費	1,282,905	297,116	985,788	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	551,092	118,608	432,483	
10	**外務省所管合計**	886,514,990	309,772,791	576,742,198	34.9
11	**財務省所管**				
	財務本省	28,981,129,691	6,267,384,107	22,713,745,584	21.6
001	財務本省共通費	123,742,602	48,578,866	75,163,735	
002	財務本省施設費	382,161	29,897	352,264	
003	財政健全化推進費	920,196	90,441	829,754	
004	税制企画立案費	150,147	14,821	135,325	
005	資産債務管理費	86,294	9,995	76,298	
008	国債費	28,217,876,364	6,103,514,245	22,114,362,118	
007	公務員宿舎施設費	9,793,145	1,084,427	8,708,718	
014	特定国有財産整備費	10,392,415	999,204	9,393,211	
016	特定国有財産整備諸費	114,392	1,510	112,881	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	16,733,069	610,908	16,122,160	

009	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	17,433,482	2,795,222	14,638,259	
010	関税制度等企画立案費	1,291,830	460,253	831,576	
011	経済協力費	85,418,065	34,590,823	50,827,241	
012	政策金融費	60,060,095	46,125,044	13,935,051	
013	国家公務員共済組合連合会等助成費	85,092,980	28,478,444	56,614,536	
064	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	220,687	－	220,687	
019	予備費	351,421,764	－	351,421,764	
	財務局	63,297,271	19,100,149	44,197,121	30.1
021	財務局共通費	43,976,549	17,283,665	26,692,883	
022	財務局施設費	194,767	4,600	190,167	
023	財務局業務費	15,033,948	1,257,472	13,776,475	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	4,092,006	554,411	3,537,595	
	税関	125,410,143	31,635,532	93,774,610	25.2
031	税関共通費	79,168,009	23,565,646	55,602,362	
032	税関施設費	1,914,587	457,493	1,457,094	
033	税関業務費	23,893,282	5,222,117	18,671,165	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	16,788,449	1,942,765	14,845,683	
775	国際観光旅客税財源観光振興費	2,842,679	－	2,842,679	
034	船舶建造費	803,136	447,509	355,626	
	国税庁	764,845,884	183,148,526	581,697,357	23.9
041	国税庁共通費	577,403,142	161,222,369	416,180,773	
042	国税庁施設費	5,079,830	333,898	4,745,932	
043	税務業務費	63,298,140	7,637,544	55,660,595	
044	国税不服審判所	4,751,534	1,427,665	3,323,868	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	113,216,683	12,246,752	100,969,931	
045	独立行政法人酒類総合研究所運営費	963,156	280,297	682,859	
050	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	133,397	－	133,397	
11	**財務省所管合計**	29,934,682,990	6,501,268,315	23,433,414,674	21.7
12	**文部科学省所管**				

	文部科学本省	6,660,879,315	1,825,956,814	4,834,922,500	27.4
001	文部科学本省共通費	95,911,734	29,532,454	66,379,280	
002	文部科学本省施設費	895,490	99,132	796,358	
003	教育政策推進費	48,782,205	7,421,071	41,361,133	
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	531,540	137,518	394,022	
006	初等中等教育振興費	642,220,561	91,715,932	550,504,628	
007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	7,702,864	2,667,980	5,034,884	
008	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	1,266,761	589,571	677,190	
009	独立行政法人教職員支援機構運営費	1,171,233	331,960	839,273	
010	独立行政法人教職員支援機構施設整備費	156,790	—	156,790	
011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,074,826	313,435	761,391	
012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	45,980	—	45,980	
013	義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	513,617,674	1,107,335,326	
014	高等教育振興費	53,646,239	7,011,941	46,634,297	
015	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,809,960	474,438	1,335,522	
017	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,951,105	20,323,375	42,627,730	
020	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	13,062,003	592,564	12,469,438	
018	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	5,524,768	—	5,524,768	
021	育英事業費	102,682,125	78,450	102,603,675	
022	私立学校振興費	579,356,355	52,637,002	526,719,352	
023	科学技術・学術政策推進費	1,896,992	48,204	1,848,787	
027	研究振興費	345,097,110	253,731,003	91,366,106	
028	国立大学法人施設整備費	121,775,947	11,398,643	110,377,303	
030	国立大学法人運営費	1,078,350,085	273,267,984	805,082,101	
031	独立行政法人日本学術振興会運営費	27,352,191	8,529,335	18,822,856	
032	研究開発推進費	216,056,993	43,652,014	172,404,978	

039	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	14,457,995	4,382,117	10,075,878
041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,715,556	2,686,223	4,029,333
033	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,771,968	38,445,654	62,326,314
064	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	2,034,429	619,624	1,414,805
049	国立研究開発法人理化学研究所運営費	57,736,328	17,255,548	40,480,780
042	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,819,020	6,075,769	15,743,251
043	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	7,892,474	292,595	7,599,878
051	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	8,066,644	1,865,680	6,200,964
034	南極地域観測事業費	254,528	6,762	247,765
037	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	229,322	－	229,322
038	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	3,366,882	－	3,366,882
040	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	2,161,160	－	2,161,160
044	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,939,437	28,833,382	79,106,055
036	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	30,379,929	7,429,007	22,950,922
046	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	750,851	－	750,851
047	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	130,328,942	25,348,980	104,979,962
048	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	9,521,306	149,438	9,371,868
045	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,516,236	12,248,912	24,267,324
050	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	11,089,010	9,043,400	2,045,610
052	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	3,167,844	395,000	2,772,844
054	公立文教施設整備費	322,403,937	－	322,403,937

057	文化振興費	983,500	892,500	91,000	
058	国際交流・協力推進費	30,616,346	7,657,805	22,958,540	
059	独立行政法人日本学生支援機構運営費	16,510,189	3,022,502	13,487,687	
063	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	1,220,306	711,849	508,457	
060	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	100,724	3,007	97,717	
641	沖縄教育振興事業費	7,294,592	－	7,294,592	
781	地球環境保全等試験研究費	4,286	－	4,286	
601	沖縄振興交付金事業推進費	5,760,522	－	5,760,522	
656	科学技術イノベーション創造推進費	23,659,856	8,145,265	15,514,591	
826	大学等修学支援費	652,973,363	331,673,662	321,299,700	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	11,487,406	600,444	10,886,961	
615	宇宙開発利用推進費	2,180,000	－	2,180,000	
056	独立行政法人大学入試センター施設整備費	209,567	－	209,567	
	文部科学本省所轄機関	6,145,159	929,637	5,215,522	15.1
071	国立教育政策研究所	3,689,552	574,783	3,114,768	
076	科学技術・学術政策研究所	939,674	158,010	781,663	
073	日本学士院	632,358	149,733	482,624	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	883,575	47,111	836,464	
	スポーツ庁	40,305,129	13,090,348	27,214,780	32.4
101	スポーツ庁共通費	1,239,173	331,910	907,262	
102	初等中等教育振興費	24,600	4,825	19,774	
103	私立学校振興費	80,000	－	80,000	
104	スポーツ振興費	16,268,756	2,852,905	13,415,851	
107	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,043,689	9,730,339	9,313,350	
108	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	2,291,303	170,280	2,121,023	
607	沖縄北部連携促進特別振興事業費	1,332,526	－	1,332,526	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	25,081	88	24,993	
	文化庁	150,446,199	19,351,353	131,094,846	12.8

081	文化庁共通費	3,861,927	1,017,892	2,844,034	
094	文化庁施設費	356,656	20,406	336,249	
082	文化振興費	24,074,389	5,566,678	18,507,710	
083	日本芸術院	528,144	120,153	407,990	
084	独立行政法人国立美術館運営費	8,142,630	3,226,843	4,915,787	
085	独立行政法人国立美術館施設整備費	606,643	100,000	506,643	
086	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,735,569	3,431,560	8,304,009	
087	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	502,785	－	502,785	
088	文化財保存事業費	73,759,999	772,379	72,987,619	
089	文化財保存施設整備費	901,431	797	900,633	
090	独立行政法人国立文化財機構運営費	9,579,503	2,820,506	6,758,997	
091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	529,540	136,400	393,140	
093	文化振興基盤整備費	2,508,733	175,657	2,333,075	
097	独立行政法人国立科学博物館運営費	2,859,922	783,025	2,076,897	
098	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	583,742	－	583,742	
775	国際観光旅客税財源観光振興費	9,179,859	1,138,403	8,041,456	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	734,726	40,651	694,074	
12	**文部科学省所管合計**	6,857,775,804	1,859,328,154	4,998,447,649	27.1
13	**厚生労働省所管**				
	厚生労働本省	34,874,757,013	10,275,513,884	24,599,243,128	29.4
001	厚生労働本省共通費	99,720,583	24,771,542	74,949,040	
002	厚生労働本省施設費	307,379	－	307,379	
003	医療提供体制確保対策費	171,182,014	17,681,658	153,500,355	
004	医療従事者等確保対策費	728,835	41,003	687,831	
005	医療従事者資質向上対策費	47,113	1,102	46,010	
006	医療情報化等推進費	69,322,808	31,406,055	37,916,752	
007	医療安全確保推進費	1,462,661	84,095	1,378,565	
011	独立行政法人国立病院機構施設整備費	6,475,812	－	6,475,812	

171	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,512,191	3,561,187	2,951,004
172	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	568,362	－	568,362
173	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,470,507	1,364,131	3,106,376
174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,147,693	2,039,750	2,107,943
175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,020,098	－	1,020,098
177	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	6,735,307	－	6,735,307
178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	4,489,245	1,875,418	2,613,827
184	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	2,932,578	－	2,932,578
179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,116,432	919,441	2,196,991
012	感染症対策費	212,652,299	61,374,457	151,277,842
199	国立健康危機管理研究機構運営費	17,364,660	4,981,720	12,382,940
013	特定疾患等対策費	156,201,030	335,378	155,865,651
192	ハンセン病資料館施設費	1,824,915	－	1,824,915
014	移植医療推進費	4,677,846	2,907	4,674,938
015	原爆被爆者等援護対策費	109,471,974	13,043,932	96,428,041
016	医薬品承認審査等推進費	1,381,863	91,182	1,290,680
017	医薬品安全対策等推進費	1,218,859	82,199	1,136,659
018	医薬品適正使用推進費	525,681	3,746	521,934
019	血液製剤対策費	1,972,918	4,377	1,968,540
021	医療技術実用化等推進費	24,357,216	16,141	24,341,074
022	医療提供体制基盤整備費	178,270,592	－	178,270,592
023	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,509,510	741,274	1,768,236
024	医療保険給付諸費	10,557,876,740	3,541,697,735	7,016,179,004
025	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	22,957,359	2,791,048	20,166,310
026	医療費適正化推進費	2,902,226	105,614	2,796,611
029	地域保健対策費	2,889,632	2,257	2,887,374
030	保健衛生施設整備費	5,319,727	－	5,319,727

031	健康増進対策費	39,390,316	34,320	39,355,995
032	健康危機管理推進費	847,814	10,627	837,187
033	食品等安全確保対策費	1,075,871	28,305	1,047,566
036	麻薬・覚醒剤等対策費	659,761	37,119	622,641
037	化学物質安全対策費	291,992	26,714	265,277
038	生活衛生対策費	4,790,376	212,071	4,578,304
039	労働条件確保・改善対策費	250,240	1,866	248,373
096	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	15,378,342	202,872	15,175,469
197	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	234,927	38,924	196,002
041	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	5,684	5,684	－
092	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	93	－	93
045	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	314,442	128,195	186,247
048	高齢者等雇用安定・促進費	9,755,429	403,417	9,352,011
049	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	21,261,746	5,892,998	15,368,747
050	育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	110,761,417	27,731,167	83,030,250
097	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,072,131	－	6,072,131
052	職業能力開発強化費	5,286,513	512,233	4,774,279
053	若年者等職業能力開発支援費	89,912	1,220	88,691
054	障害者等職業能力開発支援費	4,028,369	403,149	3,625,219
055	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	863,159	242,655	620,504
056	男女均等雇用対策費	201,638	5,010	196,627
064	生活保護等対策費	2,949,049,889	929,339,592	2,019,710,296
196	自殺対策費	6,060,847	1,924,569	4,136,277
067	社会福祉諸費	22,854,904	15,620,775	7,234,129
068	遺族及留守家族等援護費	4,488,875	822,966	3,665,908
069	戦没者慰霊事業費	4,402,552	963,616	3,438,935
070	中国残留邦人等支援事業費	1,104,302	145,809	958,492
071	恩給進達等実施費	150,739	18,157	132,581
198	昭和館施設費	557,367	－	557,367

073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,155,809	486,814	668,995	
074	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	112,796	－	112,796	
075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,266,478	655,000	1,611,478	
076	社会福祉施設整備費	25,260,168	－	25,260,168	
077	独立行政法人福祉医療機構運営費	3,427,867	3,427,867	－	
072	障害保健福祉費	2,256,026,464	77,695,068	2,178,331,396	
078	公的年金制度等運営諸費	439,173,134	138,236,904	300,936,229	
079	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	13,173,352,277	4,513,684,496	8,659,667,780	
080	私的年金制度整備運営費	4,656,729	2,605	4,654,123	
081	高齢者日常生活支援等推進費	184,609,271	8,397	184,600,873	
082	介護保険制度運営推進費	3,627,136,618	751,037,378	2,876,099,240	
084	業務取扱費年金特別会計へ繰入	110,666,546	36,350,960	74,315,586	
085	国際機関活動推進費	15,150,165	12,711,989	2,438,175	
086	国際協力費	261,797	25,438	236,358	
087	厚生労働調査研究等推進費	71,750,329	38,584,165	33,166,164	
089	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,799,507	1,519,807	2,279,700	
090	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	400,713	－	400,713	
194	社会保障・税番号活用推進費	4,453,344	－	4,453,344	
656	科学技術イノベーション創造推進費	9,590,873	5,400,324	4,190,549	
601	沖縄振興交付金事業推進費	2,878,308	－	2,878,308	
642	沖縄保健衛生諸費	1,620	－	1,620	
826	大学等修学支援費	231,418	－	231,418	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	40,550,462	1,913,270	38,637,191	
	検疫所	17,694,935	3,529,579	14,165,356	19.9
101	検疫所共通費	10,533,818	2,912,693	7,621,124	
102	検疫所施設費	260,649	50,160	210,489	
103	検疫業務等実施費	3,548,366	358,629	3,189,737	
104	輸入食品検査業務実施費	2,632,798	174,060	2,458,737	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	719,303	34,035	685,268	

	国立ハンセン病療養所	35,160,052	6,608,104	28,551,947	18.7
111	国立ハンセン病療養所共通費	18,029,164	4,985,487	13,043,676	
112	国立ハンセン病療養所施設費	7,039,898	968	7,038,930	
113	国立ハンセン病療養所運営費	10,047,430	1,621,648	8,425,781	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	43,560	－	43,560	
	厚生労働本省試験研究機関	7,640,234	1,847,097	5,793,137	24.1
121	厚生労働本省試験研究所共通費	5,199,614	1,481,703	3,717,910	
122	厚生労働本省試験研究所施設費	363,372	82,500	280,872	
123	血清等製造及検定費	10,052	1,445	8,606	
124	厚生労働本省試験研究所試験研究費	1,685,628	220,613	1,465,014	
792	放射能調査研究費	25,637	1,247	24,389	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	355,931	59,587	296,343	
	国立障害者リハビリテーションセンター	8,376,925	1,826,031	6,550,894	21.7
131	国立障害者リハビリテーションセンター共通費	5,633,465	1,495,415	4,138,049	
132	国立障害者リハビリテーションセンター施設費	305,583	201	305,381	
134	国立障害者リハビリテーションセンター運営費	1,982,781	311,219	1,671,561	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	455,096	19,194	435,902	
	地方厚生局	17,801,746	4,642,457	13,159,288	26.0
141	地方厚生局共通費	14,339,941	4,247,642	10,092,298	
146	地方厚生局施設費	60,425	－	60,425	
142	保険医療機関等指導監督等実施費	1,341,503	242,418	1,099,084	
143	医師等国家試験実施費	1,276,655	－	1,276,655	
144	麻薬・覚醒剤等対策費	618,830	131,242	487,587	
145	医療観察等実施費	68,213	8,783	59,429	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	96,179	12,371	83,807	
	都道府県労働局	95,521,351	28,646,264	66,875,086	29.9
151	都道府県労働局共通費	89,862,036	27,662,015	62,200,020	
152	都道府県労働局施設費	206,514	－	206,514	
153	労働条件確保・改善対策費	744,569	89,984	654,584	

155	個別労働紛争対策費	66,603	6,765	59,837	
156	職業紹介事業等実施費	40,143	3,027	37,115	
157	高齢者等雇用安定・促進費	3,201,414	718,118	2,483,295	
159	若年者等職業能力開発支援費	1,144,452	111,781	1,032,671	
158	男女均等雇用対策費	255,619	54,572	201,046	
	中央労働委員会	1,535,930	371,735	1,164,195	24.2
161	中央労働委員会共通費	1,251,428	332,295	919,132	
162	労使関係等安定形成促進費	277,641	38,296	239,344	
836	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	6,861	1,143	5,717	
13	**厚生労働省所管合計**	35,058,488,190	10,322,985,155	24,735,503,034	29.4
14	**農林水産省所管**				
	農林水産本省	2,317,558,604	177,053,667	2,140,504,937	7.6
001	農林水産本省共通費	80,669,607	16,825,498	63,844,108	
002	農林水産本省施設費	669,536	330	669,205	
042	新市場創出対策費	9,378,121	3,563	9,374,558	
003	農林水産物・食品輸出促進対策費	22,999,439	2,367,488	20,631,950	
004	消費者・食農連携深化対策費	1,043,911	3,707	1,040,203	
005	食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,258,811	46,240	1,212,570	
006	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,780,521	2,092,472	4,688,049	
007	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	457,256	—	457,256	
008	食料安全保障確立対策費	28,731,334	9,340,895	19,390,439	
009	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	84,300,000	—	84,300,000	
010	担い手育成・確保等対策費	203,078,451	39,257,247	163,821,203	
011	独立行政法人農業者年金基金運営費	4,263,327	2,432,914	1,830,413	
012	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	153,198,200	5,793,128	147,405,072	
013	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	54,303,463	31,697,865	22,605,598	
014	農地集積・集約化等対策費	46,723,859	255,235	46,468,623	
015	農業生産基盤整備推進費	44,143,206	10,595	44,132,610	
016	海岸事業費	7,955,979	800,980	7,154,999	

017	国産農産物生産基盤強化等対策費	556,271,589	20,681,042	535,590,547
018	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	56,931,096	13,400,000	43,531,096
019	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,889,678	726,754	2,162,924
020	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,588,198	470,588	1,117,610
021	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	270,242	－	270,242
022	独立行政法人家畜改良センター運営費	7,034,007	1,736,309	5,297,698
023	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	1,700,683	－	1,700,683
025	農林水産政策研究所	1,048,321	225,651	822,669
026	農業・食品産業強化対策費	30,301,382	－	30,301,382
027	農林水産業環境政策推進費	4,716,495	1,826	4,714,668
030	農村整備推進対策費	81,444,082	3,947,262	77,496,819
031	農業農村整備事業費	412,909,962	13,007,992	399,901,970
032	農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,194,983	819,338	3,375,645
033	農山漁村活性化対策費	25,596,347	5,757	25,590,589
034	農山漁村地域整備事業費	88,543,825	－	88,543,825
035	農林水産統計調査費	5,206,987	433,228	4,773,758
036	風水害等対策費	700,591	－	700,591
037	受託工事等実施費	9,154,668	440,461	8,714,207
038	海岸事業調査諸費	3,470	990	2,479
039	農業農村整備事業調査諸費	1,037,878	142,572	895,305
040	農業施設災害復旧事業費	48,585,827	60,667	48,525,160
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	13,801,529	679,294	13,122,235
041	農業施設災害関連事業費	10,373,164	484	10,372,680
657	科学技術イノベーション創造推進費	164,054	－	164,054
601	沖縄振興交付金事業推進費	12,948,634	－	12,948,634
815	地方創生基盤整備事業推進費	2,001,171	－	2,001,171
677	地方創生基盤整備事業推進費	3,432,921	－	3,432,921
645	沖縄開発事業費	19,905,802	966,097	18,939,705

648	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	136,443	－	136,443	
721	水資源開発事業費	10,825,681	－	10,825,681	
726	防災・減災対策等強化事業推進費	113,498	－	113,498	
739	離島振興事業費	18,373,764	113,538	18,260,226	
745	北海道開発事業費	135,082,598	8,265,648	126,816,949	
756	北海道特定特別総合開発事業推進費	314,000	－	314,000	
	農林水産本省検査指導機関	19,232,114	4,720,588	14,511,526	24.5
051	農林水産本省検査指導所	17,511,288	4,679,241	12,832,047	
052	農林水産本省検査指導所施設費	491,905	1	491,903	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,228,920	41,345	1,187,574	
	農林水産技術会議	71,144,556	16,737,319	54,407,236	23.5
061	農林水産技術会議共通費	2,075,502	554,286	1,521,215	
062	農林水産技術会議施設費	299,001	39	298,962	
063	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	3,686,034	148,034	3,537,999	
064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	51,780,329	14,136,140	37,644,189	
065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	4,180,815	－	4,180,815	
066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,566,198	898,885	2,667,313	
067	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	200,433	－	200,433	
656	科学技術イノベーション創造推進費	3,490,319	793,670	2,696,648	
615	宇宙開発利用推進費	300,000	－	300,000	
781	地球環境保全等試験研究費	20,005	－	20,005	
792	放射能調査研究費	47,137	－	47,137	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,498,782	206,263	1,292,519	
	地方農政局	69,672,193	18,681,185	50,991,007	26.8
081	地方農政局	48,098,621	13,227,862	34,870,758	
082	地方農政局施設費	392,934	14	392,919	
083	海岸事業工事諸費	420,417	101,714	318,702	
084	農業農村整備事業工事諸費	20,299,610	5,342,070	14,957,539	

085	農業施設災害復旧事業等工事諸費	186,398	7,629	178,768	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	274,213	1,894	272,318	
	北海道農政事務所	4,249,273	1,002,602	3,246,671	23.5
091	北海道農政事務所	4,182,049	1,002,602	3,179,446	
092	北海道農政事務所施設費	67,224	－	67,224	
	林野庁	515,697,052	65,939,035	449,758,017	12.7
101	林野庁共通費	33,051,608	12,646,408	20,405,199	
102	林野庁施設費	1,313,418	23,141	1,290,276	
103	国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,364,803	3,114,308	7,250,494	
104	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	1,726,051	－	1,726,051	
105	森林整備・保全費	5,467,004	168,346	5,298,658	
106	国有林野産物等売払及管理処分業務費	13,543,424	2,452,118	11,091,305	
107	治山事業費	90,748,605	6,065,659	84,682,946	
108	森林整備事業費	173,657,585	3,759,002	169,898,582	
109	借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	3,846,314	488,069	3,358,244	
110	国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	29,548,971	29,447,805	101,166	
111	林業振興対策費	6,011,482	1,245,167	4,766,314	
112	林産物供給等振興対策費	1,702,715	61,677	1,641,037	
113	森林整備・林業等振興対策費	30,894,312	236,256	30,658,056	
114	治山事業工事諸費	4,964,816	1,315,269	3,649,546	
115	森林整備事業工事諸費	6,659,177	1,710,370	4,948,806	
116	山林施設災害復旧事業費	34,501,608	1,465,275	33,036,333	
117	山林施設災害関連事業費	28,216,493	745,047	27,471,446	
118	山林施設災害復旧事業等工事諸費	90,962	2,610	88,351	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,322,632	867	1,321,764	
658	科学技術イノベーション創造推進費	143,250	143,250	－	
816	地方創生基盤整備事業推進費	4,825,281	－	4,825,281	
678	地方創生基盤整備事業推進費	8,456,624	－	8,456,624	
646	沖縄開発事業費	849,298	－	849,298	

740	離島振興事業費	2,331,032	37,400	2,293,632	
746	北海道開発事業費	20,903,876	810,984	20,092,891	
757	北海道特定特別総合開発事業推進費	538,000	－	538,000	
782	地球環境保全等試験研究費	17,704	－	17,704	
	水産庁	278,271,592	39,191,047	239,080,545	14.0
131	水産庁共通費	8,902,507	2,463,054	6,439,452	
132	食料安全保障確立対策費	695,684	9,855	685,829	
133	国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	16,883,382	5,909,184	10,974,198	
134	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	508,025	－	508,025	
147	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	2,410,906	－	2,410,906	
135	水産資源管理対策費	26,403,992	4,045,142	22,358,849	
136	船舶建造費	2,173,287	12,171	2,161,116	
137	水産業振興対策費	33,637,720	18,365,681	15,272,038	
138	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	18,189,640	4,974,533	13,215,107	
139	漁村活性化対策費	9,956,638	387,531	9,569,107	
140	海岸事業費	5,643,017	－	5,643,017	
141	水産基盤整備費	66,157,930	300,522	65,857,408	
142	水産業強化対策費	4,854,294	－	4,854,294	
143	海岸事業調査諸費	4,884	11	4,872	
144	水産基盤整備事業工事諸費	51,579	6,258	45,320	
145	漁港施設災害復旧事業費	13,134,372	385,280	12,749,092	
146	漁港施設災害関連事業費	729,004	－	729,004	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,450,337	30,072	1,420,264	
817	地方創生基盤整備事業推進費	902,424	－	902,424	
679	地方創生基盤整備事業推進費	2,429,287	－	2,429,287	
647	沖縄開発事業費	6,901,031	8,050	6,892,981	
741	離島振興事業費	17,650,605	－	17,650,605	
747	北海道開発事業費	38,413,932	2,293,698	36,120,234	
783	地球環境保全等試験研究費	3,799	－	3,799	
793	放射能調査研究費	183,310	－	183,310	
14	**農林水産省所管合計**	3,275,825,387	323,325,446	2,952,499,941	9.8

15	経済産業省所管				
	経済産業本省	577,544,034	98,566,691	478,977,342	17.0
001	経済産業本省共通費	49,264,225	11,070,673	38,193,551	
002	経済産業本省施設費	3,144,562	－	3,144,562	
004	独立行政法人経済産業研究所運営費	1,932,780	483,195	1,449,585	
021	独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費	158,637	－	158,637	
008	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,327	5,382	11,945	
009	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	66,687,223	26,671,806	40,015,417	
010	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	10,254,551	2,563,638	7,690,913	
011	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,814,710	2,844,414	4,970,296	
013	独立行政法人情報処理推進機構運営費	12,236,136	3,059,034	9,177,102	
006	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	26,320,724	6,580,181	19,740,543	
016	工業用水道事業費	5,485,846	－	5,485,846	
017	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	999,710	－	999,710	
020	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	13,274,623	1,266,586	12,008,037	
721	水資源開発事業費	115,883	－	115,883	
781	地球環境保全等試験研究費	3,235	－	3,235	
601	沖縄振興交付金事業推進費	47,411	－	47,411	
656	科学技術イノベーション創造推進費	8,177,979	1,384,379	6,793,600	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	8,539,090	1,118,537	7,420,552	
615	宇宙開発利用推進費	1,945,956	－	1,945,956	
003	経済構造改革推進費	142,311,051	72,343	142,238,707	
005	対外経済政策推進費	63,953,529	4,397,265	59,556,264	
007	産業技術・環境・産業標準政策推進費	12,973,042	1,132,300	11,840,742	
012	情報処理・サービス・製造産業振興費	112,265,223	34,824,985	77,440,237	

014	産業保安確保費	5,204,158	46,174	5,157,983	
015	地域経済政策推進費	18,128,494	17,690	18,110,804	
022	半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費	1,400,000	－	1,400,000	
674	地方創生地域産業基盤整備事業推進費	775,500	－	775,500	
023	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	4,112,425	1,028,107	3,084,318	
	経済産業局	15,019,101	4,095,175	10,923,925	27.2
061	経済産業局	14,835,663	4,095,175	10,740,487	
062	経済産業局施設費	183,438	－	183,438	
	産業保安監督官署	2,742,821	714,571	2,028,249	26.0
071	産業保安監督官署	2,734,509	714,571	2,019,937	
072	産業保安監督官署施設費	8,312	－	8,312	
	資源エネルギー庁	927,096,720	94,952,635	832,144,085	10.2
081	資源エネルギー庁共通費	4,384,472	1,109,295	3,275,176	
082	鉱物資源安定供給確保費	901,052	－	901,052	
083	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	339,231,816	－	339,231,816	
084	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	153,837,495	－	153,837,495	
090	電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	5,054,689	－	5,054,689	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	469,999	25,545	444,454	
088	エネルギー需給構造高度化対策費	423,217,197	93,817,794	329,399,402	
	中小企業庁	135,645,048	13,497,955	122,147,092	9.9
101	中小企業庁共通費	2,141,597	564,328	1,577,268	
102	中小企業政策推進費	113,659,036	1,726,007	111,933,028	
103	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,431,431	11,203,469	7,227,962	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,412,983	4,149	1,408,833	
15	**経済産業省所管合計**	1,658,047,725	211,827,028	1,446,220,696	12.7
16	**国土交通省所管**				
	国土交通本省	9,096,501,705	403,515,386	8,692,986,319	4.4

001	国土交通本省共通費	127,101,760	38,353,285	88,748,475
002	国土交通本省施設費	121,864	5,566	116,298
003	住宅対策事業費	21,564,679	−	21,564,679
004	住宅対策諸費	37,231,436	4,964,800	32,266,636
005	住宅市場整備推進費	43,652,983	348,377	43,304,605
006	総合的バリアフリー推進費	44,804	219	44,584
008	海洋環境対策費	378,291	748	377,542
351	港湾環境整備事業費	1,827,950	−	1,827,950
010	道路環境等対策費	35,800	−	35,800
352	道路環境改善事業費	153,892,858	4,854,131	149,038,727
011	水資源対策費	82,140	1,223	80,916
012	水資源開発事業費	5,342,123	−	5,342,123
013	緑地環境対策費	160,000	−	160,000
014	国営公園等事業費	32,748,909	2,026,605	30,722,303
015	水環境対策費	239,617	−	239,617
016	都市水環境整備事業費	37,746,918	2,211,718	35,535,200
377	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	8,382,175	15,000	8,367,175
378	水道施設整備費	11,042,121	−	11,042,121
017	下水道事業費	18,595,063	1,853,597	16,741,466
018	地球温暖化防止等対策費	14,877,968	397,458	14,480,510
019	災害情報整備推進費	2,076	−	2,076
020	住宅・市街地防災対策費	61,846	−	61,846
021	市街地防災事業費	233,266	−	233,266
022	住宅防災事業費	285,643,443	3,508,103	282,135,339
023	都市公園防災事業費	717,952	−	717,952
024	下水道防災事業費	155,160,663	−	155,160,663
025	水害・土砂災害対策費	303,756	3,947	299,808
026	河川管理施設整備費	51,343	671	50,671
353	河川整備事業費	793,011,807	53,604,696	739,407,110
354	多目的ダム建設事業費	112,653,218	11,485,387	101,167,830
355	総合流域防災事業費	13,313,486	287,344	13,026,142
356	砂防事業費	201,106,995	8,751,571	192,355,424
375	防災・減災対策等強化事業推進費	23,463,768	380,355	23,083,413
032	海岸事業費	54,942,796	3,562,500	51,380,296

033	公共交通等安全対策費	2,299,813	248,591	2,051,221
034	独立行政法人航空大学校運営費	2,518,181	1,259,090	1,259,091
035	独立行政法人航空大学校施設整備費	97,227	－	97,227
036	鉄道安全対策事業費	14,604,202	60,000	14,544,202
037	道路交通安全対策費	193,433	75	193,357
357	道路交通安全対策事業費	1,312,706,346	42,084,503	1,270,621,843
038	総合的物流体系整備推進費	4,657,386	9,261	4,648,125
040	港湾事業費	337,362,137	28,485,040	308,877,097
046	景観形成推進費	111,879	－	111,879
359	地域連携道路事業費	910,430,461	64,581,864	845,848,596
648	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	4,214,008	－	4,214,008
048	整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,313,394	350,400	1,962,994
049	整備新幹線整備事業費	102,789,700	19,481,000	83,308,700
053	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	29,074,000	7,268,500	21,805,500
054	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	7,375,000	1,843,750	5,531,250
055	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	222,000	55,500	166,500
056	都市・地域づくり推進費	3,563,547	8,166	3,555,381
057	都市再生・地域再生整備事業費	142,589,764	1,336,000	141,253,764
058	鉄道網整備推進費	61,657	－	61,657
059	鉄道網整備事業費	31,778,448	431,287	31,347,161
060	地域公共交通維持・活性化推進費	51,744,801	720,272	51,024,528
096	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	309,878	100,788	209,090
061	都市・地域交通整備事業費	1,916,784	－	1,916,784
062	道路交通円滑化推進費	144,600	－	144,600
361	道路交通円滑化事業費	278,436,648	23,872,501	254,564,146
815	地方創生基盤整備事業推進費	14,734,247	－	14,734,247
674	地方創生地域産業基盤整備事業推進費	10,403,124	－	10,403,124
066	社会資本整備・管理効率化推進費	1,556,485	55,155	1,501,330
067	不動産市場整備等推進費	4,603,717	13,437	4,590,280

068	建設市場整備推進費	1,734,188	962	1,733,226
677	地方創生基盤整備事業推進費	33,694,062	－	33,694,062
069	国土交通統計調査費	1,321,558	47,179	1,274,378
070	国土調査費	5,012,347	1,267	5,011,079
376	社会資本整備円滑化地籍整備事業費	2,254,856	－	2,254,856
130	自動車運送業市場環境整備推進費	422,484	25	422,458
071	海事産業市場整備等推進費	1,960,756	57,392	1,903,364
074	独立行政法人海技教育機構運営費	6,448,025	3,868,815	2,579,210
075	独立行政法人海技教育機構施設整備費	150,000	－	150,000
380	独立行政法人海技教育機構船舶建造費	55,000	－	55,000
076	国土形成推進費	644,061	1,954	642,106
601	沖縄振興交付金事業推進費	41,168,283	－	41,168,283
280	社会資本総合整備事業費	2,088,135,460	198,422	2,087,937,037
282	官民連携基盤整備推進調査費	469,836	－	469,836
645	沖縄開発事業費	134,825,376	3,215,222	131,610,154
080	地理空間情報整備・活用推進費	147,748	10	147,738
081	離島振興費	6,114,613	328	6,114,284
083	離島振興事業費	55,953,931	281,480	55,672,450
085	北海道総合開発推進費	2,674,987	721,557	1,953,429
086	北海道開発事業費	497,487,940	32,372,455	465,115,485
089	北海道特定特別総合開発事業推進費	3,616,880	－	3,616,880
091	技術研究開発推進費	5,986,668	29,790	5,956,877
656	科学技術イノベーション創造推進費	4,860,772	2,484,668	2,376,103
617	宇宙開発利用推進費	365,000	－	365,000
092	国立研究開発法人土木研究所運営費	8,930,120	2,542,591	6,387,529
093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	1,796,297	－	1,796,297
094	国立研究開発法人建築研究所運営費	2,021,279	577,672	1,443,606
095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	1,212,159	－	1,212,159

099	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,257,483	1,593,885	3,663,598	
100	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	1,436,456	－	1,436,456	
367	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	789,963	225,783	564,180	
373	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	165,000	－	165,000	
105	情報化推進費	3,271,898	74,231	3,197,666	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	17,898,192	1,402,908	16,495,284	
106	国際協力費	5,387,754	16,395	5,371,358	
107	官庁施設保全等推進費	160,942	283	160,658	
108	官庁営繕費	33,433,377	870,493	32,562,884	
687	特定国有財産整備費	2,382,320	－	2,382,320	
374	附帯・受託工事費	71,752,767	758,018	70,994,749	
273	治水海岸事業調査諸費	158,757	20,406	138,350	
364	道路整備事業調査諸費	48,646	1,917	46,728	
365	港湾事業調査諸費	88,047	14,173	73,873	
275	都市開発事業調査諸費	22,990	1,870	21,119	
366	都市水環境整備事業調査諸費	7,782	1,430	6,351	
276	住宅建設事業調査諸費	103,564	24,073	79,490	
277	国営公園等事業調査諸費	30,518	3,185	27,332	
381	上下水道事業調査諸費	102,526	13,961	88,564	
109	河川等災害復旧事業費	418,294,367	9,121,749	409,172,617	
283	水資源開発施設災害復旧事業費	32,244	－	32,244	
285	住宅施設災害復旧事業費	3,270,040	－	3,270,040	
368	鉄道施設災害復旧事業費	2,151,861	－	2,151,861	
110	河川等災害関連事業費	183,639,437	7,586,328	176,053,109	
369	自動車安全特別会計へ繰入	6,500,000	6,500,000	－	
112	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	260,417	－	260,417	
859	生活基盤施設耐震化等対策費	1,408,535	－	1,408,535	
868	水道施設災害復旧事業費	432,370	－	432,370	
	国土技術政策総合研究所	8,081,507	1,414,404	6,667,103	17.5
131	国土技術政策総合研究所共通費	3,301,517	884,904	2,416,612	
132	国土技術政策総合研究所施設費	1,382,320	208,158	1,174,162	

133	技術研究開発推進費	1,009,731	23,693	986,037	
657	科学技術イノベーション創造推進費	204,177	－	204,177	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	873,268	30,339	842,928	
136	治水海岸事業工事諸費	596,015	127,756	468,258	
137	道路整備事業工事諸費	495,888	99,198	396,689	
138	港湾空港整備事業工事諸費	218,591	40,352	178,238	
	国土地理院	13,940,617	2,169,848	11,770,768	15.5
141	国土地理院共通費	5,085,236	1,542,420	3,542,815	
142	国土地理院施設費	169,661	－	169,661	
143	災害情報整備推進費	2,931,222	276,673	2,654,548	
144	地理空間情報整備・活用等推進費	5,103,382	302,991	4,800,390	
145	技術研究開発推進費	106,406	5,370	101,035	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	492,323	41,467	450,855	
701	南極地域観測事業費	52,387	923	51,463	
	海難審判所	977,124	269,547	707,577	27.5
151	海難審判所共通費	941,709	265,403	676,305	
152	海難審判費	25,819	2,544	23,274	
837	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	9,596	1,599	7,997	
	地方整備局	263,242,536	68,409,049	194,833,486	25.9
161	地方整備局共通費	34,221,833	10,307,726	23,914,106	
162	地方整備局施設費	62,682	－	62,682	
163	地方整備推進費	600,110	55,472	544,637	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	9,802,684	720,683	9,082,001	
167	治水海岸事業工事諸費	96,157,048	28,441,853	67,715,195	
168	道路整備事業工事諸費	85,906,858	20,910,287	64,996,571	
169	港湾空港整備事業工事諸費	20,258,840	5,470,085	14,788,754	
170	都市環境整備事業工事諸費	9,427,520	1,717,849	7,709,670	
164	国営公園等事業工事諸費	1,913,235	471,878	1,441,356	
165	河川等災害復旧事業等工事諸費	4,891,722	313,212	4,578,510	
	北海道開発局	53,065,628	13,332,190	39,733,437	25.1
171	北海道開発局共通費	10,034,429	3,010,886	7,023,542	

172	北海道開発局施設費	168,320	－	168,320	
173	北海道開発行政推進費	50,306	4,227	46,078	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	2,453,251	253,491	2,199,759	
174	北海道治水海岸事業工事諸費	9,792,876	2,406,950	7,385,925	
183	北海道道路整備事業工事諸費	16,863,229	4,289,335	12,573,893	
176	北海道港湾空港整備事業工事諸費	2,541,965	630,686	1,911,278	
177	北海道都市環境整備事業工事諸費	1,545,542	383,885	1,161,656	
179	北海道国営公園等事業工事諸費	89,222	18,209	71,012	
180	北海道農業農村整備事業等工事諸費	9,513,422	2,334,329	7,179,092	
182	北海道災害復旧事業等工事諸費	13,066	188	12,877	
	地方運輸局	23,498,970	6,494,386	17,004,583	27.6
191	地方運輸局共通費	22,324,939	6,377,571	15,947,368	
192	地方運輸行政推進費	691,269	38,853	652,415	
835	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	482,761	77,962	404,799	
	地方航空局	2,347,517	718,684	1,628,832	30.6
201	地方航空局共通費	2,282,179	711,597	1,570,581	
202	地方航空行政推進費	45,740	5,453	40,286	
838	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	19,598	1,633	17,964	
	観光庁	56,794,408	5,518,649	51,275,759	9.7
221	観光庁共通費	2,241,940	600,385	1,641,554	
222	観光振興費	28,569,183	1,666,885	26,902,298	
225	国際観光旅客税財源観光振興費	12,855,300	938	12,854,361	
839	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	127,985	440	127,545	
223	独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,500,000	1,375,000	4,125,000	
226	国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,500,000	1,875,000	5,625,000	
	気象庁	91,690,916	13,088,200	78,602,715	14.2
231	気象官署共通費	35,481,149	10,242,634	25,238,514	
232	気象官署施設費	5,588,702	3,242	5,585,459	
233	観測予報等業務費	35,287,283	1,642,651	33,644,631	

834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	11,904,454	618,899	11,285,555	
234	気象研究所	3,191,481	576,405	2,615,075	
702	南極地域観測事業費	114,734	1,459	113,274	
792	放射能調査研究費	5,928	－	5,928	
782	地球環境保全等試験研究費	25,684	2,896	22,787	
659	科学技術イノベーション創造推進費	91,500	11	91,488	
	運輸安全委員会	2,114,383	591,693	1,522,690	27.9
241	運輸安全委員会	2,104,787	590,093	1,514,693	
840	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	9,596	1,599	7,997	
	海上保安庁	313,578,151	49,975,218	263,602,933	15.9
251	海上保安官署共通費	120,900,957	34,735,499	86,165,457	
252	海上保安官署施設費	5,096,939	12,653	5,084,285	
726	防災・減災対策等強化事業推進費	163,900	－	163,900	
253	船舶交通安全及海上治安対策費	112,941,205	10,493,563	102,447,641	
254	船舶建造費	42,461,021	2,610,017	39,851,004	
836	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,939,923	249,756	1,690,167	
703	南極地域観測事業費	30,350	40	30,309	
793	放射能調査研究費	149,298	5,504	143,793	
255	船舶交通安全基盤整備事業費	28,007,956	1,701,511	26,306,444	
256	船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	828,723	166,648	662,074	
257	船舶交通安全基盤災害復旧事業費	1,042,372	－	1,042,372	
265	船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	15,503	20	15,482	
16	**国土交通省所管合計**	9,925,833,467	565,497,258	9,360,336,208	5.6
17	**環境省所管**				
	環境本省	474,310,261	50,228,678	424,081,582	10.5
001	環境本省共通費	16,654,717	4,215,055	12,439,662	
002	地球温暖化対策推進費	1,623,636	59,947	1,563,688	
003	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	117,276,000	－	117,276,000	
004	地球環境保全費	3,270,981	1,004,813	2,266,167	

005	大気・水・土壌環境等保全費	8,513,992	242,976	8,271,015
006	資源循環政策推進費	91,330,483	25,619,534	65,710,948
007	廃棄物処理施設整備費	107,231,722	－	107,231,722
008	生物多様性保全等推進費	10,302,119	133,179	10,168,940
009	環境保全施設整備費	1,814,392	36,373	1,778,019
775	国際観光旅客税財源観光振興費	8,115,480	183,183	7,932,297
010	自然公園等事業費	13,852,432	462,759	13,389,673
011	化学物質対策推進費	1,986,532	70,207	1,916,324
012	環境保健対策推進費	14,224,116	293,196	13,930,919
013	自動車重量税財源公害健康被害補償費	5,987,000	5,987,000	－
014	環境・経済・社会の統合的向上費	779,663	28,616	751,047
015	環境政策基盤整備費	5,693,385	98,527	5,594,857
016	環境調査研修所	1,854,859	220,542	1,634,316
017	環境調査研修所施設費	25,653	－	25,653
018	独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,488,845	3,869,982	3,618,863
019	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	17,177,052	4,147,457	13,029,595
020	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	1,261,580	－	1,261,580
021	地球環境保全等試験研究費	126,039	－	126,039
030	地域脱炭素推進費	491,420	15,788	475,631
023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	265,095	265,095	－
025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,625	225	4,399
024	自然公園等事業工事諸費	588,282	118,803	469,478
645	沖縄開発事業費	3,463,428	171,600	3,291,828
792	放射能調査研究費	168,391	15,155	153,235
739	離島振興事業費	2,611,272	－	2,611,272
745	北海道開発事業費	10,317,306	－	10,317,306
601	沖縄振興交付金事業推進費	48,375	－	48,375
026	廃棄物処理施設災害復旧事業費	6,522,164	410,768	6,111,396
027	自然公園等施設災害復旧事業費	526,000	－	526,000
677	地方創生基盤整備事業推進費	443,335	－	443,335
028	環境本省施設費	5,900,697	0	5,900,696

829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	4,341,187	818,618	3,522,569	
656	科学技術イノベーション創造推進費	2,028,001	1,739,271	288,729	
	地方環境事務所	7,876,996	1,761,924	6,115,071	22.3
031	地方環境事務所共通費	5,442,767	1,515,244	3,927,522	
033	地方環境対策費	2,390,404	246,680	2,143,723	
032	地方環境事務所施設費	43,825	－	43,825	
	原子力規制委員会	51,784,554	2,725,861	49,058,692	5.2
051	原子力規制委員会共通費	4,526,650	1,715,190	2,811,459	
055	原子力規制委員会施設費	6,410,257	0	6,410,256	
052	原子力安全確保費	5,301,229	816,455	4,484,774	
054	放射能調査研究費	655,369	11,526	643,842	
053	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	34,107,000	－	34,107,000	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	784,047	182,687	601,359	
17	**環境省所管合計**	533,971,811	54,716,464	479,255,346	10.2
18	**防衛省所管**				
	防衛本省	8,992,611,270	1,921,762,238	7,070,849,031	21.3
001	防衛本省共通費	869,189,307	216,609,621	652,579,686	
002	防衛本省施設費	2,802,946	15	2,802,931	
003	自衛官給与費	1,556,493,611	480,294,938	1,076,198,672	
021	防衛力基盤強化推進費	959,489,142	119,233,057	840,256,085	
022	防衛力基盤強化施設整備費	567,371,761	7,025,088	560,346,673	
004	武器車両等整備費	2,052,568,375	486,846,112	1,565,722,262	
005	艦船整備費	280,065,559	43,785,221	236,280,338	
023	艦船建造費	91,560,775	39,719,652	51,841,123	
006	航空機整備費	1,562,265,115	384,165,751	1,178,099,363	
014	令和3年度甲Ｖ型警備艦建造費	15,894,470	－	15,894,470	
015	令和3年度潜水艦建造費	15,163,950	643,712	14,520,237	
016	令和4年度甲Ｖ型警備艦建造費	22,583,991	11,238,785	11,345,206	
017	令和4年度潜水艦建造費	20,543,986	3,860,570	16,683,416	
007	令和5年度甲Ｖ型警備艦建造費	46,460,724	2,690,127	43,770,596	
024	令和5年度潜水艦建造費	17,709,562	5,361,355	12,348,207	

008	令和6年度甲Ｖ型警備艦建造費	30,650,053	28,730,757	1,919,296	
009	令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費	27,986,985	12,722,757	15,264,228	
010	令和６年度潜水艦建造費	12,636,914	10,763,133	1,873,780	
011	令和7年度甲Ｖ型警備艦建造費	16,676,296	－	16,676,296	
012	令和７年度潜水艦建造費	4,522,919	－	4,522,919	
018	在日米軍等駐留関連諸費	787,376,304	64,428,803	722,947,501	
019	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,790,035	1,505,230	2,284,805	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	22,478,092	1,909,394	20,568,697	
701	南極地域観測事業費	5,777,109	176,306	5,600,802	
020	安全保障協力推進費	553,282	51,847	501,434	
	地方防衛局	24,350,196	6,269,858	18,080,338	25.7
031	地方防衛局	22,650,631	6,003,206	16,647,424	
032	地方防衛局施設費	120,317	－	120,317	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,579,248	266,651	1,312,596	
	防衛装備庁	656,623,408	138,137,281	518,486,127	21.0
500	防衛装備庁共通費	26,514,521	6,468,760	20,045,760	
550	防衛力基盤強化推進費	591,957,133	131,102,003	460,855,129	
600	防衛力基盤強化施設整備費	32,143,370	957	32,142,412	
792	放射能調査研究費	332,737	－	332,737	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,675,647	565,559	5,110,087	
18	防衛省所管合計	9,673,584,875	2,066,169,378	7,607,415,497	21.3
合	計	125,441,111,268	36,532,534,837	88,908,576,430	29.1

別表第2

令和7年度特別会計第1・四半期予算使用状況調

（単位千円　千円未満切捨）

会計名	歳入予算額又は歳出予算現額	第1・四半期分の収納済歳入額又は支出済歳出額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）又は歳出予算残額	収入歩合又は支出歩合（%）
90010　交付税及び譲与税配付金				
歳入	51,631,340,774	13,411,993,141	△ 38,219,347,632	25.9
歳出	51,430,715,115	26,137,113,678	25,293,601,436	50.8
11010　地震再保険				
歳入	117,427,430	24,386,494	△ 93,040,935	20.7
歳出	117,427,430	971,331	116,456,098	0.8
11020　国債整理基金				
歳入	222,118,500,012	92,028,332,425	△ 130,090,167,586	41.4
歳出	225,204,323,942	63,159,081,060	162,045,242,881	28.0
11040　外国為替資金				
歳入	4,942,991,669	436,254	△ 4,942,555,414	0.0
歳出	1,545,794,724	121,539,119	1,424,255,604	7.8
90030　財政投融資				
90031　財政融資資金勘定				
歳入	21,638,208,346	6,328,303,110	△ 15,309,905,235	29.2
歳出	21,638,208,346	6,413,669,041	15,224,539,304	29.6
90032　投資勘定				
歳入	851,790,046	683,345,628	△ 168,444,417	80.2
歳出	890,790,046	26,026,181	864,763,864	2.9
90033　特定国有財産整備勘定				
歳入	40,439,908	29,584,174	△ 10,855,733	73.1
歳出	5,380,687	45,761	5,334,925	0.8
90020　エネルギー対策				
90021　エネルギー需給勘定				
歳入	2,984,637,341	1,268,669,744	△ 1,715,967,596	42.5
歳出	3,737,459,827	1,410,587,116	2,326,872,711	37.7
90022　電源開発促進勘定				
歳入	420,929,444	128,346,025	△ 292,583,418	30.4
歳出	473,253,761	36,858,317	436,395,444	7.7
90023　原子力損害賠償支援勘定				
歳入	12,169,336,286	2,530,172,896	△ 9,639,163,389	20.7

歳出	12,169,336,286	2,532,454,593		9,636,881,692	20.8
90024 先端半導体・人工知能関連技術勘定					
歳入	332,800,000	−	△	332,800,000	−
歳出	332,800,000	−		332,800,000	−
13010 労働保険					
13011 労災勘定					
歳入	1,260,215,646	202,699,550	△	1,057,516,095	16.0
歳出	1,107,592,615	272,977,356		834,615,259	24.6
13012 雇用勘定					
歳入	2,394,700,619	75,492,672	△	2,319,207,946	3.1
歳出	2,196,749,754	437,578,165		1,759,171,588	19.9
13013 徴収勘定					
歳入	4,257,725,436	304,208,102	△	3,953,517,333	7.1
歳出	4,257,787,169	80,466,695		4,177,320,474	1.8
13020 年金					
13021 基礎年金勘定					
歳入	28,557,395,255	9,588,586,239	△	18,968,809,015	33.5
歳出	28,557,395,255	8,002,914,009		20,554,481,245	28.0
13022 国民年金勘定					
歳入	4,312,450,059	1,331,294,100	△	2,981,155,958	30.8
歳出	4,312,450,059	1,304,025,434		3,008,424,624	30.2
13023 厚生年金勘定					
歳入	52,432,946,234	13,560,283,993	△	38,872,662,240	25.8
歳出	52,432,946,234	17,410,247,864		35,022,698,369	33.2
13024 健康勘定					
歳入	13,768,540,281	2,731,482,258	△	11,037,058,022	19.8
歳出	13,768,540,281	3,266,018,307		10,502,521,973	23.7
13025 業務勘定					
歳入	1,246,216,154	334,511,235	△	911,704,918	26.8
歳出	1,246,216,154	160,698,644		1,085,517,509	12.8
90050 子ども・子育て支援					
90051 子ども・子育て支援勘定					
歳入	4,711,372,242	1,954,279,625	△	2,757,092,616	41.4
歳出	4,799,093,038	648,457,875		4,150,635,163	13.5

90052	育児休業等給付勘定					
	歳入	1,068,697,363	69,156,215	△	999,541,147	6.4
	歳出	1,068,697,363	211,789,830		856,907,532	19.8
14010	食料安定供給					
14011	農業経営安定勘定					
	歳入	247,250,231	64,234,722	△	183,015,508	25.9
	歳出	247,250,231	3,532,806		243,717,424	1.4
14012	食糧管理勘定					
	歳入	939,840,290	242,084,057	△	697,756,232	25.7
	歳出	952,195,300	216,976,595		735,218,705	22.7
14013	農業再保険勘定					
	歳入	100,916,245	31,763,904	△	69,152,340	31.4
	歳出	96,801,256	22,993,017		73,808,238	23.7
14014	漁船再保険勘定					
	歳入	7,894,751	348,306	△	7,546,444	4.4
	歳出	6,878,861	286,542		6,592,318	4.1
14015	漁業共済保険勘定					
	歳入	27,044,909	4,634,561	△	22,410,348	17.1
	歳出	11,501,857	4,413,591		7,088,265	38.3
14016	業務勘定					
	歳入	24,114,989	521,477	△	23,593,511	2.1
	歳出	24,138,419	430,849		23,707,569	1.7
14017	国営土地改良事業勘定					
	歳入	8,419,830	843,279	△	7,576,550	10.0
	歳出	9,198,295	456,943		8,741,352	4.9
14110	国有林野事業債務管理					
	歳入	334,695,285	71,835,874	△	262,859,410	21.4
	歳出	334,695,285	71,835,874		262,859,410	21.4
15020	特許					
	歳入	262,683,987	161,612,601	△	101,071,385	61.5
	歳出	154,677,660	21,876,813		132,800,846	14.1
16020	自動車安全					
16021	自動車事故対策勘定					
	歳入	82,168,027	71,561,430	△	10,606,596	87.0

歳出	24,274,104	5,343,392		18,930,712	22.0
16022 自動車検査登録勘定					
歳入	44,996,731	14,088,738	△	30,907,992	31.3
歳出	44,437,912	5,709,000		38,728,911	12.8
16023 空港整備勘定					
歳入	388,981,361	165,709,472	△	223,271,888	42.6
歳出	494,287,650	55,195,459		439,092,190	11.1
90040 東日本大震災復興					
歳入	646,243,623	166,997,482	△	479,246,140	25.8
歳出	708,837,066	58,168,037		650,669,028	8.2
特別会計合計					
歳入	434,373,910,804	147,581,799,801	△	286,792,111,002	33.9
歳出	434,402,131,990	132,100,739,309		302,301,392,681	30.4

（参　考）

令和７年度沖縄振興開発金融公庫等第１・四半期予算使用状況調

（単位千円　千円未満切捨）

機関名	収入予算額又は支出予算現額	第１・四半期分の収入済額又は支出済額	収入予算額と収入済額との差(△は減)又は支出予算残額	収入歩合又は支出歩合（%）
1010 沖縄振興開発金融公庫				
収入	13,976,035	2,014,064	△ 11,961,970	14.4
支出	11,936,279	2,681,329	9,254,949	22.4
2010 株式会社日本政策金融公庫				
2011 国民一般向け業務				
収入	202,077,485	31,319,968	△ 170,757,516	15.4
支出	127,950,234	23,875,040	104,075,193	18.6
2012 農林水産業者向け業務				
収入	55,428,254	3,419,857	△ 52,008,396	6.1
支出	54,394,934	6,942,003	47,452,930	12.7
2013 中小企業者向け業務				
収入	146,213,116	21,138,122	△ 125,074,993	14.4
支出	65,160,091	10,343,102	54,816,988	15.8
2014 信用保険等業務				
収入	289,927,847	63,623,395	△ 226,304,451	21.9
支出	878,752,235	109,164,132	769,588,102	12.4
2015 危機対応円滑化業務				
収入	12,842,017	2,820,507	△ 10,021,509	21.9
支出	55,522,275	6,098,432	49,423,842	10.9
2016 特定事業等促進円滑化業務				
収入	5,964,969	90,770	△ 5,874,198	1.5
支出	5,964,967	67,748	5,897,218	1.1
2020 株式会社国際協力銀行				
収入	1,973,709,011	285,571,798	△ 1,688,137,212	14.4
支出	1,913,109,085	277,497,198	1,635,611,886	14.5
3010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門				
収入	170,455,297	32,619,035	△ 137,836,261	19.1
支出	223,578,281	42,488,717	181,089,563	19.0

（注）　本表は、各機関からの通知により記載したものである。

内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、令和７年度第１・四半期における国庫の状況を次のとおり報告する。

国　庫　の　状　況（令和７年度第１・四半期）
（財　務　省　調　査）

目　　次

１　財政資金対民間収支
２　国庫対日銀収支
３　政府預金
別表１　財政資金対民間収支実績表
別表２　財政投融資収支実績表
別表３　外国為替資金収支実績表
別表４　国庫対日銀収支実績表
別表５　政府預金増減及び現在高表
別表６　財政資金収支分析表
参考　政府短期証券増減及び現在高表

［用語の説明］

＊１　国庫の状況　・・・　財政法第46条第２項の規定に基づく国会及び国民に対する報告として、政府預金の増減並びにその原因となる財政資金対民間収支及び国庫対日銀収支の状況について財務省において集計したものである。

なお、財産権の主体としてみたときの国を行政、司法等の作用の主体としての国から区別して「国庫」といい、国庫に属する現金を総称して国庫金という。

（参考）　財政法（昭和22年　法律第34号）

（財政状況の国民及び国会への報告）

第四十六条　内閣は、予算が成立したときは、直ちに予算、前前年度の歳入歳出決算並びに公債、借入金及び国有財産の現在高その他財政に関する一般の事項について、印刷物、講演その他適当な方法で国民に報告しなければならない。

②　前項に規定するものの外、内閣は、少くとも毎四半期ごとに、予算使用の状況、国庫の状況その他財政の状況について、国会及び国民に報告しなければならない。

＊２　財政資金対民間収支　・・・　国の財政活動に伴う民間との間の資金の受払。

＊３　受取超過　・・・　資金の受入額が支払額より大きいこと。

＊４　支払超過　・・・　資金の支払額が受入額より大きいこと。

＊５　国庫対日銀収支　・・・　国と日本銀行との間の資金の受払。

＊６　政府預金　・・・　国庫金の出納事務を行っている日本銀行において受入れた国庫金。

㈱　本報告書における計数については、各単位未満を四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

令和７年度第１・四半期国庫の状況（＊１）

第１　財政資金対民間収支

令和７年度第１・四半期の財政資金対民間収支（＊２）は、前年同期（22兆6,726億円の受取超過（＊３））に比べ、８兆5,914億円受取超過額が減少して14兆812億円の受取超過となった。収入は、前年同期（270兆926億円）に比べ、21兆7,832億円減少して248兆3,094億円となった。一方、支出は、前年同期（247兆4,200億円）に比べ、13兆1,918億円減少して234兆2,282億円となった。

以下、主な項目についてみると次のとおりである。

１　一般会計（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区　分	令和７年度第１・四半期 収入	令和７年度第１・四半期 支出	令和７年度第１・四半期 差引き	前年同期 収入	前年同期 支出	前年同期 差引き
租税	310,116	70,765	239,352	297,225	67,072	230,153
税外収入	22,494	—	22,494	24,810	—	24,810
社会保障費	—	67,720	△ 67,720	—	64,283	△ 64,283
地方交付税交付金	2,861	92,780	△ 89,919	2,389	96,968	△ 94,579
防衛関係費	—	23,971	△ 23,971	—	21,113	△ 21,113
公共事業費	—	20,519	△ 20,519	—	19,825	△ 19,825
義務教育費	—	5,136	△ 5,136	—	4,919	△ 4,919
その他支払	—	54,800	△ 54,800	—	56,555	△ 56,555
計	335,471	335,691	△ 220	324,424	330,735	△ 6,311

期中における一般会計の収支は、上表のとおり、220億円の支払超過（＊４）であって、前年同期（6,311億円の支払超過）に比べ、6,091億円支払超過額が減少した。

その内訳をみると、収入は、租税が前年同期（29兆7,225億円）に比べ、１兆2,891億円増加して31兆116億円となったこと等により、前年同期（32兆4,424億円）に比べ、１兆1,047億円増加して33兆5,471億円となった。一方、支出は、社会保障費が前年同期（６兆4,283億円）に比べ、3,437億円増加して６兆7,720億円となったこと等により、前年同期（33兆735億円）に比べ、4,956億円増加して33兆5,691億円となった。

２　特別会計等（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区　分	令和７年度第１・四半期 収入	令和７年度第１・四半期 支出	令和７年度第１・四半期 差引き	前年同期 収入	前年同期 支出	前年同期 差引き
財政投融資	33,850	39,121	△ 5,271	34,266	44,558	△ 10,292
外国為替資金	23,531	25,786	△ 2,255	124,405	24,153	100,253
保険	127,416	199,593	△ 72,177	124,534	195,932	△ 71,397
その他	7,737	30,103	△ 22,366	8,724	26,012	△ 17,288
計	192,534	294,603	△ 102,069	291,929	290,654	1,275

期中における特別会計等の収支は、上表のとおり、前年同期の1,275億円の受取超過から、10兆2,069億円の支払超過となった。

収入は、前年同期（29兆1,929億円）に比べ、９兆9,395億円減少して19兆2,534億円となった。一方、支出は、前年同期（29兆654億円）に比べ、3,949億円増加して29兆4,603億円となった。

主な項目についてみると次のとおりである。

⑴　財政投融資特別会計（別表２参照）

財政投融資の収支は、5,271億円の支払超過であって、前年同期（１兆292億円の支払超過）に比べ、5,022億円支払超過額が減少した。収入は、前年同期（３兆4,266億円）に比べ、415億円減少して３兆3,850億円となった。一方、支出は、前年同期（４兆4,558億円）に比べ、5,437億円減少して３兆9,121億円となった。

⑵　外国為替資金特別会計（別表３参照）

外国為替資金の収支は、前年同期の10兆253億円の受取超過から2,255億円の支払超過となった。収入は、前年同期（12兆4,405億円）に比べ、10兆874億円減少して２兆3,531億円となった。一方、支出は、前年同期（２兆4,153億円）に比べ、1,634億円増加して２兆5,786億円となった。

⑶　その他の特別会計等

その他の特別会計等の収支のうち、主な項目についてみると次のとおりである。

保険の収支は、収入12兆7,416億円、支出19兆9,593億円、差引き７兆2,177億円の支払超過であって、前年同期の７兆1,397億円の支払超過から、780億円支払超過額が増加した。

３　国債等・国庫短期証券等（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	令和７年度第１・四半期			前年同期		
	発行(借入)	償還	差引き	発行(借入)	償還	差引き
国債等	378,859	111,454	267,405	372,686	128,677	244,009
国債(１年超)	353,175	85,727	267,448	347,162	103,150	244,012
借入金	25,684	25,727	△ 43	25,524	25,527	△ 3
国庫短期証券等	890,653	915,290	△ 24,637	1,029,755	1,035,455	△ 5,700
国庫短期証券	780,653	785,290	△ 4,637	899,755	905,453	△ 5,698
一時借入金	110,000	130,000	△ 20,000	130,000	130,002	△ 2

国債等及び国庫短期証券等の発行（借入）・償還状況は、上表のとおりである。

国債等の収支は、26兆7,405億円の受取超過であって、前年同期（24兆4,009億円の受取超過）に比べ、２兆3,396億円受取超過額が増加した。国債（１年超）の収支は、発行35兆3,175億円、償還８兆5,727億円、差引き26兆7,448億円の受取超過であった。借入金の収支は、借入２兆5,684億円、償還２兆5,727億円、差引き43億円の支払超過であった。

国庫短期証券等の収支は、２兆4,637億円の支払超過であって、前年同期（5,700億円の支払超過）に比べ、１兆8,936億円支払超過額が増加した。国庫短期証券の収支は、発行78兆653億円、償還78兆5,290億円、差引き4,637億円の支払超過であった。一時借入金の収支は、借入11兆円、償還13兆円、差引き２兆円の支払超過であった。

（参考）　実質収支

上で述べた財政資金対民間収支は、各会計等と民間との間における収入支出（窓口収支）のみをとらえたものであるが、各会計等の収支の実態をみるため、これに各会計等相互間の収支（国庫内振替収支）を加えた実質収支を示すと、次のとおりである。

△印は支払超過（単位　億円）

区分	窓口収支 (A)	国庫内振替収支 (B)	計（実質収支） (A)＋(B)
一般会計	△ 220	△ 117,581	△ 117,801
特別会計等	△ 102,069	74,321	△ 27,749
財政投融資	△ 5,271	△ 29,059	△ 34,330
外国為替資金	△ 2,255	△ 24,138	△ 26,394
保険	△ 72,177	83,020	10,844
その他	△ 22,366	44,498	22,132
小計	△ 102,289	△ 43,261	△ 145,550
国債等	267,405	△ 3,315	264,090
国債（１年超）	267,448	△ 3,304	264,144
借入金	△ 43	△ 11	△ 54
国庫短期証券等	△ 24,637	46,576	21,939
国庫短期証券	△ 4,637	66,001	61,364
一時借入金	△ 20,000	△ 19,426	△ 39,426
合計	140,479	—	140,479
調整項目	333	—	333
総計	140,812	—	140,812

㈱１．「一般会計」には、交付税及び譲与税配付金特別会計が含まれている。

２．「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。

３．⑻欄以下の内訳の数字は暫定的なものであって、後に若干変更することがある。

第２　国庫対日銀収支（別表４及び別表６参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	令和７年度第１・四半期	前年同期
国庫短期証券の発行・償還(△)	—	△ 3,540
特別会計の債券売・買(△)	33,027	△ 156,860
財政投融資	12,110	△ 26,200
国債整理基金	20,917	△ 130,660
その他	△ 191,585	△ 154,646
計	△ 158,558	△ 315,046

期中における国庫対日銀収支（＊５）は、上表のとおり、15兆8,558億円の支払超過であって、前年同期（31兆5,046億円の支払超過）に比べ、15兆6,488億円支払超過額が減少した。

その内容についてみると次のとおりである。

１　国庫短期証券の発行・償還

国庫短期証券の発行・償還による日本銀行との間の資金調達・資金返済状況をみると、資金調達及び資金返済はなく、前年同期は3,540億円の支払超過であった。

２　特別会計の債券売・買

特別会計と日本銀行との間の債券売・買の収支は、前年同期の15兆6,860億円の支払超過から、３兆3,027億円の受取超過となった。財政投融資の収支は、前年同期の２兆6,200億円の支払超過から、１兆2,110億円の受取超過となった。国債整理基金の収支は、前年同期の13兆660億円の支払超過から、２兆917億円の受取超過となった。

３　その他

国庫と日本銀行との間の経常収支は、19兆1,585億円の支払超過であって、前年同期（15兆4,646億円の支払超過）に比べ、３兆6,939億円支払超過額が増加した。

第３　政府預金（別表５及び別表６参照）

財政資金対民間収支（14兆812億円の受取超過）から政府預金（＊６）の増減に関係のない調整項目（333億円の受取超過）を除いた収支は、14兆479億円の受取超過であった。また、国庫対日銀収支は、15兆8,558億円の支払超過であった。その結果、政府預金の期末残高は、前期末（３兆9,407億円）に比べ、１兆8,079億円減少して２兆1,329億円となった。

別表１

財政資金対民間収支実績表

△印は支払超過又は減少（単位　億円）

区分	4月 収入	4月 支出	4月 差引き	5月 収入	5月 支出	5月 差引き	6月 収入	6月 支出	6月 差引き	計 収入	計 前年同期	計 支出	計 前年同期	計 差引き	計 前年同期	前年同期比
(1) 一般会計	99,763	165,558	△ 65,794	93,912	56,430	37,482	141,796	113,703	28,092	335,471	324,424	335,691	330,735	△ 220	△ 6,311	6,091
租税	83,248	25,272	57,976	87,673	14,453	73,220	139,195	31,039	108,156	310,116	297,225	70,765	67,072	239,352	230,153	9,198
税外収入	15,857	—	15,857	5,193	—	5,193	1,444	—	1,444	22,494	24,810	—	—	22,494	24,810	△ 2,316
社会保障費	—	29,568	△ 29,568	—	22,719	△ 22,719	—	15,432	△ 15,432	—	—	67,720	64,283	△ 67,720	△ 64,283	△ 3,437
地方交付税交付金	659	45,274	△ 44,615	1,045	2,097	△ 1,052	1,157	45,409	△ 44,252	2,861	2,389	92,780	96,968	△ 89,919	△ 94,579	4,659
防衛関係費	—	14,077	△ 14,077	—	4,540	△ 4,540	—	5,354	△ 5,354	—	—	23,971	21,113	△ 23,971	△ 21,113	△ 2,858
公共事業費	—	16,569	△ 16,569	—	1,323	△ 1,323	—	2,626	△ 2,626	—	—	20,519	19,825	△ 20,519	△ 19,825	△ 694
義務教育費	—	985	△ 985	—	985	△ 985	—	3,166	△ 3,166	—	—	5,136	4,919	△ 5,136	△ 4,919	△ 217
その他支払	—	33,812	△ 33,812	—	10,312	△ 10,312	—	10,676	△ 10,676	—	—	54,800	56,555	△ 54,800	△ 56,555	1,755
(2) 特別会計等	68,905	123,355	△ 54,449	53,310	41,985	11,325	70,319	129,264	△ 58,946	192,534	291,929	294,603	290,654	△ 102,069	1,275	△ 103,344
財政投融資	15,518	17,155	△ 1,637	4,297	12,125	△ 7,828	14,035	9,841	4,195	33,850	34,266	39,121	44,558	△ 5,271	△ 10,292	5,022
外国為替資金	7,157	9,169	△ 2,012	5,857	6,064	△ 207	10,517	10,553	△ 36	23,531	124,405	25,786	24,153	△ 2,255	100,253	△ 102,508
保険	42,924	88,213	△ 45,289	40,825	19,732	21,092	43,668	91,648	△ 47,980	127,416	124,534	199,593	195,932	△ 72,177	△ 71,397	△ 780
地震再保険	83	4	79	56	3	53	66	3	62	204	199	10	13	195	186	8
年金	42,572	78,498	△ 35,926	40,575	16,736	23,839	42,241	88,073	△ 45,832	125,388	122,578	183,306	186,013	△ 57,918	△ 63,435	5,517
労働保険	266	3,192	△ 2,926	185	2,027	△ 1,842	1,341	2,714	△ 1,373	1,791	1,757	7,932	9,906	△ 6,141	△ 8,149	2,008
子ども・子育て支援	3	6,520	△ 6,517	9	968	△ 958	20	858	△ 838	32	—	8,345	—	△ 8,313	—	△ 8,313
その他	3,307	8,817	△ 5,510	2,332	4,063	△ 1,731	2,099	17,223	△ 15,124	7,737	8,724	30,103	26,012	△ 22,366	△ 17,288	△ 5,078
食料安定供給	838	299	539	904	552	352	481	545	△ 64	2,223	1,086	1,396	1,395	828	△ 309	1,136
エネルギー対策	251	3,245	△ 2,994	155	296	△ 141	27	1,089	△ 1,062	433	817	4,631	4,252	△ 4,198	△ 3,435	△ 762
国債整理基金	—	37	△ 37	—	9	△ 9	0	5	△ 4	0	0	51	41	△ 50	△ 40	△ 10
特許	134	330	△ 196	130	71	59	133	105	28	398	394	507	445	△ 109	△ 50	△ 59
自動車安全	350	1,262	△ 912	45	285	△ 240	373	195	179	769	569	1,742	1,821	△ 973	△ 1,252	279
東日本大震災復興	582	1,091	△ 509	4	285	△ 281	14	257	△ 243	600	86	1,633	1,558	△ 1,033	△ 1,472	439
預託	101	112	△ 11	0	12	△ 12	0	716	△ 715	102	2,202	840	149	△ 738	2,053	△ 2,791
保管	394	375	19	495	342	153	414	389	25	1,303	1,067	1,105	1,043	197	25	173
供託	303	136	168	222	136	85	286	762	△ 476	811	909	1,034	728	△ 223	182	△ 405
公債利子支払資金	81	126	△ 45	222	389	△ 167	292	11,179	△ 10,887	595	392	11,694	9,815	△ 11,099	△ 9,423	△ 1,676
沖縄振興開発金融公庫	62	260	△ 198	99	59	40	68	265	△ 198	228	230	584	493	△ 356	△ 263	△ 93
その他	211	1,544	△ 1,333	55	1,627	△ 1,572	10	1,716	△ 1,706	276	972	4,887	4,273	△ 4,611	△ 3,302	△ 1,309
(3) 小計 (1)+(2)	168,669	288,912	△ 120,243	147,222	98,415	48,807	212,114	242,968	△ 30,853	528,005	616,353	630,294	621,389	△ 102,289	△ 5,036	△ 97,254
(4) 国債等	126,331	23,119	103,212	131,727	24,455	107,272	120,801	63,880	56,921	378,859	372,686	111,454	128,677	267,405	244,009	23,396
国債（1年超）	118,139	14,975	103,164	122,550	15,071	107,479	112,486	55,681	56,805	353,175	347,162	85,727	103,150	267,448	244,012	23,436
借入金	8,192	8,144	48	9,177	9,384	△ 207	8,315	8,199	116	25,684	25,524	25,727	25,527	△ 43	△ 3	△ 40
(5) 国庫短期証券等	279,591	285,802	△ 6,211	301,567	311,759	△ 10,191	309,494	317,729	△ 8,235	890,653	1,029,755	915,290	1,035,455	△ 24,637	△ 5,700	△ 18,936
国庫短期証券	246,591	246,802	△ 211	246,567	246,759	△ 191	287,494	291,729	△ 4,235	780,653	899,755	785,290	905,453	△ 4,637	△ 5,698	1,061
一時借入金	33,000	39,000	△ 6,000	55,000	65,000	△ 10,000	22,000	26,000	△ 4,000	110,000	130,000	130,000	130,002	△ 20,000	△ 2	△ 19,998
(6) 小計 (4)+(5)	405,923	308,921	97,001	433,294	336,214	97,081	430,295	381,609	48,686	1,269,512	1,402,441	1,026,744	1,164,132	242,768	238,309	4,459
(7) 合計 (3)+(6)	574,591	597,833	△ 23,242	580,516	434,629	145,888	642,410	624,577	17,833	1,797,517	2,018,795	1,657,039	1,785,522	140,479	233,273	△ 92,794
(8) 調整項目	323,843	321,690	2,153	98,367	99,251	△ 884	263,367	264,302	△ 935	685,577	682,131	685,243	688,678	333	△ 6,547	6,881
(9) 総計 (7)+(8)	898,434	919,523	△ 21,089	678,883	533,880	145,004	905,777	888,879	16,898	2,483,094	2,700,926	2,342,282	2,474,200	140,812	226,726	△ 85,914

別表２

財政投融資収支実績表

△印は支払超過又は減少（単位　億円）

区分		4月	5月	6月	計	前年同期	前年同期比
収入	計	対民間	15,518	4,297	14,035	33,850	34,266	△ 415
		対国庫	266,620	333,686	347,787	948,093	633,381	314,712
		計	282,138	337,983	361,823	981,943	667,647	314,297
預託金受入		対民間	13,077	167	5,287	18,531	21,544	△ 3,013
		対国庫	100,823	39,462	49,010	189,295	161,873	27,422
年金		対国庫	43,167	37,263	39,270	119,700	111,348	8,352
その他		対民間	13,077	167	5,287	18,531	21,544	△ 3,013
		対国庫	57,656	2,199	9,740	69,595	50,525	19,070
回収金		対民間	2,351	3,897	5,511	11,759	10,416	1,343
		対国庫	86,762	102,976	91,646	281,384	469,816	△ 188,431
地方公共団体		対民間	—	64	—	64	30	34
その他		対民間	2,351	3,833	5,511	11,695	10,385	1,310
		対国庫	86,762	102,976	91,646	281,384	469,816	△ 188,431
国庫短期証券償還		対国庫	—	—	—	—	—	—
国債償還（1年超）		対国庫	78,994	189,985	205,984	474,963	—	474,963
国債売却（1年超）		対民間	—	—	—	—	—	—
		対国庫	—	—	—	—	—	—
信託受益権譲渡		対民間	—	—	—	—	—	—
信託債権回収金		対民間	—	—	—	—	—	—
		対国庫	—	—	—	—	—	—
受取利子等		対民間	90	233	3,238	3,560	2,306	1,254
		対国庫	40	1,262	1,147	2,450	1,692	758
支出	計	対民間	17,155	12,125	9,841	39,121	44,558	△ 5,437
		対国庫	300,896	341,177	335,079	977,152	620,982	356,170
		計	318,052	353,302	344,919	1,016,273	665,540	350,733
預託金払戻		対民間	16,377	582	8,337	25,296	30,276	△ 4,980
		対国庫	130,996	2,610	68,626	202,232	169,429	32,803
年金		対国庫	76,196	630	63,840	140,666	122,393	18,273
その他		対民間	16,377	582	8,337	25,296	30,276	△ 4,980
		対国庫	54,801	1,980	4,786	61,567	47,037	14,530
貸付金		対民間	713	11,541	1,119	13,373	14,029	△ 656
		対国庫	63,482	112,177	86,549	262,208	448,459	△ 186,252
株式会社日本政策金融公庫		対民間	270	1,000	350	1,620	402	1,218
株式会社国際協力銀行		〃	—	—	—	—	—	—
独立行政法人国際協力機構		〃	—	—	—	—	1,244	△ 1,244
全国土地改良事業団体連合会		〃	—	—	—	—	14	△ 14
日本私立学校振興・共済事業団		〃	—	35	25	60	14	46
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構		〃	—	—	11	11	133	△ 122
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		〃	—	—	98	98	95	3
独立行政法人住宅金融支援機構		〃	—	—	9	9	3	6

地方公共団体	〃	443	10,506	26	10,975	11,524 △	549
株式会社日本政策投資銀行	〃	—	—	600	600	600	—
交付税及び譲与税配付金	対国庫	48,760	97,828	72,024	218,613	404,991 △	186,379
年金	〃	14,348	14,348	14,348	43,045	43,045	—
沖縄振興開発金融公庫	〃	374	—	176	550	423	127
国庫短期証券引受	対国庫	105,991	224,984	176,986	507,960	—	507,960
国債整理基金へ繰入	対国庫	—	—	—	—	—	—
一般会計へ繰入	対国庫	—	0	—	0	0	0
信託債権回収金引渡	対民間	—	—	—	—	—	—
支払利子等	対民間	65	3	385	452	254	199
	対国庫	426	1,407	2,918	4,752	3,093	1,659
差引き	対民間 △	1,637 △	7,828	4,195 △	5,271 △	10,292	5,022
	対国庫 △	34,277 △	7,491	12,709 △	29,059	12,399 △	41,458
	計 △	35,914 △	15,319	16,904 △	34,330	2,106 △	36,436
対日銀収支		12,001	2	2	12,004 △	25,987	37,991
再差引き	△	23,914 △	15,318	16,905 △	22,326 △	23,881	1,555
（資金調達・返済）							
財投債発行・償還（△）	令和７．３末	12,760	10,650 △	14,980	8,430 △	38,213	46,643
（同残高）		(914,069)	(926,807)	(937,391)	(922,526)		
財政融資資金証券発行・償還（△）		—	—	—	—	—	—
（同残高）		(—)	(—)	(—)	(—)		
国庫余裕金繰替使用・返済（△）		—	—	—	—	—	—
（同残高）		(—)	(—)	(—)	(—)		
計		12,760	10,650 △	14,980	8,430 △	38,213	46,643
政府預金増・減（△）	△	11,154 △	4,668	1,925 △	13,896 △	62,094	48,198
（政府預金残高）		(17,674)	(6,520)	(1,853)	(3,778)		

別表３

外国為替資金収支実績表

△印は支払超過又は減少（単位　億円）

区分		4月	5月	6月	計	前年同期	前年同期比
収入計	対民間	7,157	5,857	10,517	23,531	124,405 △	100,874
	対国庫	1,398	520	6,949	8,867	10,107 △	1,240
	計	8,555	6,377	17,466	32,398	134,513 △	102,115
外国為替平衡操作	対民間	—	—	—	—	97,885 △	97,885
国際通貨基金通貨代用証券発行	〃	—	70	23	93	77	16
財政融資資金預託金払戻	対国庫	—	—	—	—	—	—
財政融資資金預託金利子	〃	—	—	—	—	—	—
その他	対民間	7,157	5,787	10,494	23,438	26,444 △	3,006
	対国庫	1,398	520	6,949	8,867	10,107 △	1,240
支出計	対民間	9,169	6,064	10,553	25,786	24,153	1,634
	対国庫	32,307	299	399	33,005	20,222	12,783
	計	41,477	6,363	10,952	58,792	44,374	14,417
外国為替平衡操作	対民間	—	—	—	—	—	—
財政融資資金預託	対国庫	32,007	—	—	32,007	—	32,007
一般会計へ繰入	〃	0	—	—	0	0 △	0

割引料等		〃		297		299		399		995		86		909
その他		対民間		9,169		6,064		10,553		25,786		24,153		1,634
		対国庫		2		0		0		3		20,136	△	20,133
差引き		対民間	△	2,012	△	207	△	36	△	2,255		100,253	△	102,508
		対国庫	△	30,910		221		6,550	△	24,138	△	10,115	△	14,024
		計	△	32,922		14		6,514	△	26,394		90,138	△	116,532
対日銀収支				1		1		2		3	△	1		4
再差引き			△	32,922		15		6,516	△	26,390		90,138	△	116,528
（資金調達・返済）														
外国為替資金証券発行・償還（△）		令和7. 3末		33,070		430	△	7,371		26,129		130,008	△	103,878
（同残高）				(926,132)		(959,203)		(959,633)		(952,262)				
国庫余裕金繰替使用・返済（△）			△	1,000		—		—	△	1,000	△	177,000		176,000
（同残高）				(1,000)		(—)		(—)		(—)				
計				32,070		430	△	7,371		25,129	△	46,993		72,122
政府預金増・減（△）			△	851		445	△	855	△	1,261		43,145	△	44,406
（政府預金残高）				(8,614)		(7,763)		(8,208)		(7,353)				

別表4

国庫対日銀収支実績表

△印は支払、支払超過又は減少（単位　億円）

区分		4月		5月		6月		計		前年同期		前年同期比
資金調達・返済（△）		—		—		—		—	△	3,540		3,540
国庫短期証券発行・償還（△）		—		—		—		—	△	3,540		3,540
特別会計の債券売・買（△）		26,114	△	112,921		119,834		33,027	△	156,860		189,887
財政投融資		12,110		—		—		12,110	△	26,200		38,310
国債整理基金		14,004	△	112,921		119,834		20,917	△	130,660		151,577
その他	△	16,530		7,856	△	182,910	△	191,585	△	154,646	△	36,939
法人税等		0		37	△	1,837	△	1,800		3,130	△	4,930
納付金		—		21,511		—		21,511		21,729	△	218
割引料		—		—		—		—		—		—
国債利子	△	28	△	293	△	7,918	△	8,239	△	7,891	△	348
国債（1年超）償還	△	14,951	△	15,323	△	172,509	△	202,783	△	172,043	△	30,740
貨幣回収準備資金	△	58	△	35	△	132	△	225	△	160	△	65
その他	△	1,494		1,959	△	515	△	49		590	△	639
合計		9,584	△	105,065	△	63,076	△	158,558	△	315,046		156,488

別表5

政府預金増減及び現在高表

△印は減少（単位　億円）

区分	3月末		4月中増減		4月末		5月中増減		5月末		6月中増減		6月末		期中増減
当座預金	1,500		—		1,500		—		1,500		—		1,500		—
別口預金	4,969	△	3		4,967		37		5,004	△	26		4,977		8
指定預金	32,938	△	13,655		19,283		40,785		60,068	△	45,217		14,851	△	18,087
その他	0		—		0		—		0		—		0		—
合計	39,407	△	13,658		25,749		40,822		66,572	△	45,243		21,329	△	18,079

別表６

財　政　資　金　収　支　分　析　表

△印は支払、支払超過又は減少（単位　億円）

区分	対民間窓口収支 (A)	国庫内振替収支 (B)	国庫対日銀収支 (C)	収支計 (D)＝(A)＋(B)＋(C)	資金調達・返済 (E)	政府預金増減 (D)＋(E)＝(G)－(F)	令和７年３月末政府預金残高 (F)	令和７年６月末政府預金残高 (G)
一般会計	△ 220	△ 117,581	法人税等　△ 1,800 納付金　21,511 その他　19 計　19,730	△ 98,071	建設国債・特例国債発行　81,934 その他　△ 39,426 計　42,508	△ 55,563	△ 57,085	△ 112,648
特別会計等 財政投融資	△ 5,271	△ 29,059	長期国債　12,110 その他　△ 106 計　12,004	△ 22,326	財投債発行　35,240 〃　償還　△ 26,810 財政融資資金証券発行　— 〃　償還　— 国庫余裕金繰替　— 計　8,430	△ 13,896	17,674	3,778
特別会計等 外為	△ 2,255	△ 24,138	基金証券償還　— その他　3 計　3	△ 26,390	外国為替資金証券発行　3,077,262 〃　償還　△ 3,051,132 国庫余裕金繰替　△ 1,000 計　25,129	△ 1,261	8,614	7,353
特別会計等 保険	△ 72,177	83,020	—	10,844	財政融資借入　— 国庫余裕金繰替　— 計　—	10,844	25,854	36,697
特別会計等 その他	△ 22,366	44,498	長期国債（国整）　20,917 割引料　— 国債利子　△ 8,236 貨幣　△ 225 その他　32 計　12,488	34,619	借換債発行　326,809 復興債発行　— 脱炭素成長型経済構造移行債発行　117 子ども・子育て支援特例公債発行　4,543 普通国債償還　△ 360,958 財務省証券発行　418,000 〃　償還　△ 381,000 食糧証券発行　130 〃　償還　△ 1,260 石油証券発行　11,604 〃　償還　△ 11,604 原子力損害賠償支援証券発行　— 〃　償還　— 育児休業等給付証券発行　— 〃　償還　— 国庫余裕金繰替　— その他　△ 203 計　6,178	40,798	45,351	86,149
小計	△ 102,289	△ 43,261	44,225	△ 101,325	82,246	△ 19,079	40,407	21,329

国債（1年超）	267,448	△ 3,304	△ 202,783	61,362	△ 61,362	—	—	—
借入金	△ 43	△ 11	—	△ 54	54	—	—	—
国庫短期証券	△ 4,637	66,001	—	61,364	△ 61,364	—	—	—
一時借入金	△ 20,000	△ 19,426	—	△ 39,426	39,426	—	—	—
国庫余裕金繰替	—	—	—	—	1,000	1,000	△ 1,000	—
合計	140,479	—	△ 158,558	△ 18,079	—	△ 18,079	39,407	21,329
調整項目	333							
総計	140,812							

㈱1．「一般会計」には、交付税及び譲与税配付金特別会計が含まれている。
　2．(B)欄以下の内訳の数字は暫定的なものであって、後に若干変更することがある。

参考

政府短期証券増減及び現在高表

△印は減少（単位　億円）

区分	3月末	4月中増減	4月末	5月中増減	5月末	6月中増減	6月末	期中増減
財務省証券	—	72,000	72,000	△ 17,000	55,000	△ 18,000	37,000	37,000
食糧証券	1,260	△ 70	1,190	△ 430	760	△ 630	130	△ 1,130
石油証券	11,604	—	11,604	—	11,604	—	11,604	—
外国為替資金証券	926,132	33,070	959,203	430	959,633	△ 7,371	952,262	26,129
財政融資資金証券	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償支援証券	—	—	—	—	—	—	—	—
育児休業等給付証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	938,996	105,000	1,043,997	△ 17,000	1,026,997	△ 26,001	1,000,996	61,999

公告

諸事項

破産手続開始

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続廃止

免責許可決定

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

千葉県船橋市日の出二丁目六番一一号

有限会社小野尾商事

清算人　小野尾洋一

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

埼玉県さいたま市桜区田島五丁目四番一二―二〇五号

株式会社優心葬祭

代表清算人　小田　千之

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

埼玉県さいたま市大宮区三橋一丁目二〇七番地四

有限会社松千

清算人　内海千惠子

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

札幌市中央区北二条西十三丁目一番一〇号

株式会社札幌アセット・パートナーズ

代表清算人　道厘　悟

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

千葉県四街道市大日四七〇番地六六

株式会社オクムラ

代表清算人　奥村　保信

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

千葉県四街道市さちが丘一丁目一五番二号

岡村サービス有限会社

清算人　岡村　泰明

解散公告

当社は、令和七年七月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

千葉県東金市薄島三二六番地

有限会社ヤマニ工業

清算人　小網　貞子

解散公告

当社は、令和七年七月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都江東区塩浜一丁目四番三三―一四四六号

株式会社エフフォーリア

代表清算人　藤原　茂樹

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都葛飾区亀有一丁目二五番三二号

本多技芸株式会社

代表清算人　本多　典子

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年六月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都品川区小山二丁目九番八号

有限会社池田鈑金工業所

清算人　池田真理子

解散公告

当社は、令和七年五月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都新宿区西新宿三丁目一三番一一―七〇三号

株式会社アイ・オウ・エム

代表清算人　村中　弘二

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都千代田区一ツ橋二丁目六番三号アクシスインベストメントアドバイザーズ株式会社内

一般社団法人ＮＴＹソーラーパワー

代表清算人　安川　隆浩

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都千代田区一ツ橋二丁目六番三号アクシスインベストメントアドバイザーズ株式会社内

一般社団法人福岡

代表清算人　安川　隆浩

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都町田市鶴間一丁目一九番地七

株式会社レター

代表清算人　大橋　秀夫

解散公告

当会社は、株主総会の決議により令和七年七月二十九日付で解散いたしましたので、当会社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都渋谷区恵比寿西一丁目三三番六号Ｊ　Ｐｎｏｉｅ恵比寿西二二〇号

Ｃａｌｌｂａｃｋ株式会社

代表清算人　髙井レックス玄

解散公告

当社は、この度、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都千代田区麹町五丁目三番地第七秋山ビルディング八Ｆ

合同会社ウェルス

清算人　大塚　郁人

解散公告

当社は、令和七年八月十九日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都世田谷区駒沢二丁目一四番一―一〇七号　合同会社ミュージック・モータース

清算人　西村　裕子

解散公告

当社は、令和七年八月二十九日開催の株主総会の決議により令和七年八月三十一日付けで解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都府中市矢崎町四丁目一六番地

ＧＯＴＯ　ｉｍａｇｅｗｏｒｋｓ株式会社

代表清算人　田中　正明

解散公告

当社は、令和七年七月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都あきる野市小和田一五〇番地

共和工業有限会社

清算人　亀村　和彦

解散公告

当社は、総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都新宿区西新宿三丁目三番一三号西新宿水間ビル二Ｆ　合同会社Ｒｕｂｙ

清算人　黒岩千歌沙

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

横浜市神奈川区片倉二丁目二番七号

株式会社和泉屋商店

代表清算人　北畠　茂

解散公告

当法人は、令和七年七月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

福井市二の宮四丁目一九番一三号

一般社団法人Ｓａｎｃｔｕｓ

代表清算人　林　雅之

解散公告

当社は、令和七年八月八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

山梨県甲府市里吉四丁目六番五号

有限会社ヤヒロ

清算人　七沢　久子

解散公告

当社は令和七年八月三十一日開催の臨時株主総会の決議により解散したので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内のお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

静岡県藤枝市岡部町桂島一一三一番地

株式会社薮崎サプライ

代表清算人　薮崎　朱美

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

静岡県伊豆市湯ヶ島一五九四番地

株式会社白壁荘

代表清算人　十見　理栄

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

愛知県豊橋市東田町字西郷一一七番地一八

株式会社三創

代表清算人　松本　佳子

解散公告

当会社は、令和七年七月十八日株主総会の決議により解散いたしました。

つきましては、当会社に対して債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、期限までにお申し出のない場合は、清算から除斥します。

令和七年九月三日

愛知県安城市古井町亀山一一番地ガーデンコート古井Ｂ一〇一

株式会社比良プラント

代表清算人　比良　皐稀

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

愛知県岡崎市向山町五番地一一

株式会社岡崎不動産鑑定事務所

代表清算人　熊谷　春樹

解散公告

当法人は、令和七年八月三日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

三重県鈴鹿市国府町四九二二番地の二六〇

特定非営利活動法人つぼみの明日の会

清算人　森本多賀子

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

京都市左京区岡崎東福ノ川町一〇番地

一般社団法人日本ローズパレード後援会

代表清算人　梅本　裕

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

大阪市中央区粉川町四丁目八番九〇一号

特定非営利活動法人エコテクノロジーセンター

清算人　森　幸

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

大阪府豊能郡豊能町木代一二三一番地

株式会社中井建設

代表清算人　中井　恵子

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

大阪府大阪市東住吉区東田辺三丁目一番一号三Ｆ―Ｅ　一枚株式会社

代表清算人　徐　一枚

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

大阪市阿倍野区阪南町一丁目一番二二号

株式会社**吉**村

代表清算人　中嶋　康夫

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

大阪市東淀川区下新庄五丁目一一番一二号

有限会社テクノファーマ

清算人　山下　幸雄

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

大阪市淀川区宮原三丁目四番三〇号ニッセイ新大阪ビル一六階

株式会社メディカアイライフ

代表清算人　長谷川　翔

解散公告

当社は、令和七年八月十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

大阪市東淀川区東中島一丁目二〇―一二

ユニゾーン新大阪一〇〇六号

上の丘株式会社

代表清算人　許　上　冕

解散公告

当社は、令和七年八月十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

大阪市東淀川区東中島一丁目二〇番一二号

ユニゾーン新大阪六一一号室

三木株式会社

代表清算人　佘　永　佳

解散公告

当社は、令和七年八月八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

大阪市浪速区元町二丁目一二番五号

ＢＢ綜合管理株式会社

代表清算人　山口　悟

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

兵庫県姫路市飾磨区構四丁目五五番地

株式会社ＩＳＤ

代表清算人　伊勢田大樹

解散公告

当法人は社員総会の決議により、令和七年七月三十一日を以て解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

兵庫県西宮市上甲子園一―三―一〇

ＮＰＯ法人子ども未来教育ネットワーク

清算人　山本　昌人

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

兵庫県三田市広野二六番地の二

株式会社白原工務店

代表清算人　白原　玉淑

解散公告

当社は、令和七年八月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

山口県下関市山の田本町四番一四号

有限会社コワフユール・マチダ

清算人　町田　啓子

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

香川県三豊市詫間町詫間六四三番地

旭興産株式会社

代表清算人　片岡ゆかり

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

香川県高松市昭和町一丁目九番三〇―一〇四号　加藤和理方

松崎沖塩田株式会社

代表清算人　加藤　和理

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

福岡市博多区那珂四丁目一六番三号

株式会社ワイツー

代表清算人　安川　繁徳

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

福岡県春日市松ヶ丘三丁目九七番地

有限会社フルヤ内装

代表清算人　古屋　大輔

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

沖縄県那覇市辻二丁目五番一号

有限会社沖縄島人市場

清算人　金城　康樹

解散公告

当社は、令和七年八月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

沖縄県宜野湾市大謝名二丁目二八―五

株式会社比嘉墨出し業

代表清算人　比嘉　良彦

解散公告（第一回）

当組合は、令和七年六月三十日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

宮城県石巻市北境字久保五〇番地二

農事組合法人二俣南

清算人　日野　政弘

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年八月十三日福島地方裁判所郡山支部の解散命令の確定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

福島県田村市常葉町鹿山字関場四九番地

宗教法人禄仙寺

清算人　弁護士　二瓶　貴之

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年六月三十日、社員の欠乏により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

千葉県旭市三川六五五一番地一

医療法人社団輝望会

清算人　水野　恭子

解散公告（第一回）

当組合は、令和七年六月十六日開催の解散総会の決議並びに渋谷区長の認可により令和七年八月十八日解散した為、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に申出下さい。期間内に申出がない時は清算から除斥します。

令和七年九月三日

東京都千代田区麹町三丁目一二番七号麹町エイチティーズビル二階株式会社都市計画ラボの事務所内

ハイム島崎マンション敷地売却組合

代表清算人　株式会社アイオス　代表取締役　石井　芳幸

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年六月十三日岐阜地方裁判所の解散命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

（登記簿上の主たる事務所）

岐阜市加納黒木町一丁目二六番地

宗教法人神理教加納分教会

清算人　弁護士　武田　和則

連絡先　岐阜市神田町六―二五―一　アーバンクマダ二階　武田法律事務所

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年二月二十日開催の社員総会の決議及び令和七年七月九日三重県知事の認可により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

三重県鈴鹿市白子四丁目一六番二号

医療法人しまむらクリニック

清算人　島村　栄員

解散公告（第一回）

当組合は、令和七年七月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

香川県高松市香川町東谷一二五五番地

農事組合法人アグリ天神

清算人　熊野　義彦

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年八月四日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

高知県吾川郡いの町二五六番地

医療法人太佑会

清算人　西村　孔佑

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年七月三十一日社員の欠亡により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

千葉県佐倉市山崎一五一番地五

医療法人社団明皓会

清算人　佐藤　あみ

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年六月二十六日信者総会及び責任役員の定数の全員の同意により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年九月二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

静岡県静岡市葵区沓谷五丁目八三二番地

赤杉精神修養道場

清算人　相田　昇三

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年八月十四日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月二十九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

岩手県盛岡市菜園二丁目七番三三号六〇三号室

医療法人哲修会

清算人　坂下　修子

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年七月二十日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

栃木県芳賀郡市貝町大字大谷津六一番地

農事組合法人小貝川営農組合

清算人　前澤　香

解散公告（第三回）

当社は、平成十六年五月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月二十九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

神奈川県相模原市中央区淵野辺本町五丁目六番一二号　有限会社横浜技術サービス

清算人　井上　和子

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年七月二十九日開催の臨時総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三日

佐賀市大財一丁目六―七

職業訓練法人佐賀総合美容訓練協会

清算人　塩谷　宗士

第２期決算公告

令和７年３月31日

東京都港区元麻布三丁目１番６号

BTV JAPAN株式会社

代表取締役　チュー・ヘミング・ダニエル・ガブリエル

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	76,829,554
	固定資産	1,008,409
	資産合計	**77,837,963**
負債及び純資産の部	流動負債	303,850,817
	株主資本	△226,012,854
	資本金	1
	利益剰余金	△226,012,855
	その他利益剰余金	△226,012,855
	（うち当期純損失）	(114,644,871)
	負債・純資産合計	**77,837,963**

第 34 期 決 算 公 告

令和７年６月25日　東京都中央区日本橋人形町一丁目４番10号

株式会社シーイーテック

代表取締役社長　渡辺　裕正

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,428,034	流動負債	1,188,913
固定資産	192,707	賞与引当金	104,240
		完成工事補償引当金	1,297
		その他	1,083,376
		固定負債	74,057
		退職給付引当金	48,578
		役員退任引当金	25,479
		株主資本	2,357,771
		資本金	50,000
		利益剰余金	2,307,771
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	2,295,271
		（うち当期純利益）	(422,634)
資産合計	**3,620,741**	**負債・純資産合計**	**3,620,741**

第 7 期 決 算 公 告

令和７年６月30日

東京都中央区日本橋二丁目５番１号
日本橋高島屋三井ビルディング
株式会社ＪＥＲＡグローバルマーケッツサービシズ
代表取締役　高田　　励

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	157,516	流動負債	308,231
固定資産	303,341	固定負債	34,659
		株主資本	117,967
		資本金	40,005
		資本剰余金	39,995
		資本準備金	39,995
		利益剰余金	37,967
		その他利益剰余金	37,967
		（うち当期純利益）	(1,805)
資産合計	460,857	負債・純資産合計	460,857

第５期決算公告　令和７年９月３日
三重県鈴鹿市小社町767番地
三鈴カントリー株式会社
代表取締役　福村　隆宏
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,187,685
	固定資産	102,426
	資産合計	**2,290,111**
負債及び純資産の部	流動負債	100,938
	固定負債	2,090,336
	株主資本	98,836
	資本金	50,000
	資本剰余金	32,232
	資本準備金	32,232
	利益剰余金	16,604
	その他利益剰余金	16,604
	（うち当期純利益）	（1,594）
	負債・純資産合計	**2,290,111**

第１期決算公告
令和７年９月３日
愛知県北名古屋市鹿田丸簗12番地１
西春オカマンション407号室
株式会社ｍａｊｕｎ
代表取締役　河田真奈美
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	883,709
	合計	**883,709**
負債及び純資産の部	流動負債	391,280
	株主資本	492,429
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	△507,571
	その他利益剰余金	△507,571
	（うち当期純損失）	（507,571）
	合計	**883,709**

第62期決算公告　令和７年９月３日
新潟県新潟市東区幸栄２丁目23番16号
株式会社新潟フジカラー
代表取締役　藤井　英之
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,351,437
	固定資産	1,493,904
	資産合計	**2,845,341**
負債及び純資産の部	流動負債	413,479
	固定負債	75,587
	株主資本	2,355,665
	資本金	72,000
	利益剰余金	2,283,665
	利益準備金	18,000
	その他利益剰余金	2,265,665
	（うち当期純利益）	（101,212）
	評価・換算差額等	609
	負債・純資産合計	**2,845,341**

第22期決算公告　令和７年６月24日
福岡市早良区西新５丁目１番31号
株式会社メディエイター
代表取締役　黒木　英隆
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,045
	固定資産	342
	資産合計	**1,387**
負債及び純資産の部	流動負債	315
	固定負債	7
	株主資本	1,066
	資本金	50
	資本剰余金	50
	利益剰余金	986
	その他利益剰余金	986
	（うち当期純利益）	（36）
	自己株式	△20
	負債・純資産合計	**1,387**

第２期決算公告　令和７年９月３日
兵庫県加古川市野口町良野1021番地
株式会社日本の古酒蔵
代表取締役　安村　亮彦
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,576
	固定資産	637
	合計	**4,213**
負債及び純資産の部	流動負債	684
	固定負債	0
	株主資本	3,529
	資本金	1,000
	資本剰余金	1,000
	資本準備金	1,000
	利益剰余金	1,529
	その他利益剰余金	1,529
	（うち当期純損失）	（1,038）
	合計	**4,213**

第８期決算公告　令和７年９月３日
兵庫県淡路市野島大川70
株式会社匠創生
代表取締役　安村　亮彦
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	84,674
	固定資産	3,187
	合計	**87,861**
負債及び純資産の部	流動負債	211,841
	固定負債	0
	株主資本	△123,980
	資本金	30,000
	資本剰余金	30,000
	資本準備金	30,000
	利益剰余金	△183,980
	その他利益剰余金	△183,980
	（うち当期純損失）	（84,764）
	合計	**87,861**

宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第30条及び宅地建物取引業者営業保証金規則第７条の規定により次のとおり公告します。

下記の者に係る営業保証金につき宅地建物取引業法第27条第１項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内にその債権の額、債権発生の原因たる事実並びに住所氏名又は名称を記載した申出書２通を下記提出先に提出して下さい。前記の申出書の提出がないときは、下記の者に係る営業保証金は同人に返還されます。

令和７年９月３日

記

［掲載順序］

①商号又は名称　②免許証番号　③（代表者の）氏名　④事務所の所在地　⑤営業保証金の額　⑥申出書提出先　⑦掲載者住所、商号又は名称及び氏名

①長岡不動産株式会社　②東京都知事(1)102496　③代表取締役　鄭武壽　④東京都千代田区霞が関三丁目２番５号　⑤1000万円　⑥東京都知事　⑦東京都千代田区霞が関三丁目２番５号　霞ヶ関国際会計事務所　代表取締役　鄭武壽

①三井ホーム株式会社　②国土交通大臣(12)2531　③代表取締役　野島秀敏　④東京都江東区新木場一丁目18番６号　廃止した従たる事務所　神奈川県横浜市都筑区中川１－４－１　岐阜県岐阜市六条江東２－２－７　愛知県岡崎市明大寺本町３―17　⑤1500万円　⑥関東地方整備局長　⑦東京都江東区新木場一丁目18番６号　三井ホーム株式会社　代表取締役　野島秀敏

①パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社　②大阪府知事(1)64070　③代表取締役　玉置肇　④大阪府門真市大字門真1006番地　⑤1000万円　⑥大阪府知事　⑦大阪府門真市大字門真1006番地　パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社　代表取締役　玉置肇

宅地建物取引業保証協会弁済業務保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第64条の11第４項の規定により次のとおり公告します。

公益社団法人不動産保証協会（以下「保証協会」という。）の社員である下記の者と、宅地建物の取引を行ったことにより生じた債権につき、宅地建物取引業法第64条の８第１項の規定に基づき、弁済の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内に同法施行規則第26条の５第１項に規定する認証申出書３通を保証協会に提出して下さい。なお、認証申出書の提出がないときは、下記の者に係る弁済業務保証金分担金は同人に返還されます。

令和７年９月３日

東京都千代田区紀尾井町３番30号
公益社団法人不動産保証協会

記

年度番号	商号又は名称	免許証番号	(代表者の)氏名	主たる事務所の所在地	営業保証金相当額
令７不保635	有限会社札幌不動産管理	北海道知事石狩(6)6506	代表取締役遠藤政美	北海道札幌市豊平区西岡１条９―18―17	1000万円
令７不保636	モデスト不動産株式会社	群馬県知事(1)7983	代表取締役大野恭平	群馬県伊勢崎市東町2619―11	1000万円
令７不保637	有限会社若葉不動産	埼玉県知事(4)20500	代表取締役間庭克之	埼玉県鴻巣市逆川１―５―９	1000万円
令７不保638	有限会社アイウィル	埼玉県知事(3)22515	代表取締役加藤かほる	埼玉県新座市東北２―34―２	1000万円
令７不保639	株式会社ユインズホーム	埼玉県知事(1)23515	代表取締役金井学	埼玉県八潮市伊勢野203―16	1000万円
令７不保640	株式会社サン・シン	埼玉県知事(2)23742	代表取締役山下貴	埼玉県所沢市北秋津700―１	1000万円
令７不保641	中村電設工業株式会社	埼玉県知事(1)24261	代表取締役中村康宏	埼玉県さいたま市岩槻区本町６―５―22	1000万円
令７不保642	ＭＥマイホーム計画所沢株式会社	埼玉県知事(1)24350	代表取締役横尾樹彦	埼玉県所沢市東狭山ケ丘３―721―４	1000万円
令７不保643	株式会社ＫＳリアルエステート	千葉県知事(1)17845	代表取締役蒲原徳仁	千葉県千葉市中央区中央３―18―３	1000万円
令７不保644	並木地所株式会社	東京都知事(10)46969	代表取締役並木美治	東京都羽村市小作台２―17―16	1000万円
令７不保645	株式会社パシフィックホームズ	東京都知事(5)83737	代表取締役渡辺利一	東京都目黒区自由が丘１―15―11	1000万円
令７不保646	有限会社デジール	東京都知事(4)84397	代表取締役龍岡澄子	東京都品川区東五反田１―３―９	1000万円
令７不保647	株式会社麻布興産	東京都知事(2)97775	代表取締役清瀬本明	東京都港区麻布台１―６―13	1000万円
令７不保648	株式会社Ｗｉｌｌ Ｗａｙ	神奈川県知事(2)29235	代表取締役森本智哉	神奈川県横浜市旭区鶴ケ峰１―１―６	1000万円
令７不保649	株式会社三和総業	富山県知事(10)1548	代表取締役轡田幸則	富山県富山市館出町２―１―14	1000万円
令７不保650	株式会社ＡＫホーム	愛知県知事(1)25150	代表取締役加古井陽	愛知県尾張旭市城山町向ケ丘77―１	1000万円
令７不保651	株式会社ハウスサポート	奈良県知事(1)4376	代表取締役飯田隆史	奈良県橿原市縄手町151―４	1000万円
令７不保652	中村不動産	島根県知事(7)861	中村正志	島根県松江市西川津町2652―８	1000万円
令７不保653	株式会社プラスワンエステート	広島県知事(2)10692	代表取締役市川義矢	広島県広島市安佐南区祇園３―22―１	1000万円
令７不保654	株式会社舞鶴不動産	福岡県知事(2)18146	代表取締役橋本昇	福岡県福岡市中央区大名２―９―29	1000万円
令７不保655	株式会社サンタ不動産	熊本県知事(3)4774	代表取締役丸本文紀	熊本県熊本市南区江越２―４―７	1500万円
令７不保656	徳田産業株式会社	大分県知事(1)3462	代表取締役徳田紘	大分県宇佐市住吉町１―37―５	1000万円
令７不保657	太洋エンタープライズ株式会社	沖縄県知事(1)5540	代表取締役阿部久	沖縄県宜野湾市真栄原１―16―22	1000万円

第20期決算公告　令和７年６月27日
宮崎県日向市北町２―87
九州トーコー株式会社
代表取締役　石山　秀樹
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	539,866
	固定資産	29,646
	資産合計	**569,512**
負債及び純資産の部	流動負債	125,750
	固定負債	9,147
	株主資本	434,615
	資本金	11,000
	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
	利益剰余金	418,615
	利益準備金	2,800
	その他利益剰余金	415,816
	（うち当期純利益）	(50,036)
	負債・純資産合計	**569,512**

第10期決算公告
令和７年９月３日
熊本県熊本市北区植木町岩野3669番地
熊本舗材株式会社
代表取締役　岩崎　勉
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	263,524
	合計	**263,524**
負債及び純資産の部	流動負債	154,085
	株主資本	109,438
	資本金	20,000
	利益剰余金	89,438
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	84,438
	（うち当期純損失）	(14,854)
	合計	**263,524**

第10期決算公告　令和７年６月17日
福岡市中央区大名２丁目９番35号
メディエイターコミュニケーションズ株式会社
代表取締役　黒木　英隆
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	56
	固定資産	8
	資産合計	**64**
負債及び純資産の部	流動負債	36
	株主資本	27
	資本金	30
	利益剰余金	△3
	その他利益剰余金	△3
	（うち当期純利益）	(1)
	負債・純資産合計	**64**

第７期決算公告
令和７年９月３日
東京都大田区羽田旭町10番11号
SUNSHINE SUPPLY CHAIN株式会社
代表取締役　張　亮
貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	51,718
	資産合計	**51,718**
負債及び純資産の部	流動負債	543
	株主資本	51,175
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,175
	その他利益剰余金	1,175
	（うち当期純利益）	(697)
	負債・純資産合計	**51,718**

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二千五百万円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年九月三日
東京都大田区羽田旭町一〇番一一号
SUNSHINE SUPPLY CHAIN株式会社
代表取締役　張　亮

第12期決算公告
令和７年９月３日
福島県郡山市細沼町12―18
一般財団法人影山育英会
代表理事　福井　和徳
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	127,549
	固定資産	272,299
	合計	**399,848**
負債及び正味財産の部	流動負債	162,658
	固定負債	0
	負債合計	**162,658**
	一般正味財産	237,190
	正味財産合計	**237,190**
	合計	**399,848**

第７期決算公告　令和７年９月３日
愛知県一宮市八幡二丁目７番地１
株式会社ＤＲＥＡＭ　ＯＮ
代表取締役　赤塚　元気
貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	518,974
	固定資産	1,025,584
	繰延資産	0
	合計	**1,544,559**
負債及び純資産の部	流動負債	163,963
	固定負債	825,738
	株主資本	554,858
	資本金	10,000
	資本剰余金	225,167
	資本準備金	225,167
	利益剰余金	319,691
	その他利益剰余金	319,691
	（うち当期純利益）	(10,034)
	合計	**1,544,559**

新設分割公告
当社は、新設分割により新設する株式会社Ｐｒｉｎｃｅｓｓ　Ｔａｒｔ（住所愛知県一宮市八幡二丁目七番地一）に対して当社の飲食店の経営事業の一部及びフランチャイズシステムによる飲食店の経営事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告いたします。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年九月三日
愛知県一宮市八幡二丁目七番地一
株式会社ＤＲＥＡＭ　ＯＮ
代表取締役　赤塚　元気

第13期決算公告　令和７年９月３日
東京都港区北青山二丁目12番16号
アールビー・フーズ株式会社
代表取締役　秋元　之浩
貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	734,548
	固定資産	60,197
	資産合計	**794,745**
負債及び純資産の部	流動負債	675,493
	固定負債	200,000
	負債合計	**875,493**
	株主資本	△80,747
	資本金	20,000
	利益剰余金	△100,747
	その他利益剰余金	△100,747
	（うち当期純利益）	(6,113)
	純資産合計	**△80,747**
	負債・純資産合計	**794,745**

第18期決算公告
令和７年９月３日
京都市伏見区石田桜木11番地21
株式会社トーカイスタッフ
代表取締役　青海　正浩
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	26,993,613
	固定資産	17,499,977
	合計	**44,493,590**
負債及び純資産の部	流動負債	8,565,417
	固定負債	2,685,000
	株主資本	33,243,173
	資本金	42,000,000
	利益剰余金	1,243,173
	その他利益剰余金	1,243,173
	（うち当期純利益）	(3,107,384)
	自己株式	△10,000,000
	合計	**44,493,590**

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二千二百万円減少し二千万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年九月三日
京都市伏見区石田桜木一一番地二一
株式会社トーカイスタッフ
代表取締役　青海　正浩

第１期決算公告　令和７年９月３日
東京都千代田区永田町二丁目10番３号
さくらインドネシアエナジー株式会社
代表取締役　板倉　祥太
代表取締役　作間　正人
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	175,906
	固定資産	2,939,852
	資産合計	**3,115,758**
負債及び純資産の部	流動負債	11,475
	固定負債	2,149,081
	株主資本	955,202
	資本金	490,000
	資本剰余金	490,000
	資本準備金	490,000
	利益剰余金	△24,797
	その他利益剰余金	△24,797
	（うち当期純損失）	(24,797)
	負債・純資産合計	**3,115,758**

第１期決算公告

令和７年９月３日
東京都渋谷区恵比寿西２－４－８
ウインド恵比寿ビル８Ｆ
株式会社プライムセンス
代表取締役　高木　淳

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	864,898
	固定資産	4,925,910
	繰延資産	261,592
	資産合計	6,052,400
負債及び純資産の部	流動負債	9,079,919
	株主資本	△3,027,519
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	△4,027,519
	その他利益剰余金	△4,027,519
	（うち当期純損失）	(4,027,519)
	負債・純資産合計	6,052,400

第60期決算公告

令和７年９月３日　埼玉県上尾市柏座一丁目10番10号
医療法人社団愛友会
理事長　中村　康彦

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	18,291,197	流動負債	15,372,292
固定資産	28,606,084	賞与引当金	1,420,634
有形固定資産	25,480,100	その他	13,951,658
無形固定資産	1,213,522	固定負債	15,633,649
その他の資産	1,912,460	退職給付引当金	3,319,472
		その他	12,314,177
		負債合計	31,005,942
		積立金	15,891,339
		代替基金	4,200,000
		設立等積立金	12,703,254
		繰越利益積立金	△1,011,914
		純資産合計	15,891,339
資産合計	46,897,281	負債・純資産合計	46,897,281

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
事業収益	74,278,951
本来業務事業収益	72,740,008
附帯業務事業収益	1,538,943
事業費用	75,283,759
本来業務事業費用	73,878,684
附帯業務事業費用	1,405,075
事業損失	1,004,808
事業外損益	△129,943
経常損失	1,134,751
特別利益	144,034
特別損失	1,062,268
税引前当期純損失	2,052,985
法人税、住民税及び事業税	2,141
法人税等調整額	△109,862
当期純損失	1,945,265

第19期決算公告

令和７年９月３日
東京都渋谷区千駄ヶ谷２丁目10番５号
株式会社楽日
代表取締役　池田　和明

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	556,612
	固定資産	25,437
	合計	582,049
負債及び純資産の部	流動負債	101,929
	株主資本	480,120
	資本金	3,000
	利益剰余金	477,120
	その他利益剰余金	477,120
	（うち当期純利益）	(35,860)
	合計	582,049

第47期決算公告

令和７年９月３日
埼玉県吉川市大字平沼111番地
医療法人社団協友会
理事長　平岡　邦彦

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	25,550,665	流動負債	13,609,431
固定資産	27,116,773	賞与引当金	1,684,483
有形固定資産	24,845,716	その他	11,924,948
無形固定資産	660,560	固定負債	17,865,473
その他の資産	1,610,496	退職給付引当金	3,697,141
		その他	14,168,332
		負債合計	31,474,904
		積立金	21,192,534
		設立等積立金	12,427,975
		繰越利益積立金	8,764,558
		純資産合計	21,192,534
資産合計	52,667,439	負債・純資産合計	52,667,439

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
事業収益	85,664,257
本来業務事業収益	84,779,658
附帯業務事業収益	884,599
事業費用	87,805,482
本来業務事業費用	86,957,605
附帯業務事業費用	847,877
事業損失	2,141,222
事業外損益	△103,029
経常損失	2,244,252
特別利益	50,326
特別損失	484,756
税引前当期純損失	2,678,681
法人税、住民税及び事業税	2,388
法人税等調整額	△258,591
当期純損失	2,422,478

第36期決算公告

2025年７月28日
東京都新宿区西新宿６丁目10番１号
アルファコム株式会社
代表取締役　松原　悟

貸借対照表の要旨（2025年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	97,022
	固定資産	34,904
	資産合計	131,926
負債及び純資産の部	流動負債	97,767
	固定負債	95,303
	株主資本	△61,143
	資本金	62,000
	資本準備金	32,000
	利益剰余金	△155,143
	その他利益剰余金	△155,143
	（うち当期純損失）	(28,665)
	負債・純資産合計	131,926

第64期決算公告

令和７年９月３日　東京都台東区今戸二丁目26番15号
医療法人社団哺育会
理事長　浪川　浩明

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,026,247	流動負債	3,397,988
固定資産	8,396,869	賞与引当金	557,176
有形固定資産	7,565,368	その他	2,840,812
無形固定資産	233,689	固定負債	6,332,052
その他の資産	597,810	退職給付引当金	1,290,153
		その他	5,041,899
		負債合計	9,730,040
		基金	2,100,000
		積立金	1,593,075
		設立等積立金	3,176,150
		繰越利益積立金	△1,583,074
		純資産合計	3,693,075
資産合計	13,423,116	負債・純資産合計	13,423,116

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
事業収益	24,243,746
本来業務事業収益	23,857,123
附帯業務事業収益	386,623
事業費用	24,751,472
本来業務事業費用	24,336,840
附帯業務事業費用	414,632
事業損失	507,726
事業外損益	△36,073
経常損失	543,799
特別利益	47,251
特別損失	182,548
税引前当期純損失	679,097
法人税、住民税及び事業税	691
法人税等調整額	0
当期純損失	679,788

第18期決算公告

令和７年３月31日
山梨県南都留郡富士河口湖町船津6236
株式会社河口湖カントリークラブ
代表取締役社長　種橋　牧夫

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	450,998
	固定資産	1,185,109
	資産合計	1,636,107
負債及び純資産の部	流動負債	450,829
	固定負債	5,065,950
	株主資本	△3,880,671
	資本金	10,000
	資本剰余金	490,000
	資本準備金	490,000
	利益剰余金	△4,380,671
	その他利益剰余金	△4,380,671
	（当期純利益）	(16,614)
	負債・純資産合計	1,636,107

第12期決算公告

令和７年６月26日
東京都千代田区神田紺屋町15番地グランファースト４Ｆ
Global Mobility Service株式会社
代表取締役社長ＣＥＯ　中島　徳至

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,127,013	流動負債	1,019,756
固定資産	1,021,095	固定負債	1,018,516
		退職給付引当金	2,812
		負債合計	2,038,272
		株主資本	△49,112
		資本金	588,885
		資本剰余金	1,837,230
		資本準備金	1,837,230
		利益剰余金	△2,475,227
		その他利益剰余金	△2,475,227
		新株予約権	158,949
		純資産合計	109,837
資産合計	2,148,109	負債・純資産合計	2,148,109

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	1,014,626
売上原価	378,203
売上総利益	636,423
販売費及び一般管理費	822,420
営業損失	185,997
営業外収益	9,433
営業外費用	98,728
経常損失	275,291
特別利益	2,396
特別損失	223,667
税引前当期純損失	496,562
法人税、住民税及び事業税	3,150
当期純損失	499,713

第20期決算公告

令和７年９月３日
埼玉県入間郡毛呂山町岩井西二丁目27番地１
株式会社ＷＯＮＫ
代表取締役　川﨑　祥平

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,089
	固定資産	3,226
	資産合計	8,316
負純資産及び部	流動負債	483
	負債合計	483
	株主資本	7,833
	資本金	13,050
	利益剰余金	4,207
	その他利益剰余金	4,207
	（うち当期純損失）	(4,165)
	自己株式	△9,424
	純資産合計	7,833
	負債・純資産合計	8,316

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九七〇万円減少し三三五万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三日
埼玉県入間郡毛呂山町岩井西二丁目二七番地一　株式会社ＷＯＮＫ
代表取締役　川﨑　祥平

第37期決算公告

令和７年９月３日
長野県東御市滋野甲2211番地３
アルファーデザイン株式会社
代表取締役　森澤修二郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,832,896
	固定資産	572,840
	合計	2,405,736
負純資産及び部	流動負債	2,077,415
	（うち賞与引当金）	(62,877)
	固定負債	335,613
	株主資本	△7,292
	資本金	30,000
	利益剰余金	△37,292
	利益準備金	24,682
	その他利益剰余金	△61,974
	（うち当期純損失）	(56,034)
	合計	2,405,736

第２期決算公告

令和７年９月３日
東京都墨田区石原二丁目30番１号
株式会社ＤＡＳＨ建設
代表取締役　市原　正悟

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	33,042
	繰延資産	2,573
	合計	35,616
負純資産及び部	流動負債	6,363
	固定負債	2,244
	株主資本	27,009
	資本金	40,000
	利益剰余金	△12,990
	その他利益剰余金	△12,990
	（うち当期純利益）	(426)
	合計	35,616

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年九月三日
東京都墨田区石原二丁目三〇番一号　株式会社ＤＡＳＨ建設
代表取締役　市原　正悟

第10期決算公告

令和７年９月３日
長野県東御市滋野甲2211番地３
株式会社アルファーシステムズ
代表取締役　森澤修二郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,340,425
	固定資産	108,447
	合計	1,448,873
負純資産及び部	流動負債	671,736
	（うち賞与引当金）	(78,588)
	固定負債	85,000
	株主資本	692,136
	資本金	60,000
	資本剰余金	30,000
	その他資本剰余金	30,000
	利益剰余金	602,136
	その他利益剰余金	602,136
	（うち当期純利益）	(123,439)
	合計	1,448,873

第20期決算公告

令和７年９月３日
大阪府寝屋川市木田元宮一丁目18番５号
株式会社メディテイク
代表取締役　橋本　泰匡

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,572,787
	固定資産	664,149
	合計	3,236,936
負純資産及び部	流動負債	2,194,070
	固定負債	65,733
	株主資本	977,133
	資本金	99,000
	利益剰余金	878,133
	利益準備金	24,750
	その他利益剰余金	853,383
	（うち当期純利益）	(68,433)
	合計	3,236,936

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社メディテイク（乙、大阪府寝屋川市木田元宮一丁目一八番五号）の不動産賃貸事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）左記のとおりです。

令和七年九月三日
大阪府寝屋川市木田元宮一丁目一八番五号
株式会社テイクホールディングス
代表取締役　山本　修平

第22期決算公告

令和７年９月３日
長野県東御市加沢1333番地３
株式会社グラフィッククリエーション
代表取締役　池田　明

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	93,560
	固定資産	28,882
	合計	122,442
負純資産及び部	流動負債	271,721
	（うち賞与引当金）	(23,576)
	固定負債	2,200
	株主資本	△151,479
	資本金	125,000
	資本剰余金	75,000
	資本準備金	75,000
	利益剰余金	△351,479
	その他利益剰余金	△351,479
	（うち当期純利益）	(1,531)
	合計	122,442

第７期決算公告

令和７年９月３日
和歌山市狐島615―166
株式会社三究会
代表取締役　葛城　勝彦

貸借対照表の要旨
（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	533
	固定資産	15,827
	繰延資産	1,281
	合計	17,643
負純資産及び部	流動負債	18,029
	固定負債	4,600
	株主資本	△4,986
	資本金	3,060
	利益剰余金	△8,046
	繰越利益剰余金	△8,046
	（うち当期純損失）	(832)
	合計	17,643

組織変更公告

当社は、合同会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三日
和歌山市狐島六一五―一六六　株式会社三究会
代表取締役　葛城　勝彦

第21期決算公告

令和７年９月３日
長野県東御市滋野乙2182番地３
株式会社ミマキプレシジョン
代表取締役　市川　裕之

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	624,896
	固定資産	583,061
	合計	1,207,958
負純資産及び部	流動負債	264,571
	（うち賞与引当金）	(38,242)
	固定負債	469,016
	株主資本	474,370
	資本金	10,000
	利益剰余金	464,370
	その他利益剰余金	464,370
	（うち当期純利益）	(22,833)
	合計	1,207,958

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ＹＯＧＡＢＲＥＥＺＥ（住所福岡市中央区大名一―一―三八）に対して当社のフィットネススタジオ運営事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

当社の株主総会の承認決議は令和七年八月二十日に終了しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三日

福岡市早良区昭代二丁目二番三〇―二〇五

株式会社ＹＧＢ

代表取締役　田畠　光一

決　算　公　告

令和７年９月３日

福岡市早良区昭代２丁目２番30―205

株式会社ＹＧＢ

代表取締役　田畠　光一

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,000
	固定資産	45,000
	資産合計	48,000
負純資産債及の部	流動負債	30,000
	固定負債	0
	株主資本	18,000
	資本金	18,000
	利益剰余金	0
	その他利益剰余金	0
	（うち当期純利益）	(0)
	負債・純資産合計	48,000

第66期決算公告　令和７年９月３日

兵庫県高砂市荒井町御旅２丁目２番６号

株式会社協和電気商会

代表取締役　脇谷　政孝

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	477,151
	固定資産	504,659
	合計	981,810
負純資産債及の部	流動負債	178,166
	固定負債	28,422
	株主資本	775,222
	資本金	20,000
	利益剰余金	759,822
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	754,822
	（うち当期純利益）	(83,730)
	自己株式	△4,600
	合計	981,810

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三日

愛知県一宮市八幡二丁目七番地一

（甲）株式会社ＥＳＰＲＥＳＳＯ　ＷＯＲＫＳ

代表取締役　赤塚　元気

愛知県一宮市八幡二丁目七番地一

（乙）株式会社ＯＮＥ　ＨＵＮＤＲＥＤ　ＢＡＫＥＲＹ

代表取締役　赤塚　元気

第２期決算公告　令和７年９月３日

愛知県一宮市八幡二丁目７番地１

株式会社ＥＳＰＲＥＳＳＯ　ＤＷＯＲＫＳ

代表取締役　赤塚　元気

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	149,582
	固定資産	209,021
	合計	358,604
負純資産債及の部	流動負債	88,815
	固定負債	103,036
	株主資本	166,752
	資本金	10,000
	資本剰余金	0
	利益剰余金	156,752
	その他利益剰余金	156,752
	（うち当期純利益）	(104,036)
	合計	358,604

第３期決算公告　令和７年９月３日

愛知県一宮市八幡二丁目７番地１

株式会社ＯＮＥ　ＨＵＮＤＲＥＤ　ＢＡＫＥＲＹ

代表取締役　赤塚　元気

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	28,675
	固定資産	13,768
	合計	42,443
負純資産債及の部	流動負債	11,802
	固定負債	13,185
	株主資本	17,455
	資本金	10,000
	資本剰余金	0
	利益剰余金	7,455
	その他利益剰余金	7,455
	（うち当期純利益）	(12)
	合計	42,443

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三日

大阪府東大阪市喜里川町一一番三号

（甲）株式会社飛翔エステート

代表取締役　童　国鴻

大阪府東大阪市喜里川町一一番三号

（乙）株式会社新翔

代表取締役　童　国鴻

決算公告　令和７年９月３日

大阪府東大阪市喜里川町11番３号

株式会社飛翔エステート

代表取締役　童　国鴻

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	43,115
	固定資産	1,088,424
	資産合計	1,131,539
負純資産債及の部	流動負債	60,311
	固定負債	722,530
	株主資本	348,698
	資本金	3,000
	資本剰余金	7,500
	資本準備金	7,500
	利益剰余金	338,198
	その他利益剰余金	338,198
	（うち当期純損失）	(5,172)
	負債・純資産合計	1,131,539

決　算　公　告

令和７年９月３日

大阪府東大阪市喜里川町11番３号

株式会社新翔

代表取締役　童　国鴻

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	767,983
	固定資産	2,588,094
	資産合計	3,356,077
負純資産債及の部	流動負債	27,058
	固定負債	976,479
	株主資本	2,352,540
	資本金	50,000
	利益剰余金	2,302,540
	利益準備金	900,500
	その他利益剰余金	1,402,040
	（うち当期純損失）	(36,821)
	負債・純資産合計	3,356,077

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三日

埼玉県さいたま市岩槻区加倉二丁目八番八号

（甲）旭電気工業株式会社

代表取締役　三村　挑嗣

埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目一三五番地Ａｒａｉビル九階

（乙）ＳＶアセットマネジメント株式会社

代表取締役　三村　挑嗣

第81期決算公告　令和７年９月３日

埼玉県さいたま市岩槻区加倉二丁目８番８号

旭電気工業株式会社

代表取締役　三村　挑嗣

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	519,166
	固定資産	104,903
	繰延資産	560
	合計	624,630
負純資産債及の部	流動負債	141,056
	固定負債	129,603
	株主資本	353,970
	資本金	60,000
	利益剰余金	293,970
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	278,970
	（うち当期純損失）	(49,943)
	合計	624,630

第２期決算公告

令和７年９月３日

埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目135番地Ａｒａｉビル９階

ＳＶアセットマネジメント株式会社

代表取締役　三村　挑嗣

貸借対照表の要旨

（令和６年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	83,940
	固定資産	2,400
	合計	86,340
負純資産債及の部	流動負債	25,159
	株主資本	61,181
	資本金	40,000
	利益剰余金	21,181
	その他利益剰余金	21,181
	（うち当期純利益）	(20,332)
	合計	86,340

第 31 期 決 算 公 告

令和７年９月３日

岡山市南区並木町二丁目13番11号
株式会社ケイ・クリエイト
代表取締役　金田　崇文

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,565,287	流動負債	494,675
固定資産	178,110	固定負債	75,464
		株主資本	1,173,258
		資本金	10,000
		資本剰余金	19,405
		資本準備金	16,405
		その他資本剰余金	3,000
		利益剰余金	1,143,853
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	1,141,353
		（うち当期純損失）	(69,195)
資産合計	**1,743,398**	**負債・純資産合計**	**1,743,398**

第 4 期 決 算 公 告

令和７年９月３日

京都市左京区吉田本町36番地１
オリヅルセラピューティクス株式会社
代表取締役　野中　健史

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,165,891	流動負債	836,657
固定資産	7,300	賞与引当金	77,288
		株主資本	2,057,692
		資本金	100,000
		資本剰余金	9,418,987
		資本準備金	4,759,493
		その他資本剰余金	4,659,493
		利益剰余金	△7,461,294
		その他利益剰余金	△7,461,294
		（うち当期純損失）	(2,392,042)
		新株予約権	278,841
資産合計	**3,173,192**	**負債・純資産合計**	**3,173,192**

第 36 期 決 算 公 告

令和７年９月３日

東京都品川区北品川５丁目９番41号
株式会社マイクロテック
代表取締役　宮下　千里

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	312,870	流動負債	157,525
固定資産	136,290	（うち賞与引当金）	(51,802)
		固定負債	33,900
		（うち役員退職慰労引当金）	(33,900)
		株主資本	257,736
		資本金	30,000
		利益剰余金	227,736
		利益準備金	600
		その他利益剰余金	227,136
		（うち当期純利益）	(27,109)
資産合計	**449,161**	**負債・純資産合計**	**449,161**

第 54 期 決 算 公 告

令和７年９月３日　　東京都新宿区四谷三丁目12番地３
デロイトトーマツＣＲＣ株式会社
代表取締役　坂本　英俊

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	137,669	流動負債	83,773
固定資産	31,830	賞与引当金	5,961
		固定負債	40,213
		役員退職慰労引当金	24,811
		負債合計	**123,987**
		株主資本	45,511
		資本金	20,000
		利益剰余金	25,511
		利益準備金	3,000
		その他利益剰余金	22,511
		（うち当期純利益）	(56,463)
		純資産合計	**45,511**
資産合計	**169,499**	**負債・純資産合計**	**169,499**

緑の募金結果の公告

令和７年９月３日　　東京都千代田区平河町２－７－４
（公社）国土緑化推進機構

令和６年度の緑の募金の結果を次のとおり取りまとめたので、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき公告します。

１．緑の募金による寄附金の総額　488,352千円
２．都道府県緑化推進委員会からの交付金の総額　42,901千円
３．緑の募金による寄附金の使途
（単位：千円）

事業区分	金額
森林の整備	101,153
緑化の推進	252,360
森林の整備又は緑化の推進に係る国際協力	80,023
募金活動推進等	114,834
合計	548,369

４．森林整備等のために交付した寄附金の交付先等（法第14条第２号の交付金）　（単位：千円）

交付先	交付額	備考
（一社）女川未来会議 出島プロジェクト	842	里山において、間伐、倒木処理等の森林整備を通じて、生物多様性の高い環境を整備する取組
ファーストステップ	1,415	子どもたちが植樹体験や木工体験等の活動を通じ、森林の役割や緑化の意義などを学ぶ取組
（特非）地球と未来の環境基金	1,651	アマゾン河口の島の河岸部において、植樹等を行い、河岸部の侵食防止と保全を図る取組
（特非）石川県緑化推進委員会	4,287	能登半島地震の仮設住宅団地等におけるコミュニティ再生等のため、木製プランターや木製ベンチ等の提供を行う取組
その他（269件）	282,948	
計（273件）	291,143	

（注１）　交付額は、交付先への交付決定額である。
（注２）　詳細については、当機構の事務所で閲覧することができる。

第 16 期 決 算 公 告

令和７年９月３日

富山県砺波市矢木636番地
株式会社砺波製作所
代表取締役　森澤修二郎

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	710,147	流動負債	538,946
固定資産	472,224	（うち賞与引当金）	(30,265)
		固定負債	183,389
		（うち退職給付引当金）	(19,943)
		株主資本	453,251
		資本金	10,000
		利益剰余金	443,251
		その他利益剰余金	443,251
		（うち当期純利益）	(29,802)
		評価・換算差額等	6,785
		その他有価証券評価差額金	6,785
資産合計	**1,182,372**	**負債・純資産合計**	**1,182,372**

第 14 期 決 算 公 告

令和７年７月31日

福岡県福岡市中央区荒戸一丁目１番６号福岡大濠ビル
自然オペレーションズ株式会社
代表取締役　ヴァルツェヒャ・ヤン・マーテン

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	920,931	流動負債	684,574
固定資産	106,136	賞与引当金	40,146
		損害補償損失引当金	96,200
		固定負債	20,284
		株主資本	322,209
		資本金	20,000
		資本剰余金	10,000
		その他資本剰余金	10,000
		利益剰余金	292,209
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	284,709
		（うち当期純利益）	(111,857)
資産合計	**1,027,067**	**負債・純資産合計**	**1,027,067**